

西ドイツにおける農業構造の変貌

——ケルン・アーヘン平坦地域における農業大経営の動向を中心として——

石 井 素 介

目 次

はしがき.....	1
I 西ドイツ農業におけるノルトライン	3
II ケルン・アーヘン平坦地域の経済発展と農村社会の変化	8
III ケルン・アーヘン平坦地域における農業の構造的変化	14
(1) 農業構造変化の統計的概観.....	14
(2) 農業経営の階層区分	18
IV ケルン・ボン周辺地域における農業大経営(グーツ経営)の実態.....	22
(1) 課題の設定	22
(2) 調査の方法	24
(3) 農業大経営(グーツ経営)の実態	26
a. 調査対象経営の所在村落と立地条件	26
b. 農場の所有者・経営者の社会的性格	37
c. 土地利用(輪作形態・甜菜・小麦・作目転換・都市近郊の特殊経営) ...	40
d. 家畜飼養と経営転換	45
e. 農業労働力と機械化	48
f. 展 望	53
V 結 び	55
あとがき.....	58
引用文献.....	59
Résumé.....	61

西ドイツにおける農業構造の変貌

——ケルン・アーヘン平川地域における農業大経営の動向を中心として——

は し が き

第2次大戦後、西ドイツ農業がたどってきた道は、しばしば日本の農業に対比される。たしかに、西ドイツは日本と同様敗戦国であり、国内にさまざまな後進的諸要素をかかえながら、高度に集中独占化した重化学工業を先頭として、いちはやく戦災からの復興をなしとげ、さらに急速な経済成長を実現してきた。そしてその過程で、生産性の低い農業部門が大きな荷物となり、農工間の所得格差の是正を目標とする「農業法」(農業基本法)体制のもとで、いわゆる「農業構造改善」*Verbesserung der Agrarstruktur* 政策が強力に推進されてきたのであるが、こうした経過も、一見したところ、戦後日本の農業が置かれてきた状態に酷似しているかに見える。もちろん、所得格差是正の問題の他にも、農産物価格の維持と国際競争力、食糧輸入と自給度向上、過疎地域の振興対策、過密地域における農業の環境保全機能の再評価等々、広い意味の現代農業問題は、多かれ少なかれ、いつれの先進工業諸国もそれぞれの国内に共通して持っていると言ってもさしつかえないであろう。しかしながら、これらの農業政策の現代的性格における共通性を認識した上で、なおかつ、その農業政策の対象であるそれぞれの国の農業構造には、各国特有の歴史的背景があり、また一国内部にも著しい地域的多様性があることに注目する必要がある。1955年8月に制定された西ドイツの農業法 *Landwirtschaftsgesetz* (1955年) は、日本の農業基本法(1961年)および農業構造改善政策の立案に際して、その政策理念と具体的施策の進め方という点で、有力な先進的モデルのひとつとされたが、しかしこの場合にも、その政策評価に当たって、西ドイツの農業構造そのものの関連について、必ずしも実態的な理解に基づいて評価と批判がなされてきたとは思われない。

戦後西ドイツの農業と農政について、わが国の諸学界には大量というほどではないにしても、すでに優れた先学の研究成果があり、教えられる点が少なくない(末尾の文献参照)。しかし19世紀のビスマルク体制から第1次大戦後のワイマール体制に到る近代ドイツ政治経済史の研究蓄積に比べれば、現代ドイツの農業・農村の実態を踏まえた研究はそれほど多くない。また、各年次別林業センサスや農業白書の分析紹介にしても、一般的ないし統計的概観にとどまり、西ドイツ国内諸地域の実態にまで踏み込むに到っていないものが多い。したがって、農業構造の変化を問題とする場合にも、個別農業経営の一部が一方で着々と高い生産力を実現してゆくかわら、他方多くの農民が兼業化・脱農化してゆくという社会経済構造の変貌過程を、それらの主体的条件とこれを取りまく社会的、自然的な場を通じて把握するというアプローチは、これまであまり試みられてこなかったように思われる。もっとも、ここで言っているのは、日本における西ドイツ農業の研究に関する

ことであって、西ドイツ自体の農業政策論・農村社会学・農業ないし集落地理学等の分野における研究蓄積は驚くほど豊富であり、浅学の筆者がここでそれらの動向を概観することなど到底不可能に近いことは言うまでもない。しかしながら、われわれ日本の研究者が日本社会に身を置きつつ、外国の農業・農村を研究の対象とするとき、その発想と問題意識において、その当事国の大部分の研究者たちのそれとの間に、いささかのズレ、あるいはある意味では決定的な相違のあることも否定できない事実である。例えば、われわれの立場から見て非常に重要な現代的課題であると思われることがら、当事国の人々にとってはあまりにも自明の前提条件であったり、あるいはすでに過去に解決済みとなっていて新しい研究関心の外に置かれているというような場合がそれである。このような意味からすれば、われわれの問題関心のすべてに既存の研究文献が応えてくれるとは限らないことも理解され得よう。

このように、われわれ自身とわれわれの研究対象としての相手国の研究者との間における、このような問題関心の相違は、もともと、現代を如何に見るかという基本的な歴史観のちがいによる場合が多いことはいうまでもない。しかし、それと同時にわれわれ自身心しなければならない点は、双方の研究者がそれぞれ身を置く社会の歴史そのものの相違にもとずいて、異った発想、異った問題提立が生ずるのは当然のことであって、そのことを心得た上で文献を利用し批判する必要があるという点である。実際に、われわれが強い関心をもって是非詳しく知りたいと思うことがらについて、直接答えてくれる文献資料は意外に少ないのである。また、逆に言えば、一部の現象表現をとらえて安易にわれわれ流の解釈を加え、そのもつ歴史的・社会的背景を見落してしまうことのないよう注意せねばならないということである。たとえば農地の所有・貸借の問題にしても、一応土地の貸借契約、小作料が自由取引に委ねられている西ドイツと、まがりなりにも農地法の制約のもとにある日本では、土地所有関係をめぐる事情にかなりの相違がある。第2次大戦後の連合軍占領下において実施されたいわゆる土地改革 Bodenreform にしても、その实际的機能は、日本の農地改革にくらべて問題にならぬ位微々たるものにすぎなかった。最近における地価騰貴の問題についても、基本的には共通した側面が認められなくはないが、一方で都市計画・地域計画の伝統から、宅地の利用に関して厳しい規制があるため、日本のような殆んど野放しに近い土地投機は考えられない。この土地利用規制そのものが、もともと権力者が自分の都合によって上から押しつけるといったものとは反対に、市民社会の長い歴史の産物として生み出されてきたものであって、規制の斜目をくぐる利己的行為は反社会的という烙印を押されてもいい覚悟でないと成立たないのである。こうした市民社会的伝統の強さは、都市のありかたはもちろん、農村社会のあり方にも何らかの変革的作用を果たしてきたに相違ない。ドイツ地理学の中心的課題のひとつとして現に生きつづけている景観地域研究 Landschaftsforschung にしても、都市や農村の住民自身の生活環境に対する市民的自己主張の延長線上に生れる地域意識を培養地盤と考えることによって、はじめてその存在意義を理解しうるのではないかと思われるのである。

現代西ドイツの農業構造とその変貌の動向に接近するに当たって、われわれはまず、ドイツ農民が背負っているこのような歴史的・社会的基盤の上における農業構造を問題にするという基本視点を

確認しておかねばならない。その上で、しかしながら、われわれとしては、ここでその歴史的変遷を取り上げるのではなく、むしろ現代の渦中にある個別具体的な地域を取り上げ、その中における農業経営と農民の現実像をできるだけ実態的に描くことを通じて、農業構造に内在するより本質的な問題を探るという方法をとることにしよう。

I 西ドイツ農業におけるノルトライン

第2次大戦後の西ドイツ農業における経営規模構成の推移を概観してみると、1965年頃を境としてひとつの新しい傾向が表われているのに気づく。それは大経営の動向についてである。1960年代の中頃までは、農業経営総数の減少、とくに5ha未満の零細層の激減に対して、10～30ha規模の中農層の増大が目立ち、50ha以上の大経営は停滞的で、ことに100ha以上の大規模層ではかえって減少さえ見られ、一見したところ両極減少、中規模層への集中という傾向が顕著であった。ところが、ほぼ1965年頃を境として、10～15ha層が減少に転じ、さらに1970年以降は15～25ha層までも減少傾向を見せるとともに、他方50ha以上の大経営は一途増加に転ずるようになった。すなわち、零細・小規模経営の減少、中・大規模経営の増加という、いわば両極分解の傾向がはっきりと表われ、しかも分解基軸としての増減境界規模が10ha→15ha→25haと急速に上昇しはじめたのである。1974年現在、分解基軸の25ha以上の農業経営（農業経営総数106.7万の中で12.7%をしめる）が、全国農地総面積1262.4万haの約45%を経営しており、そのうち50ha以上を経営する数にして約2.5万（総数の2.4%）の大経営だけで、農地総面積の約16%を経営しているのである。今日、大型一貫機械化営農体系の普及した西ドイツでは、専従労働力1人の経営しうる限度は50ha規模までと言われ、これ以上になると専従雇用労働力を備える企業的農業経営の性格を帯びる。したがって、最近における中規模ないし大規模経営の比重増大という事実は、家族経営の枠内での中農上層の規模拡大と、さらにその枠を超えた企業的農業経営層の一定の前進を示唆するものと見ることができ

る。もちろんこれは極めて概括的にのみ言えることであって、種々の問題が介在していることはいうまでもない。第一に、農地面積規模は経営規模を表わす重要な指標であるとはいえ、土地条件や経営方式の差異の大きい場合には問題がある。たとえば西ドイツの場合、北海沿岸に近い北部地方や南部のアルペン山麓地方では、草地比率の大きい飼料作経営 Futterbau-Betriebe の比重が高いため、穀作経営や根菜作経営 Getreide-od. Hackfruchtbau-Betriebe の多い地方と比較する場合には、同じ農地面積規模をそのまま経営の規模として比較するわけにはゆかない点があることに注意しなければならない。園芸 Gartenbau や特殊作物経営 Sonderkultur-Betriebe との比較についても同様である。しかしながら、耕地利用を主体とする同一の経営類型の地域を対象とする場合はもちろん、一般的にはやはり経営面積が最も重要な規模指標であることは否定できないであろう。また、圃場における農作業や農業機械の使用効率などの面において、経営面積の大きさそのものが、ひとつの不可避的な制約的要因となることも見落すことはできないであろう。

経営類型の問題とならんでもうひとつの重要な問題は、西ドイツにおける農業構造の地域性である。周知のように、今日の西ドイツは、かつてのドイツ帝国の領域の中で、地主的な大経営（いわゆるエンカー経営）の支配していたエルベ川以東（オストエルベ）の地域に対して、全体としては小農経営の卓越する地域であることに特色をもつと言える。しかし、西ドイツ内部においても、農地相続習慣の地域性に最も典型的に表われているように（Röhm, 1964, S. 23）、農地の所有と利用の社会的配分関係には著しい地域差があり、これが工業化・都市化の進展とからみ合って、農業構造の地域分化を生み出している。大づかみに言えば、比較的大経営の占める比重の高い北西ドイツの一括相続 *Geschlossene Erben od. Anerben* 地域と、零細経営の卓越と耕地の分散混在の著しい西南ドイツの分割相続 *Erbteilung* 地域の両者を対極とし、一括相続地域ではあるが中小自作農経営の卓越する南ドイツ（バイエルン）を第3の型とする三地域類型がこれである。西ドイツの農業構造におけるこの三地域類型を国民経済の全体的構成の中にどのように位置づけるか、という点については、今後の検討に俟たねばならないが、ここでは、さしあたり、農業大経営の企業的展開の最も前進した位置にあると見られる北西ドイツの場合に、対象を限定して考察を進めることにしよう。

そこで、まず西ドイツの中でも最大の人口密集地域であり工業先進地域でもあるルール工業地帯をもつノルトライン・ウェストファーレン州（以下、NRW州と略記）の農業経営の規模別構成について概観しておくことにしよう〔第1表〕。

1949年以降の25年間に、NRW州では農業経営体数は46.8%減、経営農地は6.7%減となり、0.5ha以上の農業経営の平均規模は、1949年の7.42haから1974年の13.00haまで増大した。経営面積規模別の動向を見ると、経営の絶対数の増減からみて、1960年までは10ha、65年までは15ha、70年

〔第1表〕 NRW 州における経営農地規模別農業経営構成の推移

農地規模別 ha	経 営 数			農 地 面 積 ha		
	1949	1960	1971	1949	1960	1971
0.01—0.5	13,775(5.2)	15,480(7.0)	14,005(8.6)	4,426(0.2)	4,282(0.2)	3,868(0.2)
0.5—2	90,303(33.8)	62,402(28.3)	37,978(23.4)	99,498(5.3)	67,919(3.7)	40,406(2.3)
2—5	61,847(23.1)	44,463(20.2)	26,946(16.6)	200,556(10.6)	144,612(7.9)	88,089(5.0)
5—10	44,719(16.7)	36,490(16.5)	22,179(13.6)	321,225(17.0)	266,288(14.5)	160,727(9.1)
10—15	22,883(8.6)	23,801(10.8)	17,257(10.6)	280,784(14.9)	292,421(15.9)	214,147(12.1)
15—20	12,241(4.6)	14,226(6.5)	14,188(8.7)	210,984(11.2)	244,776(13.3)	246,006(13.9)
20—30	11,974(4.5)	13,072(5.9)	17,166(10.6)	290,193(15.4)	315,769(17.2)	415,509(23.4)
30—50	7,041(2.6)	7,804(3.5)	9,687(6.0)	263,152(14.0)	290,733(15.8)	360,092(20.3)
50以上	2,648(1.0)	2,749(1.2)	3,204(2.0)	212,844(11.3)	213,280(11.6)	244,842(13.8)
計	267,428 [100.0]	220,487 [82.4]	162,610 [60.8]	1,884,462 [100.0]	1,840,080 [97.6]	1,773,684 [94.1]

資料：各年次農業センサスによる。（ ）内は各年の合計を100とする構成比（%）。

[] 内は1949年を100とする指数。

西ドイツにおける農業構造の変貌

までは20ha, 74年までは25haが増減の分界線となっており, すなわち分解基軸がほぼ5年ごとに5ha ずつずれ上る形となっている。経営農地面積の配分についても, この点は同様であるが, 構成比から見ると, 全体の経営数の減少が著しいため, 多少のズレが出ている。この間, 100ha 以上戸だけは, 全国的傾向と同様に, 1960年までは経営数, 面積ともに減少したが, 65年以降は増加に転じ, 71年には49年の水準を回復した上, その後も増加を続けていること, ならびに1971年以降, 0.5~2ha零細層が経営の絶対数, とくに面積において著るしく減少を強めながら, 経営数の比重においては減少の勢いをやや弱めている点が注目される。

以上のようにNRW州における動向は, 全国的概観について見られた傾向とほぼ共通しており, この州の動向が西ドイツ農業の基本的動向をほぼそのまま反映していると見てもさしつかえないであろう。

ところで西ドイツの農業統計では, これまで日本の農業統計における専業・兼業別構成に相当する経営類型区分がなかったが, 1971年の農林業センサスではじめてこれに近い指標が取入れられた。NRWでは, これに先立って, ラインラントとウェストファレン・リッペの二つの農業会議所 Landwirtschaftskammer が共同して, 1969/70年に同州の社会経済的農業経営調査 sozialökonomische Betriebserhebung を実施し, さらに1973年にもその追跡調査を行なった。これは日本の専業・兼業別農家区分と完全に一致するものではないが, そのねらいとするところはほぼ同様のものと考えられ, 経営面積規模別統計だけでは十分に明らかにしえない農業構造の側面に, 新たな照明が投ぜられたという点で, 画期的な資料である。ここで言う《社会経済的経営類型》は, まず経営主が自家農業専従か兼業従事かによって専業的経営と兼業的経営とを区分し, さらには専業的経営については, その達成した経営所得(経営当りあるいは労働力当り)の水準が, 非農業部門における所得水準との比較により設定された一定金額を上廻るか否かによって, 《専業経営》 Vollerwerbsbetrieb と《過渡的経営》 Übergangsbetrieb に区分し, また兼業的経営については, 所得の如何にかかわらず, 経営主の兼業従事労働時間の長短によって, 《追加的兼業経営》 Zuerwerbsbetrieb と《副業経営》 Nebenerwerbsbetrieb に区分する。《追加的兼業経営》は兼業従事480—960時間, つまり8時間労働/日とすると60—120日で, 日本の第一種兼業に相当し, 《副業経営》は同じく兼業従事960時間

〔第2表〕 NRW州における社会経済的農業経営型別経営数構成

社会経済的 経営型区分	1969/70	1973	増 減
	経営数 (%)	経営数 (%)	実数 (増減比%)
専業経営	20,702 (25)	31,803 (42)	+11,101 (+54)
過渡的経営	46,472 (56)	23,873 (32)	-22,599 (-49)
追加的兼業経営	2,737 (3)	1,403 (2)	-1,334 (-49)
副業経営	13,720 (16)	18,488 (24)	+4,768 (+35)
合 計	83,631 (100)	75,567 (100)	-8,064 (-10)

資料: Sozialökonomische Betriebserhebung NRW 1969/70, 1973, (Otto u. a., 1974, S. 118による)

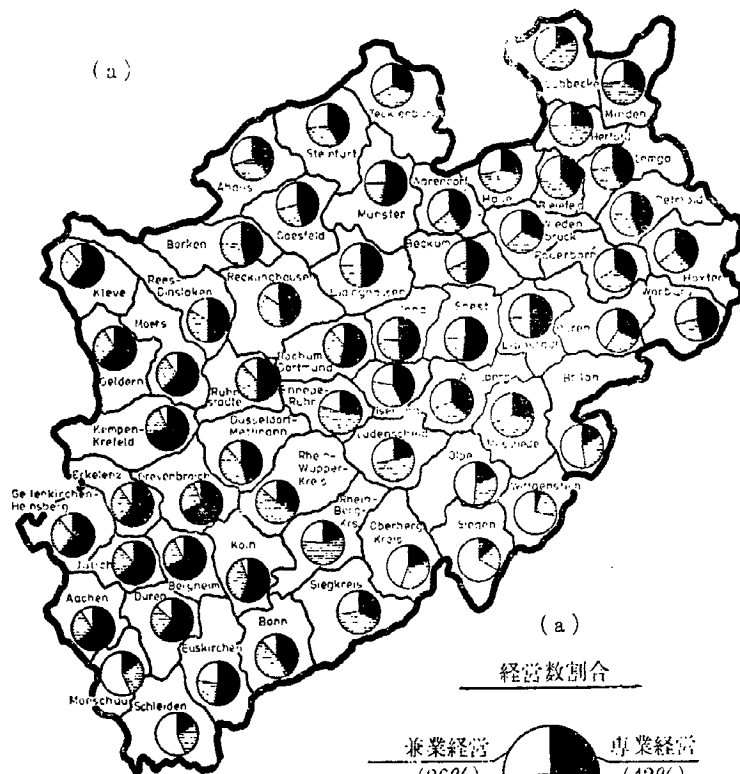
以上、120日以上で、日本の第二種兼業に相当するものと考えて、ほぼさしつかえないであろう〔第2表〕。

そこで調査結果についてみると、一見して《過渡的経営》の比重がかなり高いこと、兼業的経営の比重があまり高くないこと、とりわけ《追加的兼業経営》が少ないことがわかる。もっとも、この表は5ha以上の経営のみに関するものであり、約6万前後の0.5～5ha経営が含まれていないことに注意する必要がある。5ha未満層でも都市近郊の蔬菜園芸地帯などにはかなりの専業的経営が存在するので、そのすべてが兼業的経営とは言えないが、まずその大部分が兼業であるとすれば、全体としての兼業的経営の比重は5割を超えるものと判断してもよいであろう。しかしそれにしても、兼業農家の割合が圧倒的比率をしめる最近の日本農業の場合に比較すると、兼業の比重は相対的に低い。わずか3～4年の短期間の動向であるが、その間の変動ははげしく、ことに《過渡的経営》はその名称の通り半減し、その約半数は《専業経営》に上昇発展し、他は兼業化ないし脱農化の途上を辿ったように見える。もともと《専業経営》と《過渡的経営》との境界は一応の目安という程度のもので、それほど厳密なものとは思われないが、それでも《専業経営》の著しい増加は注目に値しよう。また他方、10%近い総戸数の減少をみていることを考慮すると、より下層へ分解してゆく経営が、必ずしも兼業的経営となって農業部門内に滞留するのではなく、かなりの勢いで脱農化、つまり非農業部門への完全流出が進行していることをうかがわせるのである。

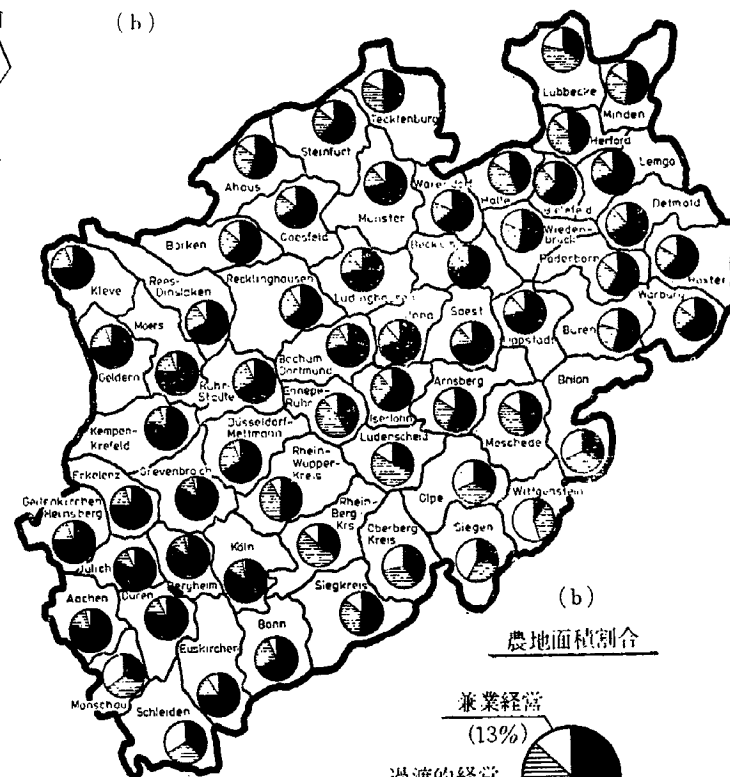
次にNRW州内における地域的動向〔第1図〕を見ると、専業経営が少なくて兼業的経営の多く分布するのは、大都市や工業地帯の近傍ではなくて、むしろ辺境地帯であり、とくに南部ベルギー国境寄りのアイフェル Eifel 山地、中央部東寄りの山間地帯であるベルク地方 Bergisches Land やザウアーラント Sauerland などに集中していることがわかる。反対に専業経営の比重が高いのは、州内西部オランダ国境寄りのライン川下流左岸地方や、中央山地の北側につらなるミュンスターラント南部のゾースト沃土地帯 Soester Börde など、ことに肥沃な土壌と交通的な立地条件の両者に恵まれた条件をもつ、州内西南部のケルン＝アーヘン平野地域 Köln-Aachener Bucht には、専業経営の集中的分布が見られる。

1973年における専業経営の経営数比重は、州平均で42%であるが、経営農地面積比重では63%をしめており、ことに主要な農業地域では、その比重が70～80%に達するところも少なくない。このことは、これらの地域における専業経営の面積拡大の余地がもはやあまり残されていないことを意味している。これは、換言すれば、これらの地域で農民層分解が極度に進行し、一方で中規模以上の専業経営の比重が増大するとともに、他方、下方に分解する小農が土地を手離し、すでに農業から離脱してしまっているのではないかということをやうかがわせるのである。以下にとりあげるケルン・アーヘン平坦地域は、こうした傾向を最も集中的に示すひとつの典型地域として位置づけられる。

なお、専業経営と過渡的経営との分化については、もちろん経営農地面積の大小にもよるが、単にそれだけではなくて種々な経営条件の差がこれに関係していることは当然である。オットー氏らが解説するところによれば (Otto u. a., 1974, SS. 119～122)、専業経営の平均経営規模は 33.9ha



資料：Sozialökonomische Betriebserhebung
in Nordrhein-Westfalen 1973



資料：Sozialökonomische Betriebserhebung
in Nordrhein-Westfalen 1973

第1図 ノルトライン・ヴェストファレン州諸郡の社会経済的農業経営区分による経営数・農地面積構成 (1973年)

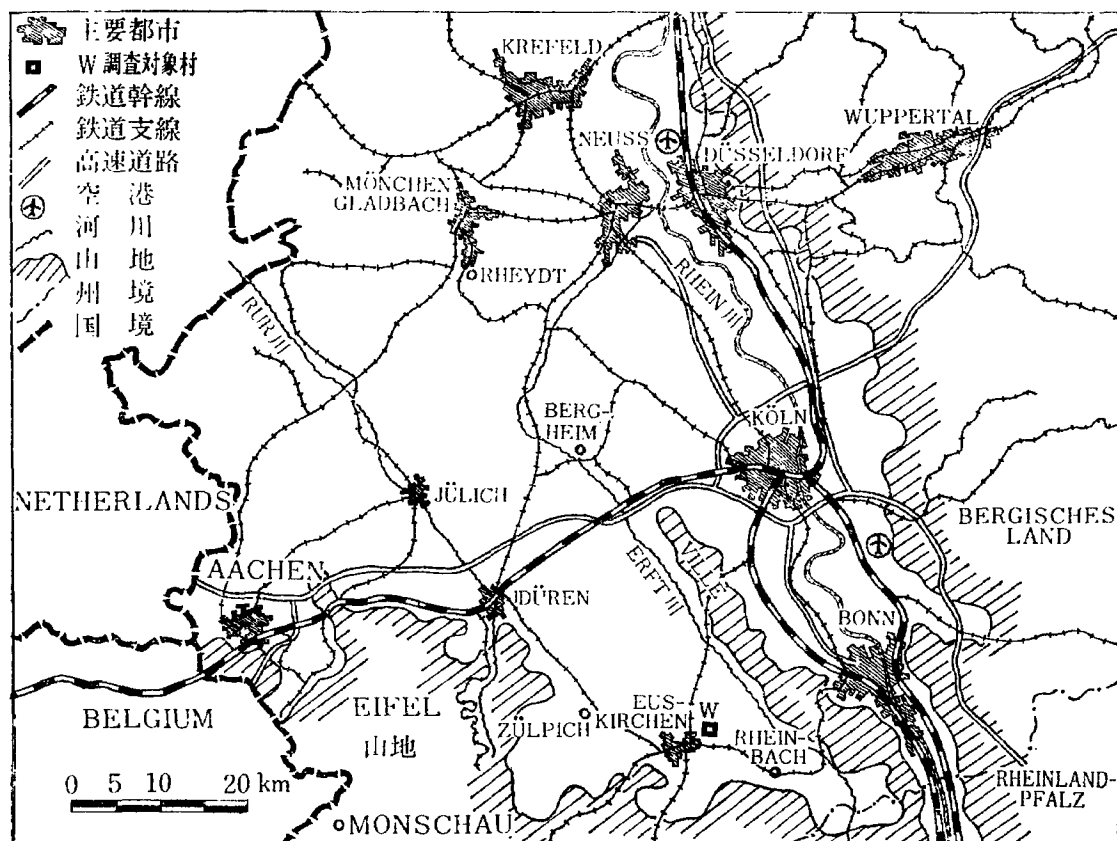
で、過渡的経営の2倍強をしめるが、農地100ha当りの労働力では過渡的経営の2分の1以下であるという。過渡的経営は農地中の草地比率が高く、したがってまた牛飼養経営の割合も高いが、乳牛飼養経営の平均頭数規模は、専業経営の16.5頭に対して9.9頭と小さい。またその他の畜産部門（豚・鶏等）についても、専業経営の方が格段に規模が大きく、たとえば豚肥育経営では専業経営は過渡的経営の3倍以上の規模をもつといわれる。15才以上の後継者の有無についてみると、専業経営の70%以上が後継者を持ち、しかもその大部分が農業経営者としての専門教育資格をもっている。このように、専業経営と過渡的経営の分化は、面積規模の大小ばかりでなく、零細乳牛飼養を軸とする在来の混合農業形態の枠から抜け出して、さまざまな方向への経営専門化と規模の拡大、しかも機械力の導入による省力化の徹底的追究など、一連の経営合理化を達成し得る能力をもつかどうかという点にかかっているものと思われる。このことはまた、経営主の年齢階層や経営簿記の記帳能力とも関係することは言うまでもないであろう。こうした意味での《専業経営》が、現代西ドイツの諸条件のもとで、今後はたしてどのような展望をもちうるのか、またどのような条件がこうした方向への発展を支え、あるいは制約しているものであろうか。以下、このような問題を念頭に置きつつ、調査対象地域の実態に踏み込んでゆくことにしよう。

II ケルン・アーヘン平坦地域の経済発展と農村社会の変化

ケルン・アーヘン平坦地域〔第2図〕は、ノルトライン・ウエストファーレン州の中でも最も西寄りのベルギー・オランダと国境を接するところにある。西南ドイツを貫流し、中部山地の中に峡谷をなして北西流するライン川は、首都ボン付近でようやく山地をはなれ、北西ドイツの平原に入る。そしてさらに北西に向って流れ、オランダを経て北海に入る。この山地部を離れてからのいわゆるライン下流 Niederrhein の左岸地域は、かつて地質時代の新生代にスカンジナビア半島から北ドイツ一帯をおおった大陸氷河の外縁部のすぐ外側に当り、氷河堆積物のかわりに、風積のレス Löss（黄土）に厚くおおわれた肥沃な土壌に恵まれた地域である。ことにニーダーライン左岸平原の南部に位置するケルン・アーヘン平坦地域は、南西にはアイフェル、東にはライン川をへだててベルギッシュェスラントの山地をひかえ、古くから開けた農業地帯であった。その上近傍にはケルン、アーヘン、デュッセルドルフ Düsseldorf、ノイス Neuss、メンヘン・グラートバッハ Mönchengladbach、ライト Rheydt 等の商工業都市が分布し、鉄道幹線や主要道路にも比較的近接していて、交通立地にも恵まれており、西ドイツの中でも経済的に最も先進的な地域に属すると言ってよい。このような立地条件のため、歴史的時代にも何度か領域支配の交代があり、民族的交流の進んだ地域でもあった。18世紀末まで、このニーダーライン左岸地域は、ケルン大司教連帯領、ノーリッヒ侯領等に分れていたが、1795年ナポレオン軍の占領下に約20年間フランス領となり、1814年プロイセン王国領に編入され、ライン州 Rheinprovinz の一部となった。

ここでライン地方の歴史の変遷の要点を川本和良の研究によって抜粋すれば、以下の如くである。（川本和良，1971，12～30p.）すでに12～13世紀における農業制度の変革を契機として、いわ

西ドイツにおける農業構造の変貌



第2図 ケルン・アーヘン平坦地域概観図

ゆるグルントヘルシャフトは解体の方向にむかい、都市の成立・発展と貨幣経済の進展にともない、低生産性で管理の困難な賦役農場から定期小作農場への移行、さらに現物地代から定額貨幣地代への転化がしだいに進行し、14～16世紀には農民の自由な分割相続と土地保有の移動が規制困難なまでに進展した。18世紀に入ると、フランドル農法を模範として、ニーダーライン左岸に休閑地にクロバーなどの飼料作物が導入され、また山間地にまで馬鈴薯が普及するようになって、いわゆる農業革命による農業生産力の本格的な発展が開始された。18世紀の中頃からは、ケルン、クレフェルト Krefeld の組織物業、アーヘン付近の毛織物業、ヴッパータール Wuppertal、ライト付近の麻綿交織業、ゾーリンゲン Solingen、レムシャイト Remscheid 付近を中心とする各種鉄加工業などの近代工業が勃興してきたが、これらの初期の工業は業種も多様で各地に分散し、地場市場に結びついた農村工業的な性格をもつものが主体をなしていた。このような工業の展開に対応して、農村内部においても農民層の分解がしだいに進みはじめ、一部には亜麻や穀物などの商品生産農業に専門化する大農経営が成長し、また蓄積したわずかの利潤をもとで、若干の菜園と小家畜を残しながら、織工を雇う機屋になり上って行く農民も現われるようになった。他方没落する下向農民は保有地を喪失してわずかの菜園だけを残し、上向農民に雇われる日雇農民ないし農業労働者か、あるいは織工等の労働者になっていったのである。このように、18世紀末の段階におけるライン農民はすでに事実上の土地所有農民になっていたものであり、ナポレオン帝政治下における諸改革、いわゆ

る市民法典にもとづく《解放立法》は、「上級所有権の無償廃棄とわずかの補償での対物的賦課の廃棄」を最終的になしとげたものであったにせよ、「ライン農民の大多数にとって、それは単に事実上すでに以前に達せられていた状態の法的追認にすぎなかった」というように評価されている。

(川本、同書、33p.)

18世紀末葉のユーリッヒ Jülich 西部地方農村における村落共同体的社会構成の状況を、シュヴェルツ J. N. von Schwertz の記述によって描写したヤンセン (H. Jansen, 1957, S. 179~180) によれば、当時の村落 Dorf は基本的には完全農民 Vollbauer と農業日雇農民 Landarbeiterbauer からなり、そのほかに大農屋敷住込みの無所有住民家族 Besitzlose Einlieger や、職人農民 Handwerkerbauer が若干、それに比較的自立性をもった2~3の商人などが住んでいて、アーヘンやユーリッヒなどの商業町の影響は受けつつも、村と村とはつながりは少なく、まだ閉鎖的なくらしをしていた。農業日雇農民は、この地方の慣行であった分割相続のおかげで数モルゲン Morgen (ドイツ古来の地積単位で、一連の牛が午前中に耕し得る広さにもとづく。約25.2アール) の耕地を持っていた。彼等や無所有住民たちも、共有地や村内の農道・小川の岸辺などの草を刈取る一定の採草権 Weiderecht を認められていた。日雇農民までも共有地利用権 Allmenderechte を与えられていたのは、彼らがその居住村 Ort で生れたという事実、あるいは一定の土地を所有しているという事実を根拠として導かれたものとされている。権利をもつ各家族の持分については、毎年、共同体 Gemeinde ないしマルク組合 Markgenossenschaft が地味や家族の事情などに従って割当てた。無所有住民の権利はもちろん限られていたが、少なくとも一頭の牛を飼うための草を村内の農道で刈り取ることは許されていた。共有地利用の最高限度は、大体において各個人の土地所有に応じて配分されるところに従っていたが、貧しい家族に対しては、相対的に大農よりもかえって大きい権利が認められ、平等化をめざす配慮が働いていた。このように共同利用の採草権という慣行があるために、日雇農民や無所有住民たちでも、少なくとも一頭の乳牛を飼って基本的な食生活を維持し、ある程度の社会的独立性を保つことが可能となり、ともかくも共同体社会のメンバーとして同等の権利、同等の責任をもつという体制が保たれていたのであった。村人たちは村落のヒエラルヒーの中に組みこまれており、その規制者・指導者の地位に立つのはもちろん完全農民階層の者たちであったが、だからと言って日雇農民階層が隷従的地位に甘んずるということとはなかった。こうした点を踏まえてヤンセンは、かつての東ドイツにおいて、領有地形態 Domänenform のもとにおける村落が厳格な重層的な社会階層構成をもち、村落内部における社会階層別家屋配置の分化にまでそれが表現されていたのに対比して、ユーリッヒ地方の村落における階層別家屋の並存混在を特徴として指摘している (Jansen, ibid. S. 181)。ラインラントにも東ドイツの領主農場に似た形態をもつ大農場 (Gut ないし Gutsbetrieb と呼ばれる) が点在しているが、これらはすでにこの時代までに近傍村落の農民との間の直接的支配従属関係をほとんど失ってしまっていたのである。

このようにラインラントの農村においては、独立自営の小農経営発展への道がすでに早くから準備されていたものと見られ、ナポレオン治下の諸改革はその道をさらに平坦にならす役割を果たしたと思われる。さらにまた飼料作物の導入による休閑地の減少、伝統的三圃制の改良の動きは、

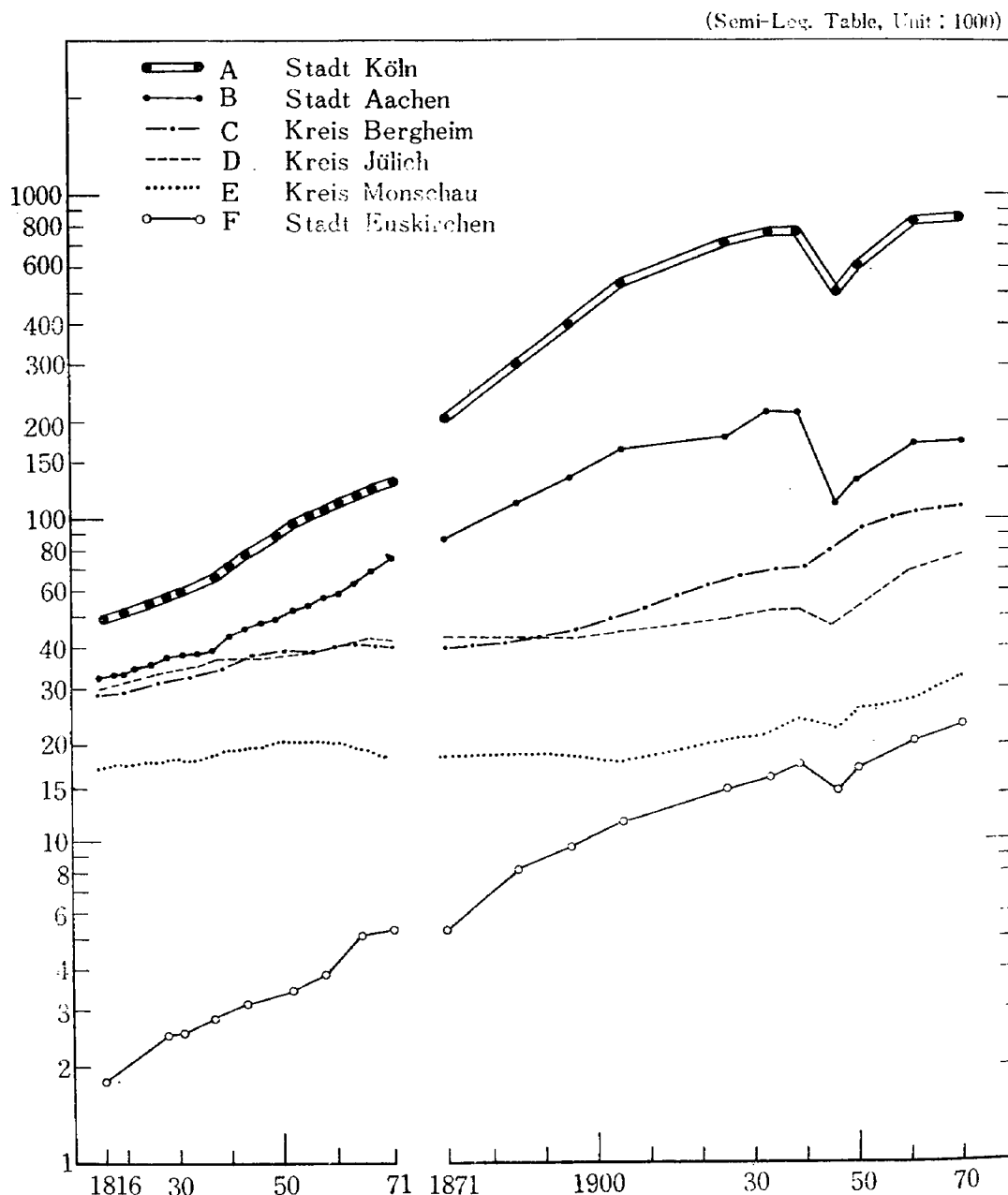
家畜の舎飼を可能にし、共同放牧地・牧草地が農民経済の上でもつ意義を減少させることによって、村落共同体的規制をより一層弛緩させる役割を果たした。しかし、19世紀のフランスにおいて農業革命がきわめて緩慢でかつ長期にわたって継続するという特徴を示した(是永東彦, 1975, p. 107)のと同様に、ラインラントにおいても、すでにいち早くエンクロージャーと耕作方法の技術変革を進めて農業の資本主義的発展の道を切り開いたイギリスの場合とは異って、農業革命はそれほどドラスチックな形をとらず、農民を家畜飼育のための共有地依存から完全に解放するまでには到らなかった。したがって、村落構造の解体過程は徐々に進行しつつも、その本格的な足どりは19世紀末葉の大規模近代工業の急速な進展の時期をまたねばならなかった。

1948年の3月革命はドイツ産業革命の本格的進行の起点をなしたと言われ、19世紀後半は世界的な交通革命の時代でもあって、ルールを中心とするラインラントの近代工業は、石炭と鉄鋼を基軸として、この時期から飛躍的な発展を開始する。ライン左岸地域においても、アーヘン付近の炭田開発が1850年の堅坑開発の成功を契機として本格的に始められ、またケルン近郊の高位段丘縁辺部をなすヴィレ Ville 地域の褐炭採掘は1870年以降一斉に稼働しはじめることになった。ケルンをはじめライン沿岸諸都市の人口は、とりわけ1870年頃からの工業化の進展とともに急速な増大を示すようになった。J. ハンセンの記しているところによれば「労賃は70年代から急騰し、すでに1890年にはほとんど2倍になった。そしてその傾向は1915年の現在まで続いている。その原因は繁栄する工業の強力な牽引力にある。工業はどんな高い賃金でも支払う能力があり、またそれを望んでいる……」(Hansen, 1917) という状況は、農村の変貌をもたらさないではおかなかった。農民離村 Landflucht が開始されたのである。

人口流出はまず日雇農民層からはじまった。炭坑や工業都市に近接した農村では、在村のまま通勤というそれまでは見られなかった現象が新しく出現したが、当時の交通機関の状況からそれは一部の農村に限られていた。炭坑地帯や工業都市の近傍には、周辺農村やあるいは遠く東部ドイツからはるばる移住してきた人々の労働者住宅街 Kolonie が生れた。零細な労働者農民や手工業経営が流出したあとの農村は逆に《農業化》の色彩を強めることになった。こうした農民離村をもたらした原因が、決して工業の側の牽引力のみによるものでなかったという点について、ベルクハイム郡の農業地理学的研究をまとめた K. ガッツェン Gatzen は次のように述べている。それを一言で言うなら、農業経営の合理化、つまり徹底した人間労働力の節約が開始された点にある。19世紀末期のドイツ帝国のとっていた自由通商政策のために、ライン地方の農業は著しく圧迫されていた。その上に甜菜作の増大という事情が加わった。甜菜は、栽培をうまくやりさえすれば、1900年頃までの当時農村に普及していた他の作物、とくに穀物作にくらべると、はるかに高い収益を保証してくれる作物であった。もちろんそのためには、肥料・種子・機械・動力などへの資本投下を格段に増加させる必要があった。甜菜はとりわけ深耕を必要とするが、1頭の家畜しか持たない零細農には深耕はとても無理であり、またその要求する季節的労働ピークの克服も困難であった。ますます深刻化する労力不足と労賃高騰を乗り切るためには、農業機械装備が必須であったが、零細農にとってはこれまた不可能であり、かりに装備を導入したとしても採算性に乗るものではなかった。世紀交

代期当時における人を雇っての甜菜作の経営規模下限は約2haと言われていた。機械導入の困難な零細農は、経営の合理化と集約化の道を閉ざされて、競争に敗れるほかはなかったのである。(Gatzen, 1957, S. 42~44) この間の趨勢の一端を示す資料として、ケルン・アーヘン平坦地域の都市・農村郡の人口増加についてのグラフを揚げよう〔第3図〕。

このグラフでは大都市工業中心としてケルン(A)・アーヘン(B)両市、農村郡としてケルン市の外部西側に位置する農業中心のベルクハイム郡(エルフト川沿岸)(C)、さらにその外郭にあるユーリッヒ



第3図 19・20世紀における都市・農村郡の人口増加 (ケルン・アーヘン平坦地域)
Population Trend by kreis in köln-Aachen Basin 1816—1970. (Note) 1816—71 : by territory of 1871, and 1870—1970 : by territory of 1961. (Source) Statistisches Landesamt NRW : *Volkszählung* 1961, Heft 3c & 3d, and *Volkszählung* 1970, Heft 2a, Düsseldorf 1973.

郡(D), および西南部山間地域のモンシャウ郡(E)の三者を取り上げて対比させることにした。なお, 地方中心都市オイスキルヒェン市(F)をも比較のためにつけ加えてある。図を一見して明らかなように, 1830年頃までは地域間の人口格差はそれほど大きなものではなく, 増加傾向にもあまり差がないが, 1830~40年頃から大都市の人口増加が始まり, 1870年をこえるとその勢は急角度となり, とりわけ世紀交代期の大都市の膨脹が著しい。これに対して農村郡はいずれも人口停滞が19世紀の間継続し, 山間地域では1870年頃から人口の絶対的減少すら見られる。平坦地域2郡においても, 地方的な小商工業都市や炭坑町には若干の人口集中があるので, 純農村地帯では人口の停滞・減少傾向が著しい。これは農村地帯の自然増加分, ないしそれを上廻る人口が離村していることを示すものと見てさしつかえないであろう。

20世紀に入ると, 両度の大战の影響もあって, 大都市の人口増加傾向はやや鈍化し, むしろ都市の外縁部や地方都市の人口増加傾向が開始される。ケルン市に比較的近いベルクハイム郡の人口が1900年頃を境に停滞から増加に転じ, 第二次大战中も増加を続け, 戦後さらに急増を続けているのが注目される。第二次大战後は, 他の農・山村2郡を含めていずれも急激な人口増加傾向を見せるようになるが, これは工業化・都市化の拡散傾向にも照応するものと言えよう。

さらに, 敗戦後の時期における大きな社会的変動要因のひとつとして, 東方の旧独領地域および東ドイツからの引揚難民(公式には Heimatvertriebene u. Flüchtlinge 郷里追放者および亡命者とよばれ, 政府発給の公認身分証明書をもつものをいう)の収容の問題がある。1950年9月の国勢調査によれば, 引揚難民人口は全国で802.4万人(総人口の15.8%)に達し, そのうちNRW州には133.2万人(同州総人口の10.1%)が在住していた。居住総人口に比べれば, この州の引揚難民数は相対的に少ないが, それでもその割合は居住者の1割を超えており, 地域によっては15~20%に

〔第3表〕 1950年における東方地域引揚難民と戦前居住地別人口割合(ケルン・アーヘン平坦地域)

市 郡 別	総 人 口 1950	引揚難民 1950	1939年9月1日現在の居住地						
			同 市 郡	州内他郡	西独他州	ソ連占領地区	ベルリン市	東方旧独領	他の外国
ケルン市	594,941 (100)	26,138 (4.4)	509,573 (85.7)	26,756 (4.5)	13,217 (2.2)	11,574 (1.9)	6,000 (1.0)	18,639 (3.1)	8,327 (1.4)
アーヘン市	129,811 (100)	6,173 (4.8)	107,614 (82.9)	9,334 (7.2)	2,168 (1.7)	2,825 (2.2)	1,122 (0.9)	3,706 (2.9)	2,702 (2.1)
ボン市	115,394 (100)	9,626 (8.3)	74,534 (64.6)	17,839 (15.5)	6,012 (5.2)	3,581 (3.1)	3,155 (2.7)	6,929 (6.0)	2,955 (2.6)
ケルン郡	147,310 (100)	13,150 (8.9)	103,206 (70.1)	23,458 (15.9)	3,250 (2.2)	3,004 (2.0)	915 (0.6)	10,361 (7.0)	2,987 (2.0)
ベルクハイム郡	92,321 (100)	10,198 (11.0)	66,326 (71.8)	11,626 (12.6)	1,479 (1.6)	1,853 (2.0)	535 (0.6)	7,964 (8.6)	2,384 (2.6)
オイスキルヘン郡	93,235 (100)	10,016 (10.7)	66,954 (71.8)	12,412 (13.3)	1,740 (1.9)	1,468 (1.6)	353 (0.4)	8,027 (8.6)	2,128 (2.3)
ニーリッヒ郡	53,784 (100)	2,877 (5.3)	44,143 (82.1)	4,709 (8.8)	789 (1.5)	968 (1.8)	234 (0.4)	2,207 (4.1)	728 (1.4)
モンシャウ郡	25,361 (100)	1,533 (6.0)	20,257 (79.9)	2,699 (10.6)	310 (1.2)	407 (1.6)	132 (0.5)	1,040 (4.1)	515 (2.0)
NRW	13,196,176 (100)	1,331,959 (10.1)	9,936,300 (75.3)	1,241,105 (9.4)	257,067 (1.9)	269,033 (2.0)	109,858 (0.8)	1,048,643 (7.9)	316,056 (2.4)

資料: Statistisches Landesamt NRW (Hrsg): Gemeindestatistik NRW, Volkszählung 1950, Heft 15, 1952, S.6-8. ()内は各市郡の総人口を100とする%。

達するところも少なくない。引揚難民の分布に見られる特徴のひとつは、その分布が全体として極めて分散的で、大都市から農山村に到るまで、全国のすみずみにまでかなり平等に分布していること、もうひとつは、その分布が必ずしも都市地域に偏らず、むしろ比率的には都市よりも農村に高い傾向があることである。たとえば、ケルン市、アーヘン市では4%台であるがベルクハイム、オイスキルヘン郡などは10%を超えるといった如くである〔第3表〕。NRW州では、ウエストファーレンの北部や東部など、州内東北部の農山村に難民比率が高く、ルール工業地帯や大都市では相対的に低い。このことは、敗戦国ドイツにおける国土の分割、都市の戦災、食糧事情等の諸条件に基づく政策的配慮の結果と思われる。

さらに1950年現在の居住者についての戦前つまり1939年当時の居住地を調べた結果から人口移動状況を見ると、一部の事例とはいえ、必ずしも大都市人口の移動性が高く農村人口の定着性が高いという傾向は見られない。この調査地域の場合について言えば、ケルン、アーヘン両市と山村部のモンシャウ郡が同様に移動性が低く、むしろケルン郡、ベルクハイム郡、オイスキルヘン郡などの大都市外縁の農村地帯において流入人口率が高い。とくに東プロイセン等の現在ポーランド領となっている東方旧独領地域からの追放者の分布について、その傾向が顕著である。ただし、都市の中でもボン市は、戦後急に連邦首都となった小都市であるので、その流入人口率の高さはこの特殊条件によるものと考えた方がよいであろう。

以上、19世紀から20世紀前半にかけての、ケルン・アーヘン平坦地域の農業をめぐる社会的背景の変遷の概要を述べてきたのであるが、参照した文献資料が充分でないために、記述は断片的たるざるをえない。とくに両大戦間の時期における農村の社会経済事情については、資料の関係でほとんどふれることができないのは残念である。しかしここでは、さしあたり、第2次大戦後の観察に重点をおくことにして、以上のような歴史的背景をもったこの地域の農業の戦後の動向の観察に移ることにしよう。

III ケルン・アーヘン平坦地域における農業の構造的変化

西ドイツにおいても、第2次世界大戦後の20数年間の国民経済の動きは、戦災復興から高度成長へと日本と同様な経過を辿った。しかしながら、国土そのものが戦場となり、さらに分割占領政策のもとにおかれ、最終的には分割国家の成立に到った経過や、あるいはEC共同市場体制のもとで農産物市場もいち早くEC圏内での開放市場体制への移行を余儀なくされた事情など、西ドイツ農業の置かれた社会経済環境には、日本農業の場合とはかなり異った点もある。このような背景のもとで、ケルン・アーヘン平坦地域における農業がどのような構造変化を示したかについて、まず大づかみな概観をしておこう。

(1) 農業構造変化の統計的概観

戦後の西ドイツではじめて農業センサスが施行された1949年以降1971年農業センサスまでの時期

について、ケルン市の近郊農村（ケルン郡 Landkreis Köln）、その外側につらなる平坦地農村（ペルクハイム郡、オイスキルヘン郡、ユーリッヒ郡）、およびアイフェル山地北部に属する山間地域（モンシャウ郡）の5農村郡 Landkreise における農業経営の規模構成を一覧表にしたのが〔第4表〕である。大都市近郊→平地農村→山村というこの5郡の順序は、これらの農村郡の中にも地方都市が含まれていたり、またオイスキルヘン郡のように一部に山間地域を含んでいたりするため、必ずしも都市化の影響を示す正確な順序とは言い難い点があるが、ともかくケルン市というこの地域の大中心地からの経済的距離の順序にしたがって選んだものである。

1949～1971年の22年間における変化の中でまず第1に指摘されねばならないことは、農業経営体数の大幅な減少である。NRW州全体としても、1949年の起点＝100とする指数で、1960年、82.4、1971年、60.8と年平均2%前後の減少を示すが、この地域の場合ケルンに近い3郡は州平均を上廻る減少を示し、他の2郡はこれを下廻る結果を示している。しかも大都市に近いほど減少の度がはげしく、農外労働市場に恵まれた地域で脱農化が進んでいる状況をうかがわせる。一方、農地面積の減少はそれほどでなく、州平均では1960年、97.6、1971年、94.1であるが、これを上廻る減少はケルン近接の2郡だけで、他はそれほど減少しておらず、平坦部の郡は近年は逆に面積の増加を示している。都市近郊では都市化にともなう農地転用やいわゆる「社会的休閒」 Sozialbrache、山間部では植林地や放棄地が増大している中で、農業地帯における総農地面積（もちろんこれは属人的統計数値の上のことであるが）の増大は注目に値しよう。

次に経営農地規模別の構成とその推移を見ると、まず経営数構成においては、中間の平地農村3郡について見られるように、1949年の起点においては0.5～2ha層および5～10ha層の二つの山が見られたのが、年次が進むにつれて前者の山は消滅に向い、後者の山はより上層にずれ上りながら解消し、1971年時点では特定階層での山が見られなくなる、という経過が見られる。そして、全国的な動向について述べたのとほぼ同様なことであるが、前期においては10～15ha層が実数では減少しながら構成比としては増大するという中間的地位を占め、15～30ha層が実数・比率ともに増大、30ha以上層は増減まちまちという動きを示したのに対して、後期においては中間的地位を占めるのが15～20ha層となり、それ以下の層は急速な減少、それ以上の層ではいずれも増大という単純明解な傾向が明瞭になってくる。都市近郊と山間部では傾向がやや異なっている。ケルン郡では、当初から零細な2ha未満層に山があり、また50ha以上の大規模層にもかなりの比重があったが、5郡中最も急激な経営数減少によってほとんど全階層にわたる減少を示しつつも、30ha以上層の比重をしないで増大させている。山間部のモンシャウ郡では、当初2～5ha層に圧倒的な集中が見られ、20ha以上にはごく少数の経営しか存在しなかったが、とくに後期における小農層の急減と20ha以上層の急増が目立っている。

経営規模階層別の農地面積構成の方に移ると、全体としては、経営数構成の推移に見られた動向と同様であるが、実面積について、10ha未満層では一方的減少、10～15ha層は前期増大・後期減少という共通的傾向が見られ、大規模層は前期減少・後期増大の動きが見られる。しかし15～50ha層の動向については地域差が見られ、都市近郊2郡では前期減少・後期増大となるが、他の2郡で

〔第4表〕

ケルン・アーヘン平坦地域農村諸郡にお

農 村 郡		Köln-Land			Bergheim/Erft		
農地規模別		1949	1960	1971	1949	1960	1971
ha		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
經 營 農 地 面 積 構 成	0.01 — 0.5	33 (2.4)	21 (2.3)	16 (2.3)	41 (2.3)	39 (2.9)	12 (1.3)
	0.5 — 2	417 (30.8)	213 (23.0)	121 (17.8)	383 (21.6)	164 (12.4)	58 (6.2)
	2 — 5	285 (21.0)	147 (15.9)	64 (9.4)	163 (9.2)	102 (7.7)	47 (5.0)
	5 — 10	219 (16.2)	151 (16.3)	118 (17.3)	356 (20.1)	228 (17.2)	106 (11.3)
	10 — 15	102 (7.5)	117 (12.6)	83 (12.2)	335 (18.9)	281 (21.2)	161 (17.2)
	15 — 20	73 (5.4)	67 (7.2)	56 (8.2)	173 (9.7)	183 (13.8)	179 (19.1)
	20 — 30	74 (5.5)	70 (7.6)	69 (10.1)	150 (8.5)	155 (11.7)	182 (19.5)
	30 — 50	61 (4.5)	58 (6.3)	67 (9.8)	84 (4.7)	80 (6.0)	92 (9.8)
	50 ≤	91 (6.7)	82 (8.9)	87 (12.8)	90 (5.1)	95 (7.2)	98 (10.5)
	Total	1,355 (100.0)	926 (100.0)	681 (100.0)	1,775 (100.0)	1,327 (100.0)	935 (100.0)
〔Index〕		〔100.0〕	〔68.3〕	〔50.3〕	〔100.0〕	〔74.8〕	〔52.7〕
經 營 農 地 面 積 構 成 (ha)	0.01 — 0.5	13 (0.1)	8 (0.1)	6 (0.0)	16 (0.1)	12 (0.1)	4 (0.02)
	0.5 — 2	412 (2.3)	219 (1.4)	120 (0.8)	378 (1.5)	161 (0.7)	63 (0.3)
	2 — 5	967 (5.5)	486 (3.1)	214 (1.5)	559 (2.2)	342 (1.4)	160 (0.7)
	5 — 10	1,588 (9.0)	1,118 (7.2)	859 (5.9)	2,654 (10.5)	1,802 (7.6)	810 (3.6)
	10 — 15	1,241 (7.0)	1,442 (9.3)	1,022 (7.0)	4,146 (16.4)	3,520 (14.9)	2,035 (9.2)
	15 — 20	1,247 (7.1)	1,166 (7.5)	963 (6.6)	2,987 (11.8)	3,175 (13.4)	3,134 (14.1)
	20 — 30	1,797 (10.2)	1,720 (11.1)	1,703 (11.7)	3,556 (14.0)	3,643 (15.4)	4,361 (19.6)
	30 — 50	2,399 (13.6)	2,245 (14.5)	2,582 (17.7)	3,280 (12.9)	3,107 (13.1)	3,524 (15.9)
	50 ≤	7,954 (45.1)	7,129 (45.9)	7,130 (48.8)	7,777 (30.7)	7,896 (33.4)	8,140 (36.6)
	Total	17,618 (100.0)	15,533 (100.0)	14,599 (100.0)	25,353 (100.0)	23,658 (100.0)	22,230 (100.0)
〔Index〕		〔100.0〕	〔88.2〕	〔82.9〕	〔100.0〕	〔93.3〕	〔87.7〕

資料：Statistisches Landesamt NRW. (Hrsg.)：Landwirtschaftliche Betriebszählung 1949, Beiträge, Landwirtschaft in NRW 1971, Beiträge, Heft 296, 1972, S. 34—35.

西ドイツにおける農業構造の変貌

ける農業経営の規模別構成とその推移

Euskirchen			Jülich			Monschau		
1949	1960	1971	1949	1960	1971	1949	1960	1971
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
116 (2.9)	121 (4.0)	96 (4.2)	24 (1.0)	12 (0.6)	26 (1.8)	44 (1.5)	49 (1.9)	111 (6.1)
1,128 (28.6)	621 (20.6)	362 (16.0)	507 (22.2)	315 (16.4)	174 (12.0)	962 (32.6)	834 (31.7)	950 (32.5)
779 (19.7)	514 (17.1)	333 (14.7)	316 (13.8)	216 (11.3)	106 (7.3)	1,384 (46.9)	1,170 (44.4)	556 (30.6)
837 (21.2)	567 (18.8)	352 (15.6)	581 (25.4)	475 (24.8)	225 (15.5)	485 (16.4)	412 (15.6)	288 (15.8)
498 (12.6)	440 (14.6)	263 (11.6)	431 (18.8)	395 (20.6)	267 (18.4)	57 (1.9)	112 (4.3)	102 (5.6)
230 (5.8)	320 (10.6)	245 (10.8)	198 (8.7)	231 (12.1)	259 (17.9)	11 (0.4)	44 (1.7)	74 (4.1)
159 (4.0)	213 (7.1)	303 (13.4)	113 (4.9)	152 (7.9)	217 (15.0)	5 (0.2)	9 (0.3)	74 (4.1)
96 (2.4)	111 (3.7)	193 (8.5)	58 (2.5)	63 (3.3)	115 (7.9)	1 (0.0)	3 (0.1)	20 (1.1)
104 (2.6)	104 (3.5)	112 (5.0)	59 (2.6)	57 (3.0)	59 (4.1)	2 (0.1)	1 (0.0)	3 (0.2)
3,947 (100.0)	3,011 (100.0)	2,259 (100.0)	2,287 (100.0)	1,916 (100.0)	1,448 (100.0)	2,951 (100.0)	2,634 (100.0)	1,818 (100.0)
[100.0]	[76.3]	[57.2]	[100.0]	[83.8]	[63.3]	[100.0]	[89.3]	[61.6]
36 (0.1)	34 (0.1)	27 (0.1)	8 (0.03)	4 (0.02)	9 (0.04)	16 (0.2)	18 (0.2)	35 (0.4)
1,207 (3.3)	659 (1.8)	400 (1.1)	564 (2.3)	353 (1.5)	182 (0.7)	1,281 (43.8)	1,100 (36.2)	677 (18.0)
2,594 (7.1)	1,700 (4.7)	1,119 (3.1)	1,067 (4.4)	734 (3.1)	374 (1.5)	4,515 (31.4)	3,688 (28.0)	1,756 (20.4)
6,165 (16.9)	4,228 (11.8)	2,580 (7.1)	4,306 (17.8)	3,592 (14.9)	1,700 (7.0)	3,240 (7.7)	2,851 (13.9)	1,994 (12.8)
6,117 (16.8)	5,460 (15.2)	3,338 (9.2)	5,290 (21.9)	4,879 (20.3)	3,348 (13.8)	791 (1.8)	1,420 (7.2)	1,249 (13.3)
3,937 (10.8)	5,509 (15.3)	4,204 (11.6)	3,410 (14.1)	3,937 (16.4)	4,470 (18.4)	185 (1.1)	737 (2.0)	1,300 (18.1)
3,768 (10.3)	5,095 (14.2)	7,353 (20.3)	2,700 (11.2)	3,666 (15.2)	5,198 (21.4)	115 (0.4)	203 (1.0)	712 (7.3)
3,593 (9.8)	4,218 (11.8)	7,338 (20.2)	2,314 (9.6)	2,433 (10.1)	4,310 (17.8)	44 (1.2)	105 (0.6)	274 (2.8)
9,065 (24.8)	8,993 (25.1)	9,930 (27.4)	4,504 (18.6)	4,465 (18.6)	4,686 (19.3)	121 (1.0)	61 (0.6)	9,764 (100.0)
36,482 (100.0)	35,896 (100.0)	36,288 (100.0)	24,163 (100.0)	24,063 (100.0)	24,277 (100.0)	10,308 (100.0)	10,183 (100.0)	9,764 (100.0)
[100.0]	[98.4]	[99.5]	[100.0]	[99.6]	[100.5]	[100.0]	[98.8]	[94.7]

Heft 7, 1951, S. 66—68, dasselbe, : Landwirtschaftszählung 1960, Heft 1, 1963, S. 164—167, dasselbe : Die

は一方的増大を示す。構成比について見ると、20ha以上層はほとんどすべて終始増大、10ha未満は終始減少をたどっている。0.5ha未満の極零細層において、一部に増加を示すものがあるが、比重の点では小さく、問題とするには当たらないであろう。いずれにしても、15～20ha層のあたりが増減の境界に当り、分解の危機にさらされている中間層と見ることができる。それにしても、1971年段階において、30ha以上の面積比重を見ると、ケルン郡では66%、ベルクハイム・オイスキルヘン2郡では50%前後、ユーリッヒ郡でも38%を占めるに到っているのは注目すべきことであり、NRW州平均値で34%という水準にくらべれば、これはこの地域における農民層分解の進み方の水準の高さを示すひとつの有力な指標と考えてよいであろう。

さらに、もうひとつ注意しておかねばならぬ点として、これら上層経営の比重の動きを見た場合、50ha以上層の比重増大が比較的小幅であるのに対して、30～50ha層の増大傾向が比較的急激であることが指摘される。というのは、後述のように、これら上層経営の中で、50ha以上層の農業大経営には古くから旧貴族や不在上層市民の所有に属するいわゆるグーツ経営 Gutsbetrieb がかなりの程度含まれているのに対して、30～50ha層は借地や合併等の形で中農層から上昇拡大してきた農民的大農経営が主体をなしていると考えられるからである。この両者は、単にその所有者の系譜の相違という点にとどまらず、農場の立地や経営農地の集中団地化の程度等においても格段の条件差をもっているのが普通であり、場合によってはそれらの条件の違いが、今後の経営の発展にとって決定的な意味をもつかもしないのである。もちろんこの両者は、50ha以上と50ha未満という面積規模だけで区別されるわけではない。50ha以上層にも相当数の農民的上昇経営が見られるし、50ha未満層の中にもかつての地主的グーツ経営で没落過程にあるものも含まれているからである。既存の農業統計だけでは、こうした農業経営の社会的性格の区別はつけ難いことはいうまでもない。しかし、この地域の農業構造の質的側面にまで立入ろうとすれば、この両者の動向についての検討という課題を取上げないわけにはいかないのである。

(2) 農業経営の階層区分

ドイツにおける農業経営諸階層の社会経済的な区分については、古くから多くの議論がある。周知のように、F. エンゲルスは『フランスとドイツにおける農民問題』の中で、“自分の家族とともに通常耕作しうるよりは大きくなく、家族を養うにたりるよりは小さくない地片の自作者もしくは小作者——主としては前者——”という有名な小農 Kleinbauer (分割地農民 Parzellenbauer ともよばれる)の規定を行い、自由な所有にもとづく農民農場 Bauerngut の典型的に見られる地域として“ライン左岸の地方” das linke Rheinufer をあげているが、同じ論文の中で、さらに下男 Knechte や下女 Mägde の助力を必要とする中農 Mittelbauer や大農 Grossbauer と下男・下女・日雇 Tagelöhner などの賃金労働者 Lohnarbeiter を区別している。そしてまた、これらの分割地農から大農に到る中間諸階層 Zwischenstufen とは全く異質のものとして大土地所有 Grossgrundbesitz にもとづく“まがうことのない資本主義的経営”としての大農場 Grosse Güter が存在することをも指摘している (Engels, 1971, S. 49, 68, 70)。これは、きわめて明解な階層区分であり、

基本的には第2次大戦後のラインラントにおいてもある意味であてはまる面をもっていると思われる。しかし、具体的に農業統計によってこれを分析する上での困難は、カウツキーが『農業問題』の第7章aで、またレーニンが『ドイツの農業統計』の中で指摘している通りである。レーニンは『1907年6月12日のドイツ農業調査資料の加工プラン』の中で、ドイツにおける農業の資本主義的構造の分析のために、“プロレタリア的、農民的、資本主義的という三つの基本的（経営）群”，あるいは“家族経営、資本主義的家族経営および資本主義的経営という三つの基本的な群”をあげている（レーニン、1966, pp. 341～3）。この二種類のグループ区分の間の関係については、十分に説明されていないのでよくわからない点があるが、おそらく第2の区分は、彼がやむを得ず経営面積別統計に依拠しつつ、第1の区分におけるいわゆる農民経営群が資本主義的分解をとげてゆくメカニズムを分析するためのひとつの基準として書きとめたものであろう。

戦後の西ドイツにおいても、農民諸階層の区分についての議論は少なくないが、その多くは農業構造改善政策をめぐる、自立経営育成の可能性とか、そこから排除される中小・零細経営についての社会政策的配慮等の観点から取上げられたものが多く、その焦点は中小・零細経営の再区分に向けられているものが多い（Hottes, 1967）。ヘルムート・レームH. Röhmの区分も、そうしたねらいのもとで行なわれた区分の代表的なものの一つである（Röhm, 1964, S. 38～40）。レームは、1960年統計による西ドイツの経営面積0.5ha以上の農業経営約170万戸について、実質の評価により、次のような社会経済的経営タイプ区分を行なった〔第5表〕。この類型区分、とりわけ兼業農家層の区分は、シトゥットガルト Stuttgart を中心とする西南ドイツ・ヴュルテンベルク地方における著者の長年にわたる実態調査経験を通じて構想されたもので、示唆する点が多いが、専業経営については区分の基準があまり明確ではない。ただ、この中でゲジンデ経営 Gesindebetriebe は、例えばウェストファーレン北部地方に多いホイヤーリンク Heuerling（零細な耕地と家屋を借りて独立の家計を持ちながら、同時に年雇的な農業労働力としてその地主の経営で働く人々の地方的名称）に代表されるような古い型の年雇労働力に依存する農業経営をさすものと思われ、これを新しいタイプの農民的賃労働経営と区別している点に注目される。

これに対して、ケルン近傍のベルクハイム郡を対象とするガッツエンは、1950年代初頭におけるこの地域の農民階層について、次のような独自の区分を行っている。すなわち、彼はまず役畜の慣行的稼働能力を基準にして、30モルゲン（約7.5ha）までを“1頭曳き経営”Einspanner とよび、

〔第5表〕 H. Röhm による社会経済的農業経営タイプ区分（1960年）

専業経営	1,000戸	その他の（兼業的）農業者	1,000戸
総数	575	総数	1,125
大経営	5	部分農民経営	400
農民的賃労働経営	20	新設・隠居経営	100
ゲジンデ（年雇）経営	75	兼業経営	390
家族経営	475	余暇農園（0.5ha以上）	200
		法人経営	35

H. Röhm : Die Westdeutsche Landwirtschaft, BLV-München 1964, S. 38—40.

役馬1頭による最低の経営規模とする。次に30～50 モルゲン（約7.5～13ha）のものを“2頭曳き経営” Zweispanner とよび、馬又は牡牛2頭あるいは中型トラクター（15～20馬力）による経営と特徴づける。さらにそれ以上の経営については、13～30ha層を下男1人程度を置く中規模経営 Mittelbetriebe、30～100ha層を雇用労働力と大型機械に依存する大農経営 Grossbäuerliche Betriebe、そして最後に100ha以上層をグーツ経営を主とする大経営 Grossbetriebe と区分するのである。

このうち、零細経営は“1頭曳き”とよばれるとしても、實際上あらゆる圃場作業を役畜1頭でこなすには無理があり、その作業能力の不足を補うために、近所の上層経営の農作業の手伝い Handdienste に行き、その代りに畑の鋤き起しをしてもらうとか、2～3戸の小農で共同作業をするなどの方法をとらねばならない。しかし、共同作業はその優先順位が問題で、ことに雨の多い年など必ずしもめ事が起る。そこでよく“仲間しごととはルンペンしごと” Kompanie ist Lumpanie というようなかげ口がたたかれたという。工業地帯から離れた地域には、まだ家族労働に過重負担をかけながら野菜を作って町まで売りに行くような零細農集団が見られたが、通勤圏に入る地域ではすでに減少傾向にあり、0.5ha未満の菜園もち工業労働者に移行する農家が増大していた。7.5～13ha層になると中型機械を導入して、家族労働力の合理的利用をはかり、早出の馬鈴薯や菜豆類などの露地野菜を、市況を観察しながら適期出荷をするなど、経営的な前進も見られた。農業雑誌を購入したり、あととり息子を冬期農学校に入れて修業させる程度の余裕をもつのもこの階層以上であったといわれる。

13～30haの中規模経営は、1～2頭の馬のほかにトラクターとその付属農具一式、多条ブラウ、野菜・馬鈴薯植付機などを必らずと言ってもいい位に備えていた。生産の基盤はあくまでも家族労働力に置くが、住み込みの下男1人位は必らず置いていた。一定の大きさの圃場ごとに作付・輪作計画をたて、できるだけ短期間にすき返し、播種準備をし、刈取りをすませ、また収獲物を運搬し、適期に出荷するなど、経営の成否は指揮監督をする経営主の能力如何にかかる。経営の内容は個別的に異なるが、耕地の25%以上を占める甜菜とその後作の小麦の比重が高く、それに露地野菜が加わる。畜産には特別の雇用労働力を置いて賃金を支払うだけの余裕はないので、家畜の管理は自家労働力、畑の作業を雇用労働力でというのが普通である。この階層になると、主婦はもっぱら家事だけにしか従事しないので、家畜の世話は成人した娘とか家族の誰かが分担する。前世紀の70年代から、この地域において数の上でめざましい増大を続けてきたのは、ほかならぬこの階層であったのであり、多くの村々で最大の面積シェアを占めていた。甜菜や馬鈴薯など有利な販売用根菜類の私的導入によって、小農の中の有能な経営者が追加小作 Zupacht ないし追加購入 Zukauf などによって、この階層に上昇してきたのである。

30haを超える大農経営および大経営の場合、いずれもすでに生産基盤としての家族労働力から完全に解放されていた。主婦や子供を手仕事に従事させている例は少ない。その代りこの階層では、中規模以下の経営とは異って、一連の特殊技能労働者、たとえば乳牛職 Melker、豚飼育職 Schweinewärter などが大ていの経営におり、さらに必要とあれば羊飼育職 Schäfer も置いている。馬飼育職 Pferdepfleger だけはこの頃までにほとんど見られなくなった。機械類も一層多種多様になり、

脱穀装置、甜菜収穫機なども導入されている。この頃すでに一部の経営では、試験的にコンバイン Mähdrescher を導入するものも現われている。作目の上では、中規模経営にくらべて、穀作と甜菜のウェイトが一そう高まり、馬鈴薯以外の野菜の比重は小さくなる。穀作もより集約化した方法が採用され、たとえば種子会社との契約による種子用穀物の量産などの形へ移行している。その場合は種子の消毒設備や規格に合った穀物貯蔵庫まで備えている例も見られる。家畜飼育についても、小経営の場合とは飼育目標の原則を異にしているものが多く、乳牛飼育の場合も搾乳牛専門化の方向にむかう傾向があると言われる。

1950年頃の時期における大農経営と大経営との区別について、ガッツェンは 100ha の線を境とする規模の格差のほかに、前者が分散圃場をもつものに対して、後者の多くが一団地の農場形態をなしていること、また大経営の一部には、農林業経営の他に、酒精蒸溜工場、豚肉加工場、灌漑設備付き果樹園、製材所、砂利採取場等のような副業部門を兼営し、多数の労働者を豪荘な邸内の労働者住宅に収容しているものがあることなどをあげている（以上 Gatzert, ibid., S. 62~70）。

ここであげられている大経営の特徴は、いわゆるグーツ経営の特徴を指しているものと見られるが、ガッツェン自身も述べているように、起源の古いグーツ経営の中には、すでに 100ha 以下に経営を縮小しているものも少なからずあるので、大経営の下限を 100ha で切ることにはあまり大きな意味はないように思われる。実際上は大した変化をもたらさなかったとはいえ、1950年当時政策上の問題となっていた土地改革法令の適用下限が 100ha とされたことが、彼の大規模経営の下限のとり方に何らかの影響を与えたのであろう。

大経営、すなわちグーツ経営は、地理的分布の点で二つのタイプに分けられる。ひとつは村落の内部あるいはその外縁部に位置するもの、他のひとつは、村落から遠く離れ、二つ以上の村域 Gemarkung の中間に孤立農場 Einzelhof として存在するものである。前者の多くは城 Burg ないし館 Schloss を冠する名称をもち、実際にも居館をとりまく水濠と城壁、石造の塔居などをそのまま残しているものも多い。水濠をめぐる城は低地帯に多く、ワッサーブルクとよばれて史跡保存の対象になっている。これらグーツの起源は古く、中世の騎士農場 Rittergut や僧院領 Klostergut 等に由来するものも多く、郷土史研究も盛んで多数の出版物が出されている。中にはこれら城や館に付属して村落が成立したものも見られる。後者、つまり孤立農場には、中世の開墾あるいは 19 世紀の開墾に由来するものなど新旧があるが、やはり教団、僧院などへ寄進されていた所領がナポレオン改革によって解放世俗化されたものが多い。当時競売に付されたこれらの農場を富裕市民が安値で落札し、折半小作人 Halbgewinner がこれを獲得した場合もあったと言われる（Noll, 1928）。

これら的大農場には、後述のように、現在でも旧貴族、教会、富裕市民等の所有に属するものが多く、所有者自ら農場内の豪華な居館で一般農民とは隔絶した生活をしている場合もかなりある。そのためガッツェンも、これら大農場経営者が概して彼の調査に非協力であったことを嘆いているほどである。なお、ガッツェンは、これら大農場の所有関係に近年あまり変化の見られないこと、また、最近の 70~80 年間に限っては、かつての中小の農民経営から大農経営に上昇してきたものがほとんど見られないことは、確実に言えるだろうとつけ加えている。

以上、主としてガッツェンの記述によりながら、1950年当時におけるケルン・アーヘン平坦地域農村における農業経営の階層別構成とその経営動向について、ごく概括的なスケッチを行ってきた。しかし、ここで描かれている状態は、いわば戦争直後の農村の姿であり、戦後の本格的な社会経済的変動が開始される直前の状況と見るべきであろう。先にわれわれが統計的概観によって見たように、問題は、1950年以降の20年間にわたるめざましい変動が、この農村地域においてどのように展開されたのかという点にある。その際、問題の中心は、兼業化からさらに脱農化してゆく小農経営群の中から上昇発展してくる農民的自立経営がどのような条件に支えられ、またどのような展望をもち得るのかという点に置かれなければならないであろう。しかし同時に、もうひとつ見過すことのできない問題として、上述のように、農民的経営とは全く異質な特徴をもつ“資本家的農業経営”であるグーツ経営なるものの存在（このようなものは現代の日本には存在しない）を農業構造の中でどのように位置づけるべきか、またその存在が農民的経営の発展に対してどのような意味をもつのかという問題があることを指摘せねばならない。

以下の記述においては、前者の問題意識を絶えず念頭に置きながらも、直接的には主として後者の問題つまりグーツ経営に主眼を置き、短期間のわずかの事例についての調査であるが、現地で直接触れ得た限りの実態をできるだけありのままに描くことにした。

IV ケルン・ボン周辺地域における農業大経営（グーツ経営）の実態

（1）課題の決定

ひとりの外国人研究者として、未知の地域に足を踏み入れ、そこに住み働いている人々の生活のあり方を理解するにはどうすればよいか、つまり、自分の国とは異ったその国の政治経済や文化の全体的なしくみの中で、ひとつの地域社会のあり方をどのように位置づけて理解すべきであるかという問題は、考えれば考えるほど解決困難になるような種類の課題である。しかしながら、外国での地域研究にあたっては、こうした素朴な問題にしばしば立ちかえって考えてみるのが必須であり、あるいはまたそれが最も有効な方法であるのかも知れないのである。ケルン・アーヘン平坦地域の農業を取上げるに当って、筆者は既存の文献のみには満足せず、直接いくつかの農村をとりあげて実態調査に入ることを計画した。農村調査といっても、発展途上国などの政治情勢の厳しい国における調査の困難さとはくらべものにならないとは言え、やはり言語・習慣の相違、法律制度や生産技術についての基礎知識の不足など、さまざまな困難がともなうことはいうまでもない。しかしそれよりも問題は別のところにあった。いくつかの村々でものを見たり聞いたりしているうちに、少しずつ気付くようになってきたことだが、どうもこの国の農村のありかたそのものが、自分の国である日本の農村について頭の中にこびりついているイメージ、あるいは常識的理解といささか異っているのである。どのように異っているのか、ということは、簡単には説明し難いが、少なくとも、さしあたり、それがこの国の、あるいはこの民族の歴史的、伝統的な要因とかかわりをも

つものだということだけは理解し得る。

たとえば、この地域の一見したところ全く純農村的な村落ですら、中に入りこんでみると住民の大部分はすでに《農民》ではなくなっていることが少なくないのである。近くの町や工場に通勤する工業労働者・事務員・職人等々であるこれらの農村住民たちの多くは、農地を最初から持たなかったか、すでに手離したか、あるいは貸付けているかなど様々であるとしても、今日では實際上、自家菜園以外農業とはほとんど関係をもたない人々である。それにもかかわらず、彼等の大部分はもとのように同じ家屋に（内部の様式は改造していることが多いとはいえ）相変らず住み続け、同じ村人として暮らしているのである。直接農業経営を継持し、農業生産をになっているのは、農村住民の中のほんのひと握りの家族である。しかも彼等の多くは、農業構造改善施策の大きな柱のひとつである農地整備事業 *Flurbereinigungsverfahren* に従って村外移転を行い、村落の外縁部に接続して、あるいは村から遠く離れて、団地化した自己の保有農地の真中に新しい合理化農場を構える、いわゆる村外移転農場 *Aussiedlerhof* となっているのである。このように、事実上、ほとんど農業経営者らしい農業経営者が住んでいない農村が、全国的にも急速に増加してきているのである。先に述べたような農業統計の上での小農・零細農経営の急速な減少傾向は、実は村落レベルではこのような形で進行していたのである。地理学や農村社会学の分野で、1950年代以降いわゆるゲマインデ（地域社会）類型区分論 *Gemeindetypisierung* がさかんになったのも、このような農村社会の急速な変貌の実態を追究することから生れてきたものと考えられる。もちろん、こうした村落社会の変貌は戦後急に始まったわけではなく、ヤンセンがユーリッヒ地方について述べているように、工業化の早く進行した地方では、すでに19世紀の後半から、徐々にではあるが広く深く進行しつつあったのである。第2次大戦後の国民経済の急速な成長が、農村社会の変化をより一そう促進し、より徹底化させることになったことはまちがいないとしても、その萌芽とその方向性とは、少なくとも半世紀以上の以前からすでに準備され、徐々に成熟しつつあったものと考えなければならないであろう。

それと同様なことは、農業構造そのもののあり方についても言えるのではないと思われる。古く三圃制のもとで細かく細分化されてしまった分割地 *Parzellen* の混在状態が、農業革命と土地利用集約化の進行にともなって、農業生産力発展の桎梏として強く意識されるようになった19世紀後半以降、ドイツ諸邦における耕地整理関係諸立法によって耕地整理事業の飛躍的進展が始まった。また本格的機械化の時代に入った1920年代には、旧法に代るより強力な規制をもった耕地整理新立法（プロイセンでは *Umlegungsordnung 1920*、バイエルンでは *Flurbereinigungsgesetz 1922* など）によって促進がはかられている（*Haushofer, 1963, S. 247~8*）。この動きをさらにさかのぼれば、耕地整理の先駆的運動は、ひとつは17~18世紀イギリスのエンクロージャーの影響を受けた北東ドイツのフェアコッペルング *Verkoppelung* にもとづく穀草式経営 *Koppelwirtschaft* 方式の成立、もうひとつは16~18世紀南ドイツの大司教区ケンプテン *Kempton* を中心とするアルゴイ *Allgäu* 地方に起り19世紀初頭に完了した、いわゆるフェルアインエードウング *Vereinödung* に求められる。ことに“フェルアインエードウングの本質は、圃場を完全に団地化 *Arrondieren* しただけでな

く……経営用建物を耕地の中へ移転させることができた点にあった” (Ibid., S. 55) と言われる。この点だけを見れば、あたかもこれは第2次大戦後に行われた農地整備・村外移転事業とほとんど全く同一のねらいと内容をもったもののように思われるくらいである。これらの耕地整理事業の動きは、もちろん地方によって種々形態と進度の相違をもち、迂余曲折をたどったことはいうまでもない。農業の改良を目的とするとは言え、直接土地制度の根幹に触れ、様々な利害の錯綜する事業であるだけに、その実施に強い抵抗があったのは当然であろう。しかしここでは、これ以上耕地整理の歴史的変遷をたどる余裕はない。少なくともわれわれとしては、現代西ドイツにおける農業構造にあらわれた急激な変動とこれに対する政策的対応の形の中に、19世紀以来の、あるいはもっと以前からの農業発展の過程が色濃く刻みつけられていること、とりわけ村落レベルで見た場合、農民の自立経営の発展が村外移転という《伝統的》形態をとって出現してきた点にもそれがあらわれていることを確認すれば足りることとしよう。

このように見てくると、農業構造の解明に当って、われわれは、一方において村落内部における社会的構造の変貌についての分析という課題をもつと同時に、他方においては、その村落の枠の中から外へ突き抜けて出てくる自立農業経営を、もともと村落農民社会の外部にあって農業大経営の形を存続させてきたグーツ経営との対比のもとで検討するという課題に当面せざるを得ないことが、理解されるであろう。この課題のうち、前者については改めて別稿で取上げることとし(石井, 1976参照)、本稿では、さしあたり後者の課題、とくにそこに到るためのひとつの手がかりとして、農業大経営の動向に焦点を向けることにする。

(2) 調査の方法

グーツ経営を調査の対象として取上げるについて、はじめ、ドイツの多くの友人から強い反対を受けた。それらは、おおむね、グーツ経営などというものは歴史的な遺物にすぎないものであって、現代の西ドイツ農業の中ではほんのひと握りの例外的存在でしかないものだし、現にどんどん廃業して公共機関に買収され、公共施設や公園などに転用されているのではないか、それをいまさら取り上げて何になるのか、というような趣旨の意見であった。言われてみればなるほどその通りのようではあるが、しかしそれでも、数は少ないとは言え、日本には今日に到るまでついに出現を見ない《資本家的農業大経営》らしきものがそこそこに存在し、現に生きて動いているのだから、何とかこれを取上げてみたいという意欲を棄てることはどうしてもできなかった。けれども、それよりもっと困ったのは、まとまった資料はないし、第一實際上調査困難だろう、という忠告であった。もちろんグーツの成立変遷に関する歴史研究は数多いし、地理学界だけでも、エルフト流域のワッサーブルクと集落像を取上げたウェルターズ (Welters, 1940)、ボンメルンの大土地所有分布を扱ったシュナイダー (Schneider, 1942)、ホルシュタインとシュレスウイヒの騎士領・貴族領の歴史地理を取扱ったライスター女史 (Leister, 1954)、最近ではグーツの解放・入植地化を扱ったラインケ (Reinke, 1971) など、グーツの歴史地理に関する貴重な業績がいくつか出ている。しかし現代の農業構造との関連のもとでグーツ経営を位置づけるという視点をもった研究は、農政学・

農村社会学の分野でもほとんど取上げられていないのである。

それだけに、たまたま、ボンにある農業会議所 *Landwirtschafts kammer Rheinland* の図書室で、『ニーカンマース・農業グーツ住所録』(*Niekammer's Landwirtschaftliche Güteradressbücher*)を手にした時は、いささか天にも登る気になったものである。この住所録の第12巻、ラインプロフ・フォンツ編(1928年出版)には、10ha以上の土地保有をもつ農場約3万についての記録が512ページにわたって掲載されていたのである。この住所録はもともと全22巻から成り、当時のドイツ帝国の各邦 *Land* およびプロイセン邦の各州 *Provinz* ごとに、地元の農業会議所が中心となり、政府機関や農業諸団体の後援のもとに編さんされたもので、1910~20年代にかけて、ライプツィヒのニーカンマー社から順次出版されたものである。記録の内容は、グーツの名称、住所はもちろん、所有者の氏名、称号、職業、不在地主の場合はその住地、小作人 *Pächter*、管理人 *Verwalter* の氏名、地租課税基準純収益額 *Grundsteuerreinertrag*、地目別土地面積、飼養家畜頭羽数、電話番号、最寄りの鉄道駅・郵便局からの距離等からなり、そのほか土地の貸借あるいは経営内に副業部門などがある場合は、具体的に注記されている。記録の収集には、一定規模以上の全農場に対して、役所の資料と直接質問表の送付回収という方法を併用しており、質問表未回答の農場については、巻末にその氏名と経営面積だけを一覧表にして掲げている。

このように、もともとの『グーツ住所録』には、政府機関の行う公式統計調査とは異って、一定規模未満の小農経営が欠除しており、それ以上の農場についても全部を完全に網羅しているわけではない。また記載されたデータに誤記や脱漏がないという確証もないし、記載項目も限られている、というように多くの限界がある。しかし、それらの欠陥を考慮に入れるとしても、これは当時の各地方における中農経営以上の実態に近づくための、有力な手がかりを提供してくれる貴重な資料であることに異論はないであろう。前記のウェルターズやガッツェンもこれを参考文献として引用している。ただ、大量観察に使う場合はともかく、個別グーツ経営の記録として使用する場合には、可能な限りその後の追跡調査によって確かめる必要があることはいうまでもない。

そこでまず、ケルン・ボン周辺のグーツ経営で、現に農業経営を継続しているもの若干について、ボン大学経済地理学研究室を通じてインタビュー調査を申込み、了解の得られたものについて1969年11月から翌年の1月下旬までの間に戸別の訪問調査を行なった。調査には一応の質問表を用意し、1928年のグーツ住所録の記載事項を確かめながら、その後の経営の変遷と現況、経営の将来についての経営者としての意向などについて、それぞれ約2時間の面接調査を行なった。もちろん筆者の会話能力をもってしては、こみ入った事情を聞きとるのは極めて困難であり、ことに固有名詞と数量に到ってはほとんど判別不可能に近い。さいわいフンボルト財団の援助により、ボン大学の地理学専攻の学生1人を週に1回専属の助手としてつけてくれることになったので、何とかこのインタビュー調査を実現することができたわけである。訪問を申込んだグーツ経営の中にも、連絡がうまくつかないものや婉曲に拒否されたものもあり、思うように対象を選択するわけにはゆかなかった。

この8戸の訪問調査によって、ある程度グーツ経営なるものについての基礎知識を得ることがで

きたが、何分にもあまりにも少数の事例にすぎないので、1970年2月以降は方法を改め、次のような調査を行なった。

そのひとつは、ボン郡に隣接するオイスキルヘン郡における、50ha以上の農業大経営全戸についての追跡調査である。このような調査が可能であったのは、オイスキルヘン市所在の郡農業学校兼農業経営相談所 *Landwirtschaftsschule und landwirtschaftliche Betriebsberatungsstelle Euskirchen* の経営指導員の人々が全面的に協力してくれたおかげであった。この相談所は農業会議所の出先機関で、農業経営に対する個別の経営相談や系統融資の審査斡旋を担当している関係から、少なくとも専門的農業経営に関しては、個別の経営内容から資産、相談事情等にわたる詳細な資料をファイルしているのである。こちらが地方都市のこの種の機関としては珍しい外国人であったためかもしれないが、筆者の調査意図をよく了解して、数日間にわたり、ファイルを次々に取り出してきてこちらの質問に対応してくれた。時間の関係から、残念ながら調査対象を経営農地面積50ha以上にしぼらざるをえなかったが、それでも対象経営数は156戸にのぼり、これらのほとんどすべてについて（若干の不明分を除き）、筆者の用意した調査項目はもちろん、関連事項にいたるまで、プライバシーにわたらない限り、かなり立入った事情まで聞くことができた。このような幸運に恵まれたおかげで、同郡において1928年当時50ha以上の土地を経営ないし所有していた農場130戸のうち、45戸が50ha未満に縮小あるいは消滅し、その代りに1928年当時は50ha未満であった中小経営36戸が新しく大経営として登場してきたことなどが判明した。しかしこの調査データの詳細な分析は別稿に譲ることとし、まずここでは、調査の前半部分の記述に徹することにする〔第4—10図〕。

（3） 農業大経営（グーツ経営）の実態

まずはじめに、インタビュー調査の対象となったグーツ経営8ケースの経営概要一覧表を掲げる。以下、これに従ってそれぞれの特徴を説明して行くことにしよう〔第6表a, b〕。なお(A)～(G)の農場の所在と経営農地の分布を記入した地形図を添布するので参照されたい〔第4—10図〕。

a. 調査対象経営の所在村落と立地条件

対象経営のうち(A)～(D)の4ケースはボン市の中心部から10数kmといういわば近郊地域の農村部に位置し、(E)～(G)の3ケースはその外郭部の純農村地域に所在している。(H)だけは大都市ケルンの北郊、市街地化前線のすぐ外側に接した位置にあって、すぐ近くに高速道路の交叉点 *Autobahnkreuz Köln-Nord* をひかえ、押寄せる住宅団地の波に間もなく取囲まれてしまいそうな状況下にある。8ケースの中でこの経営だけが急激な経営縮小を行い、今後さらに縮小して集約的園芸経営をめざしている点で、いわば例外的ケースをなす。(A)、(B)、(D)の3者はケルンとボン両市の中間の段丘斜面およびライン沿岸の平坦地に位置するが、この地域はもともと肥沃な土壌と交通条件に恵まれて、古くから国内有数の野菜・果樹園芸地帯であり、1～4ha規模の零細な園芸農家集団が密集している上に、ドイツでは珍しい郊外電車も2本走っていて、通勤労働者住宅も混在している。ドイツ農村の平均的な姿から言えばドイツらしくない、むしろある意味では日本の近郊農村の姿に近いと言えそうな地域である。このようなところに100haを超える大経営が併存しているの

〔第6表 a〕

ケルン・ボン周辺地域におけるグーツ経営調査概要- 覧表 I (1969年11月～1970年1月現地調査)

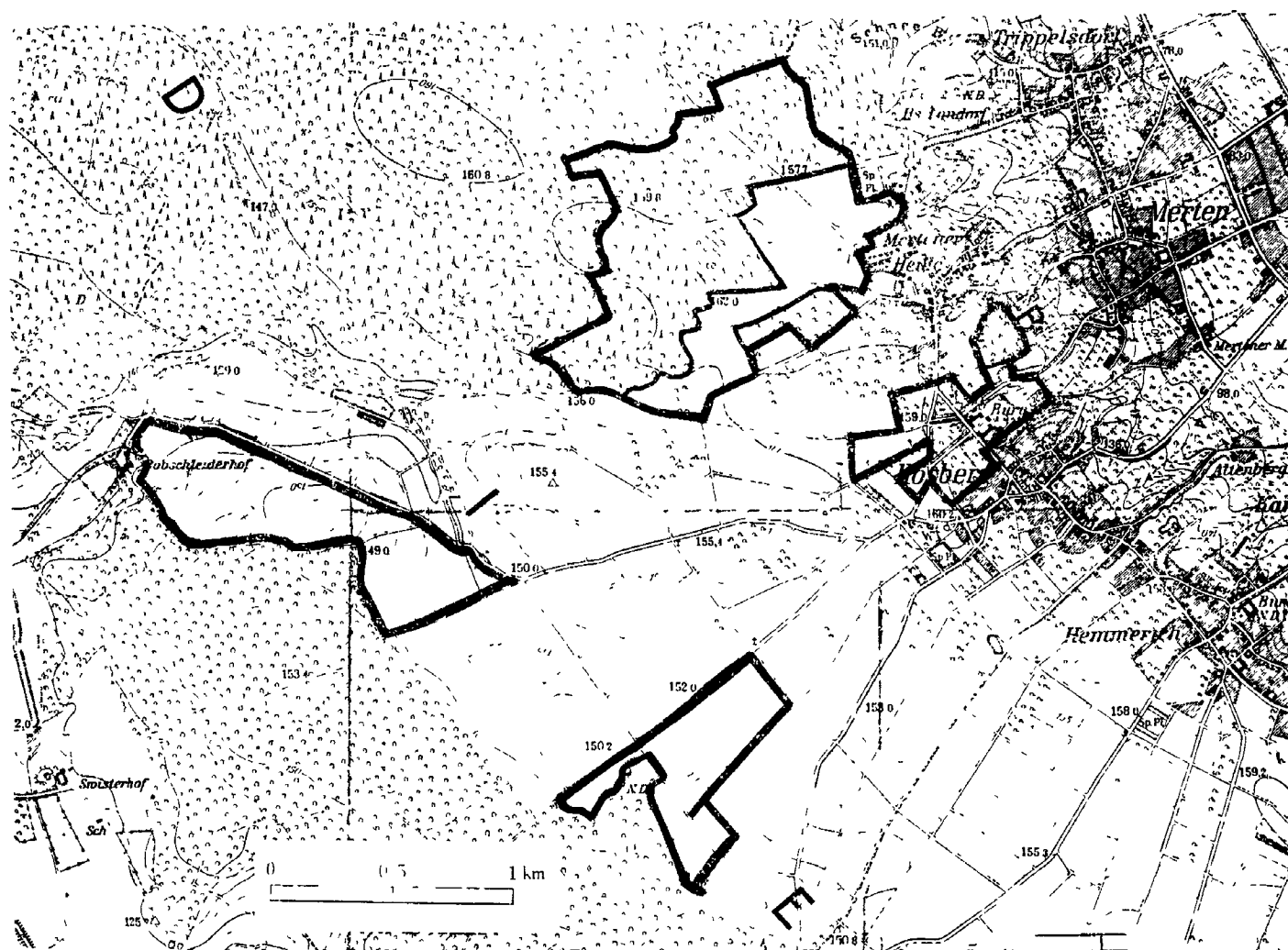
名 称	(A) Burg Roesberg			(B) Haus Rankenberg-Römerhof			(C) Gut Jesuitenhof			(D) Gut Ophof		
所 在 地	Gem. Sechtem, Lkr. Bonn Bonn 市 NWW 14km			Gem. Bornheim, Lkr. Bonn Bonn 市 W 10km			Gem. Berkum, Lkr. Bonn Bonn 市 S 13km			Gem. Sechtem, Lkr. Bonn Bonn 市 NW 12km		
立 地	ライン上位段丘 Ville 末端斜面。 村落レスベルクの外縁に接続立地。			ライン上位段丘上平坦面、森林開 墾地。村落 Brenig より 3km 離 れた孤立農場。居館は村落内。			ライン上位段丘に接続する丘陵 地。村落ベルクムの内部に立地。			ライン低位段丘平坦地。村落ゼヒ テムの外縁に接続立地。		
所 有 者	貴族：v. Weichs 男爵 (Bayern 居住)。			貴族：v. Kempis 男爵 (居館居 住)。			経営者の父 Abs 氏 (隠居、村内 居住)。			経営者の義父 Bollig 氏 (隠居、 農場居住)。		
経 営 者	管理人経営			管理人経営			家族小作 (所有者の長男) 経営			家族小作 (所有者の娘の夫) 経営		
近年における そ の 変 化	1953年小作人を解約、管理人農場 となる。戦後の土地改革で15ha縮 小。他に貸付地35.4ha (1農場と 分割地) あり			戦前一時農業試験場に 58ha 貸付。 戦後自営となり、その後変化なし。 農場内にアルコール蒸溜場 (400kl /年) あり			土地改革のため、戦後 30ha を弟 に分与。1969年借入により経営再 統合			元同村の Weisse Burg と共に大 農場をなしていたが、1953年兄弟 で2分割した。土地改革で15ha縮 小、他に貸付地 3.75ha あり		
土地・労働力	1928年	1969年	労働力	1928年	1969年	労働力	1928年	1969年	労働力	1928年	1970年	労働力
農 地	199.0	100.4	家族：経営主のみ	88.0	93.9	家族：経営主のみ	131.0	142.0	家族：経営主のみ	264.0	92.3	家族：経営主のみ
耕 地	190.0	100.4	常雇：男2人 (1966～)	88.0	91.8	常雇：男4人 (1967～)	131.0	122.0	常雇：男6人 (1965～)	235.0	91.0	常雇：男2人
草 地	9.0	—	季節雇：女10人	—	2.1	季節雇：女4人 (A	—	20.0	季節雇：女3～4人	29.0	1.3	季節雇：約20人 (常
林 地	141.0	73.1	(5.6月甜菜管理期、	95.0	82.9	と同じ)	8.0	18.0	(近所の主婦、甜菜と	—	—	雇の妻・近所の主婦
宅 地	3.5	3.5	近村の労働者の妻)	1.0	2.8	1950年代まで常雇、	3.0	—	秋の果実収穫選果)	2.0	—	・イタリア出稼者、
経 営 地	343.5	177.0	1953～66年当時は男	184.0	179.6	男6女2、季節10人	142.0	160.0	1965年まで男12人住	266.0	92.3	甜菜7.8月)50年代ま
所 有 地	343.5	212.4	6人女2人住込み	184.0	179.6		142.0	130.0	込みがいた	266.0	95.0	で、常雇男12女2人
主 要 作 目	甜菜25%と穀作、豚飼料用豆作			甜菜・小麦・ライ麦			甜菜20～25%と穀作、果樹園10ha あり			甜菜と穀作、他に老人が果樹園 20ha 経営		
畜産の変遷と現 状	1950年代より搾乳牛60頭、仔牛40 頭いたが、1966年経営転換、豚肥 育中心となる。現在、肥育豚年産 約700頭。			1950年代搾乳牛24頭、仔牛30頭、 肥育豚10頭であったが、1967年経 営転換、牡牛繁殖65頭中心とな る。			1950年代より搾乳牛45頭、仔牛45 頭、羊200頭で、経営転換は行わ ず、現在も乳牛中心の経営、羊は 120頭に減少。			1950年代は肥育仔牛専門90頭、 1960～66年の間搾乳牛専門、1967 年畜産全廃、無畜経営という珍し い例。		
備 考	平均収量 (dz/ha)：甜菜 (500)、 穀作 (44)、土地気候指数：33～ 85、開墾地は50以下			平均収量 (dz/ha)：甜菜 (400)、 穀作 (40)、土地気候指数：平均49 (1dz/ha=100kg/ha)			平均収量 (dz/ha)：甜菜 (400)、 穀作 (40)、土地気候指数：24～ 89、平均60			平均収量 (dz/ha)：甜菜 (600)、 穀作 (60)		

西ドイツにおける農業構造の変貌

[第6表 b]

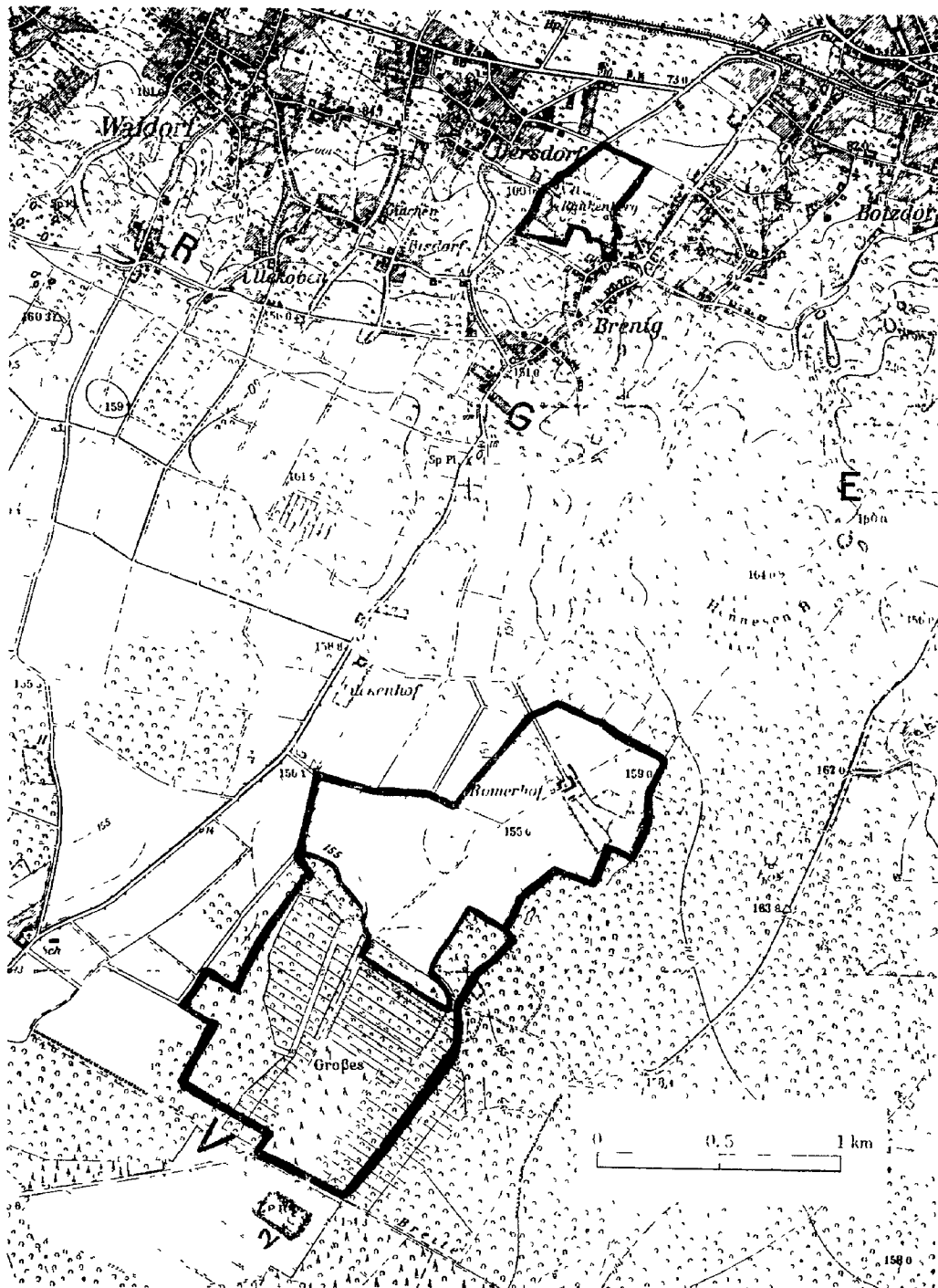
ケルン・ボン周辺地域におけるグーツ経営調査概要一覧表Ⅱ (1969年11月～1970年1月現地調査)

名 称	(E) Burg Niederbollheim	(F) 公称名なし (Hof Steeg)	(G) Gut Waldau	(H) Gut Kriegshof
所 在 地	Gem. Blatzheim, Kr. Bergheim/ E, Köln 市 SW 25km, Bonn 市 NW 35km	Gem. Weidesheim, Kr. Euskirchen Bonn 市 SWW 20km, Köln 市 S 32km	Gem. Rheinbach, Lkr. Bonn Bonn 市 SW 19km	Gem. Sinnersdorf, Lkr. Köln Köln 市 NW 9km
立 地	Zülpicher Börde 沃土平坦地, 村落ニーダーボルハイムの外縁に 立地	Zülpicher Börde 沃土平坦地, 村落ワイデスハイムの外縁に立地 村外移転農場	Eifel 山地北麓傾斜地, 地方都市 ラインバッハより 2.5km の孤立 農場	ライン低位段丘平坦地, ケルン市 街近接村落 Pesch の外縁に立地 アウトバーン出入口にも近接
所 有 者	経営者の義兄弟 (グーツDの経営 者)	経営者の父と義父 (両者とも村内 隠居)	経営者 (元グーツAの小作経営者)	経営者自身及び兄弟姉妹
経 営 者	親族小作経営	家族小作 (農業マイスター資格所 有) 経営	自営 (息子は農業マイスター資格 所有)	自営 (一部親族借地)
近年における そ の 変 化	1967年, 170ha の大農場を2分割, 義兄弟でそれぞれ独立農場を経営	1966年村内の中農 2 戸の息子と娘 が結婚, 両親の経営を合併し, 耕 地整理に伴い追加借地を加えて現 在に到る。	1953年, 元管理人経営であったこ の農場を買取り自営, 1955年 2ha を追加借地, 他に国防軍への貸地 3ha あり	元108ha の農場であったが, 1955 年以降都市化に伴う住宅用地とし て45ha を売却縮小
土地・労働力	1928年 1969年 労働力	1928年 1970年 労働力	1928年 1969年 労働力	1928年 1970年 労働力
農 地 計	ha ha	ha ha	ha ha	ha ha
84.3 94.0	84.3 94.0	19 95.0	55.0 69.0	126.0 55.4
81.0 93.0	81.0 93.0	17 87.0	30.0 65.0	125.0 55.4
3.3 1.0	3.3 1.0	2 8.0	25.0 4.0	1.0 —
— —	— —	— —	5.0 1.0	2.5 —
0.7 1.0	0.7 1.0	— —	5.0 4.0	0.5 —
85.0 95.0	85.0 95.0	19 95.0	65.0 74.0	129.0 55.4
0.0 95.0	0.0 95.0	19 49.0	65.0 75.0	108.0 7.5
家族: 経営主のみ	家族: 経営主のみ	家族: 経営主のみ	家族: 息子と 2 人	家族: 経営主のみ
常雇: 男2人 (1967～)	常雇: 男2人 (1967～)	常雇: 男2人 (1950～)	常雇: 男1人	常雇: 男2人 (1965～)
季節雇: 常雇の家族	季節雇: 常雇の家族	父の 19ha 経営には	季節雇: 女4人 (近	季節雇: 延50人
年換算 0.7 人 (甜菜	年換算 0.7 人 (甜菜	乳牛職の他常雇 2,	所の主婦, 5.6 月甜	(近所の主婦・労働
管理と麦ワラ積込)	管理と麦ワラ積込)	68年退職, 2 常雇は	菜管理)	者, 5～8月甜菜とイ
1967年まで, 常雇男4	1967年まで, 常雇男4	同居のまま近くの牛	1953年当時男9人,	チゴ) 1950年当時常
(野外2, 豚1, 牛1)	(野外2, 豚1, 牛1)	乳工場へ通勤	女2人いたが漸減	雇男7, 60年4人,
				65年より2人
主 要 作 目	甜菜・小麦・他の麦類各1/3	甜菜・小麦・露地野菜 (18ha)	穀物増殖80%, 甜菜20%	甜菜・穀作, 1966年より露地イチ ゴ, 68年温室イチゴを開始
畜産の変遷と現 状	1950年代は搾乳牛36頭, 仔牛0, 羊350, 肥育豚180等であったが, 1959年羊を廃止, 1967年経営転換, 牝牛肥育専門20頭となる	1950～66年までは乳牛30頭, 仔牛 70頭の伝統的形態, 1966年合併に ともない経営転換, 牝牛肥育60頭 に集中専門化	1950年代, 乳牛30頭, 仔牛30頭, 繁殖豚20頭であったが, 1967年経 営転換, 肥育豚 700 頭のみに集中 する	1950年代乳牛20頭, 仔牛25頭であ ったが, 1958年乳牛を60頭に増大 させ, 1966年牛飼養を全廃, 1968 年8,000羽採卵鶏を開始する



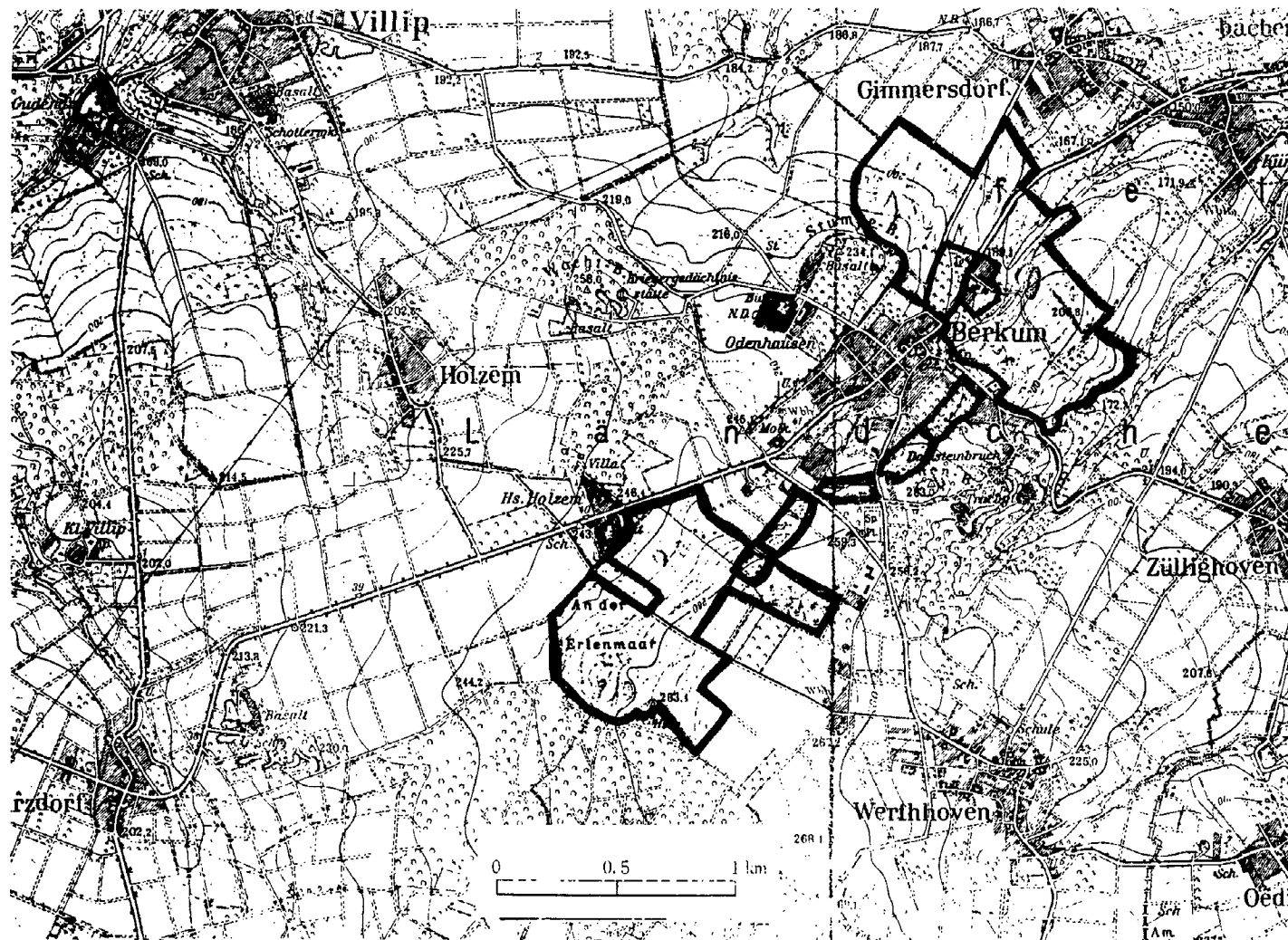
第4図 (A)ブルク・レスベルク農場

太実線は経営農地・林地の範囲を示す。農場家屋は Roesberg 村落に接する Burg 内にある。



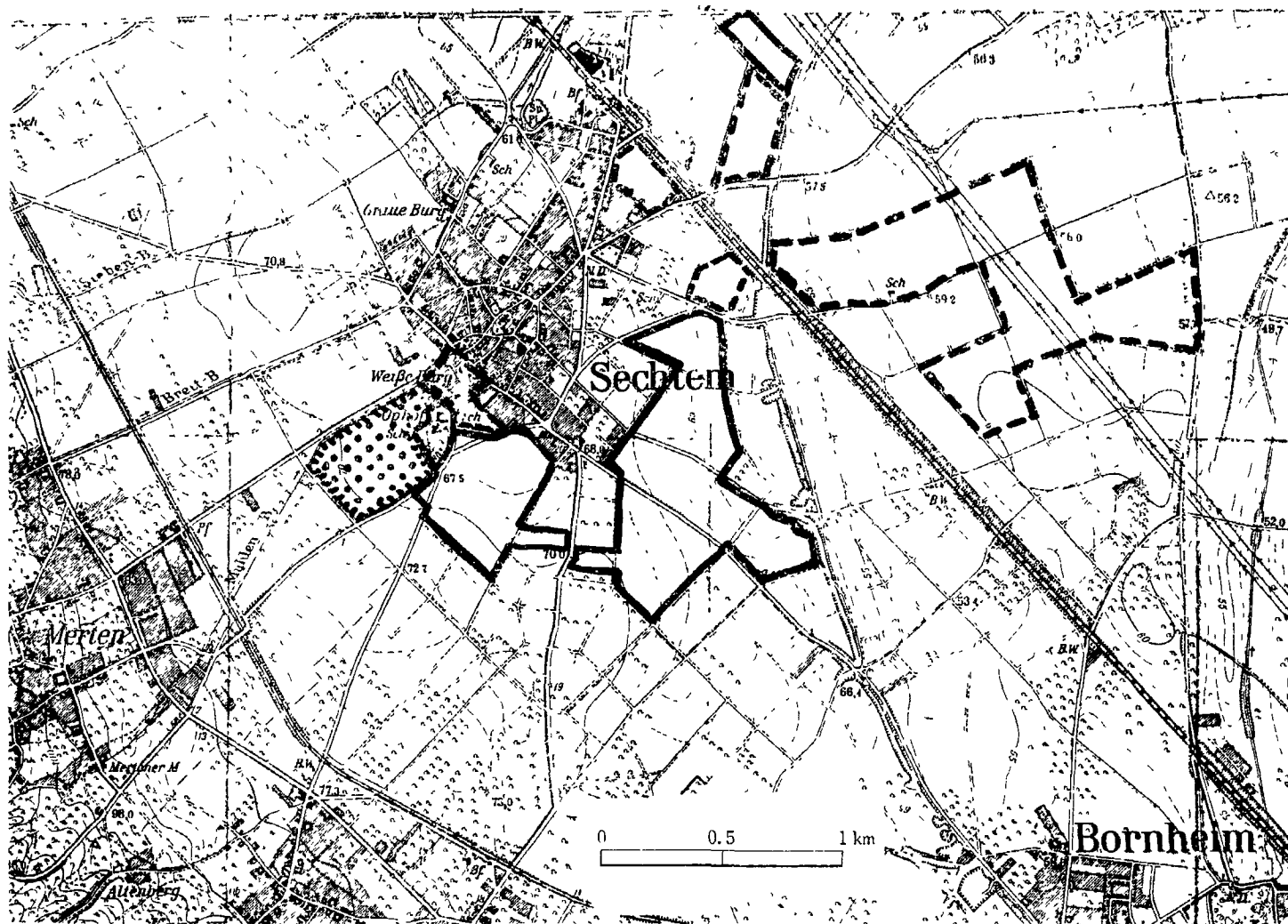
第5図 (B)ハウス・ランケンヘルク・レーマーホーフ農場

太実線は経営農地・林地の範囲を示す。北側の小区画がハウス・ランケンヘルク居館，南に離れて台地上の大区画がレーマーホーフ。



第6図 (C)グーツ・イエズイーテンホーフ農場

太実線は、経営農地の範囲を示す。農場家屋は、Berkum 村落の北側道路沿いに位置する。



第7図 (D)グーン・オブホーフ農場

太実線は Ophof の農地、太破線は Weisse Burg の農地、黒点部分は共有の果樹園を示す。
農場家屋・居館は Sechtem 村落の南側に接している。

は意外な感かないではない。もっとも、正確に言えばこれら農場の建物や居館は集落内部ないしこれに接したところにあるが、圃場そのものは零細経営の圃場とは全く別なところに位置している。ことにはじめの2者の圃場は、森林地帯に接続していることからもうかがえるように、高位段丘上の礫まじり砂質のやせ地であり、面積の割には収量の上らないところである。

(D)の所在する村落ゼヒテム村は、段丘崖下の園芸地帯からは約2km離れた平坦な畑の中にあり、人口は1960年の2510から70年の3116に増加したが、農業就業者は同じ期間に185から141に減少している。近接して幹線の鉄道駅があり、ケルン・ボン両市への通勤にも便利なので、駅付近には労働者住宅が集っているが、農村的景観はほとんど変わっていない。この村は戦前からすでに他の3カ村落と共に自治体 Gemeinde をなしていたので、この村落だけの詳しい統計は得られない。70年にはさらに大区域の合併が行われた。しかし、60年当時の町村統計で見ても、農家422戸中20ha未満が417、20～50haが2、50ha以上が3戸と、零細経営と大経営の隔絶が明瞭に表われている。現在は2分割されているが、グーツ2経営の圃場は村落に近いところにかなり集団化されており、土壤条件にも恵まれていて、収量水準も格段に高い。(第6表中の収量単位 dz/ha は ha 当りドッペルツェントナーの略で、100kg=200ポンド/ha)

(C)はボン市南部の各国大使館の集中している町バード・ゴードスベルク Bad Godesberg からわずか6km丘陵地に入った小村にあり、土質は重粘で地力は中位である。この小村落ベルクム村は1970年現在人口944、就業者384であるが農業従事者は28人である。この村の場合、ひとつの典型的な事例として規模別農家構成の推移についての資料をあげておこう〔第7表〕。注目してほしいのは、農地面積の大規模層への集中状況である。65年の上層3

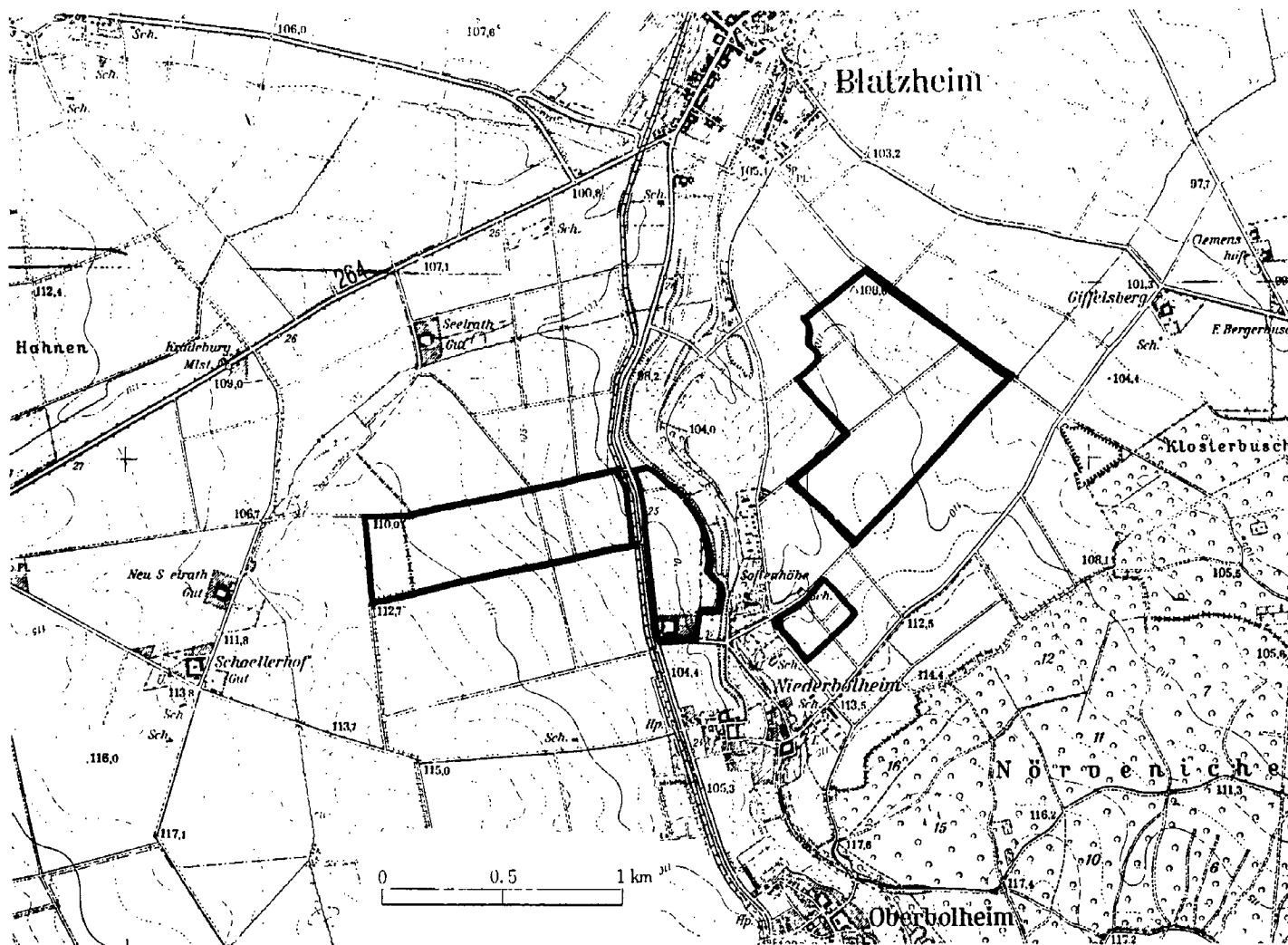
〔第7表〕ベルクム村の規模別農家構成の推移

規 模 別	1950	1960	1965	
	戸 数	戸 数	戸 数	面 積
0.01 ～ 2ha	10	8	7	59
2 ～ 5	4	2		
5 ～ 20	3	6		
20ha 以上	3	3	3	281
計	20	19	10	340

1950、60年は農業センサス、65年数値は FGAA (農政農村社会研究協会、ボン) の町村統計カードによる

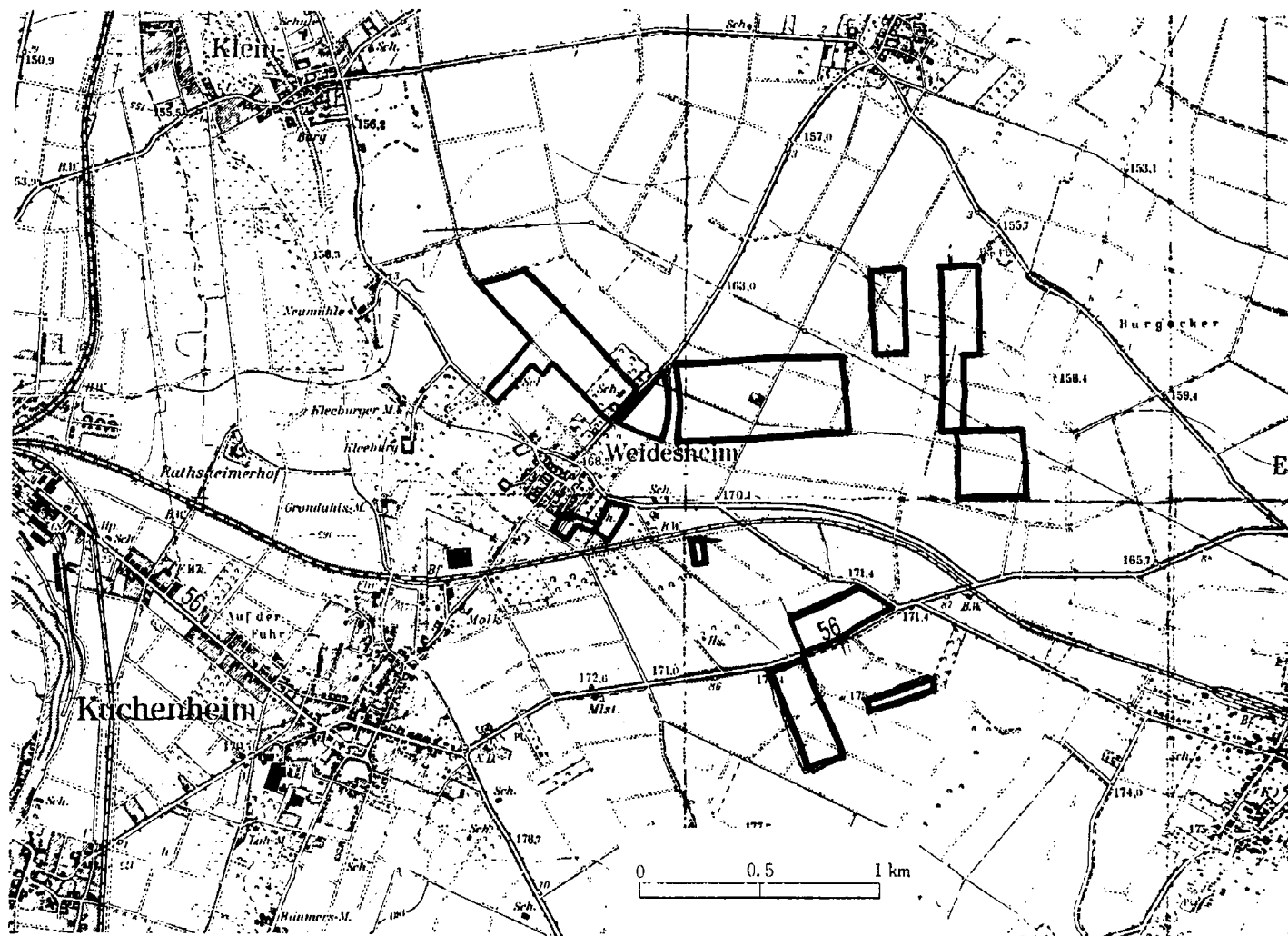
戸への集中率は実に82.6%に達する。表にはないが、60年の集中率がすでに81.1%だったのである。残念ながら50年、70年については資料が得られない。この村には調査対象としたイエズイーテンホーフの他に、5万分の一地形図上にまでその名称の記載がある Burg Odenhausen, Haus Holzern の2大経営があり、この3者で(属人的に見た)村の農地の8割を独占しているということになる。これほど極端ではないが、1965年現在で、ボン郡内54町村中、20ha以上経営の占める面積比重が50%を超えるものが他に3カ村、40%以上が3カ村存在するのである。都市化の影響をかなり直接的に受けているこれらの村々で、一定の経営規模を保っているのは、ほとんど例外なく、出発点から農民的経営とは異質なグーツ経営だと見てさしつかえないであろう。

(E)と(F)は古い商業町ツェルピヒ Zülpich を中心とする肥沃なレスにおおわれたいわゆる沃土地帯 Börde の純農村に位置し、典型的な甜菜十穀作中心の農業地帯に属している。これに対して(G)は、8戸中唯一の孤立農場で、アイフェル山地の山麓地帯に立地する林地開墾農場であり、土壤条



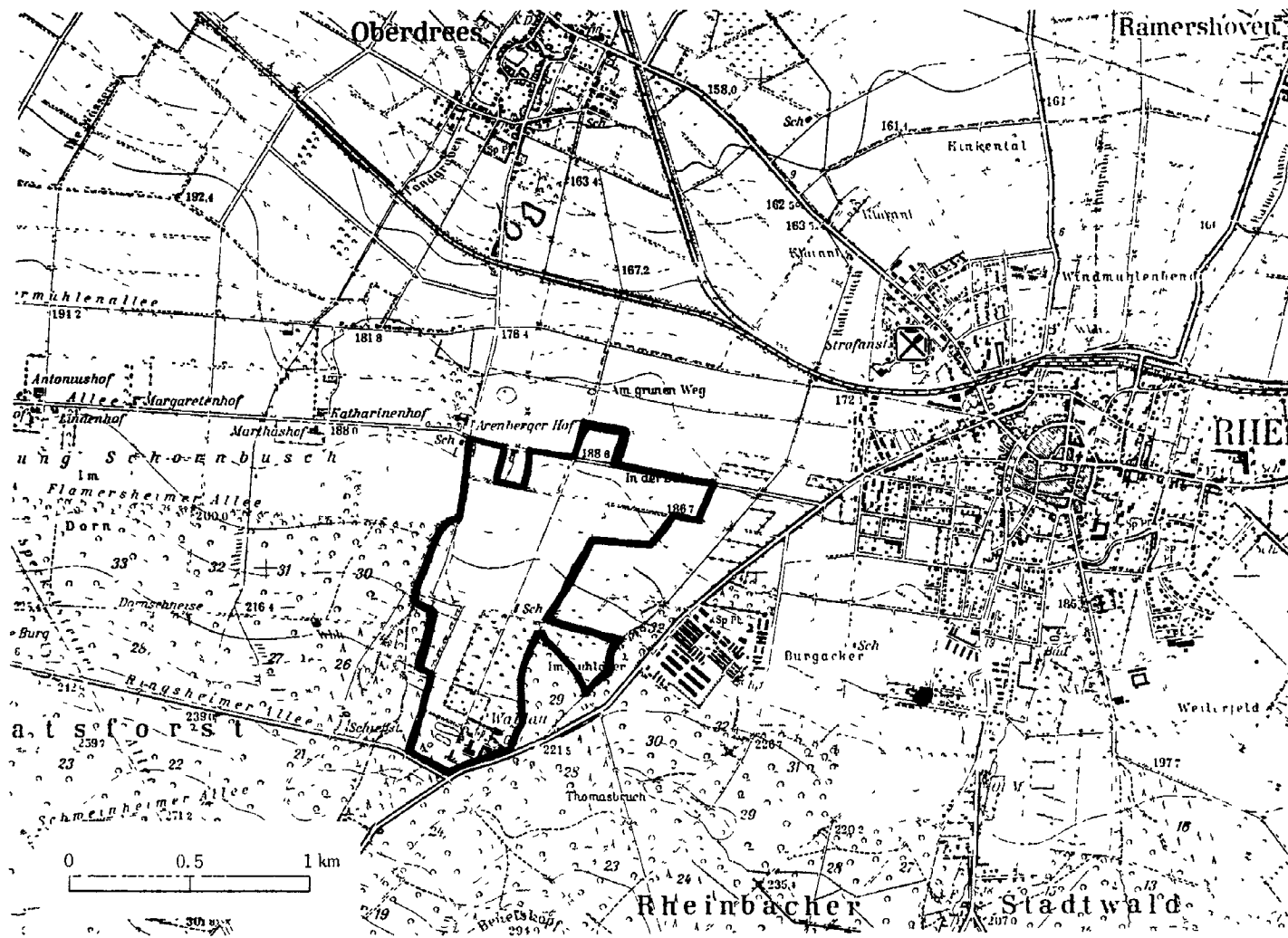
第8図 (E)ブルク・ニーダーボルハイム農場

太夫線は経営農地の範囲を示す。農場家屋・店舗は、Niederbolheim 村落から谷をへだてて西北寄りの台地上、国道沿いに位置している。



第9図 (F)ホーフ・シターと農場

太実線は経営農地の分散配置状況を示す。1970年の耕地区画・道路配置は1960年代に実施された農地整備事業により、基図の地形図とは大幅に変化した。農場家屋は、Weidesheim 村落の北側に離れて、移転農場として新設された。



第10図 (G)グーノ・ワルダウ農場

太丈線は経営農地 林地の範囲を示す。農場家屋・居館は農場南端の道路沿いに位置する。農場の東隣は国防軍の兵舎。

作は比較的劣悪である。孤立農場とはいえ、地方都市ラインバッハからわずか2.5kmのところに位置し、交通不便というほどではない。従って春の農繁期には町場の主婦を日雇いで雇用するが、近傍の村落農民との関係はほとんどないと見てよい。その点Eは村落に接続した古いグーツ、Fはグーツ経営ではなく、村落内の中農から村外移転を契機に拡大成長した典型的な農民的大経営、というように成立の事情は異なるが、いずれも地元村落との関係をもっている。

b. 農場の所有者・経営者の社会的性格

まず全体を通じて大づかみに言えば、旧貴族(A, B), 前世代以来継続している大農経営者(C, D, E, G, H), 中農から新規に拡大上昇した農民的经营者(F)という農場所有者の3類型を見出すことができる。直接経営を担当する経営者の類型という点から見れば、貴族農場の管理人経営(A, B), 家族内あるいは親族間での借地経営(C, D, E, F), 所有者の自営(G, H)という形に分かれるが、調査対象以外の大経営一般について言えば、ラインラントに共通して古くからの伝統的タイプである完全な小作農場経営 Pachthof と、社会的性格から見ていわばその対極に位置すると見られる中農前進型の自小作経営のタイプをあげねばならないであろう。前者は概して貴族・不在市民所有の大型グーツ経営に多く見られるタイプで、現在もかなり存続してはいるが、(A)のケースにおいて見られるように、戦後所有者が小作経営者を途中解約するとか、また、小作契約の期限あるいは小作人の死亡などを機に農場の返還を求め、管理人経営ないしは直営形態に切替える動きが日立ってきている。こうした傾向が続くとすれば、この旧型の小作農場形態は漸次減少に向うであろう。もうひとつの(日本流にあてはめて言えば)自小作前進型の方は、(F)のケースがひとつの典型事例をなすのであるが、婚姻による中農同士の合併、それに加えて耕地整理等を機に離農する小農の耕地を追加借地 Zupacht・追加購入 Zukauf することにより経営を拡大上昇してきたもので、まだ事例はそう多くないが、近年増加の傾向にあることは、上述の経営規模別統計の中で20ha以上層が急増している点からもうかがうことができる。ここに取上げられた(F)以外の調査対象経営は、言わばこの旧型と新型の中間に位置するものとも言えるかもしれない。いずれにしても、ここで述べている諸類型は、一般化への仮説的展望を試みたにすぎないものであって、これ以上性急な一般化は控えることにし、個別事例の具体的説明に入ることにしよう。

まず、二つの貴族農場の所有事情についてみると、両者とも1928年のグーツ住所録以来変更がなく、直系相続で今日に到っている。(A)のブルク・レスベルクはかつてこの地方の領主居城 Stammsitz であり、5カ所のグーツがこれに所属していたと言われる。現所有者は、その Freiherr von und zu Weichs an der Glon という称号からするとミュンヘン北方約30kmのグロン河畔にあるワイクス城の領主の家系のようなのであるが、1731年この地に居館 Schloss を建設したという記録があり (Petri u. a., 1970, S. 654), その居館は第2次大戦中英空軍の爆撃で炎上してしまったが、所有者としては18世紀以来200年以上継続していることになる。旧貴族の大土地所有が現代の西ドイツにおいてもなお、広汎に根強く残存していることについてはかつて述べた通りであるが(石井素介, 1971), この地方のグーツ調査からもそのことは裏付けられる。もっとも、貴族 Adel としての称号は現代の西ドイツでもしばしば公式称号として使われてはいるけれども、貴族そのものにはもはや何の特

権も認められていないことはいうまでもない。したがって、単に旧貴族の所有であるからと言って、そのことだけから農場所所有の社会的類型について、直ちに特定の性格規定をすることは誤りを犯すことになるであろう。しかしまた、林地を含めてこの地域における旧貴族の土地所有の比重の大きさを考慮するなら、貴族所有の残存ということの社会的意味を全く無視してよいとは考えられないのである。(B)の当主も在村とは言え、居館のある村と台地上のレーマーホーフ Römerhof とよばれる農場とは約 3 km 離れており、経営は管理人まかせで、詳細については改めて農場にいる管理人を訪ねなければならなかった。

(C)、(D)、(E)の所有者は元米農業者 Landwirt の家系で、その継承については明らかでないが、ナポレオン改革後に解放世俗化され、(D)はその直後に、他はその後のある時期に継承されたものと言われ、1928年にはすでに同一家系の所有に帰っていた。(C)は18世紀まで Jesuiten 教団に属する賦役農場 Fronhof であったという (Petri u. a., S. 67)。(H)は1769年に設立され、ケルンの一僧院に属していたが、改革後世俗者の手に渡り、1900年前後に現経営者の祖父が前所有者から買取ったものである。これら4者は早くから若干の労働者を雇用する企業的農業経営であったわけで、家族経営の小農民とは性格を異にしている。(D)は1953年まで隣接するワイセブルク (白い城) 農場と一緒に 266ha の単一農場として経営されてきたが、同年、土地改革を機に兄弟で2分割した。1967年には息子のいない老兄弟はそれぞれの甥に経営を譲って引退した。隠居に当って老人2人は、屋敷に接続する20haを留保してリンゴを植栽した (第7図参照)。この20haの果樹園は老兄弟が共同の独立経営として管理している。今後老人が亡くなった場合、リンゴ園は両経営に分ける予定となっている。(E)は1928年当時85haの規模であったが、その後他の農場と合併し、1967年まで170ha規模で経営されていた。それまでの経営者は、現在(D)の経営者であるコンマー氏であったが、同氏の結婚を機として分割し、もとの単一経営にもどった。現経営者はコンマー氏の義兄弟で、土地はコンマー氏から小作している形となっている。実は(E)には(D)のコンマー氏からの紹介で訪門したのであるが、このように、大農場経営者の家族相互間には、遠く離れた地域の間であっても、相互に縁組関係をもつものが多く見受けられる。考えてみれば、戦前の日本の地主階級の間にもこのような習慣が長く続けられていたわけで、必ずしも意外な現象ではない。

それよりも注目されるのは、引退する老経営者が若い後継者を娘婿に選び、思い切って経営転換を委せている点である。これは農民的経営についても同様に見られることであるが、激しい市場競争のもとにおかれた現代の西ドイツ農業の場合、家系の維持よりも経営の存続の方が優先され、絶えず新しい技術を導入し、合理的な投資と高い収益性によって市場競争に打勝ってゆけるような経営手腕の持主であることが、後継者の選択の基準になっている。そのためか、多くの経営者が後継者養成のための農業専門教育制度に強い関心を抱いている様子であった。

(G)は調査対象中、所有者と経営者が農場売買により一変した唯一の例である。1928年以前から1953年に到るまで、この農場はケルン市内在住の不在地主 (職業は不明) の所有に属し、管理人によって経営されていた。現在の経営者老ドレースバッハ氏はその頃前記(A)の契約小作人として農場経営を行っていたが、農場所有者の家庭の事情から小作契約期間の途中にもかかわらず契約を解

西ドイツにおける農業構造の変貌

消させられることになり、たまたま現農場が売りに出ているのを買取って、1953年から自営農場主となったのである。同氏の語るところによれば、小作人で経営を買取って農場主となれるケースは少数で、自分は幸運であったという。それが可能であった条件として、同氏は次の四つをあげる。すなわち、1) 父親から約13万ドイツマルクの相続分を得ていたこと、2) 小作契約の満期以前に解約となったので、さらに10万マルクを受取ったこと、3) ある信用金庫から相当な金額の融資を有利に借入れることができたこと、さらに、4) 当時このグーツ・ワルダウの経営状況が悪化して収益が上らず、また所有者が至急に現金を必要としていて、売り急いでいたこと、であったという。記憶に頼る談話であるから、金額等是不確かだと思われるが、大体の事情はわかるであろう。莫大な遺産相続を受けている点などからすると、中小農の出身とは考えられず、彼自身やはり大農場経営者の2～3男のような階層の出身ではないかと推測されるのである。

その点(F)は典型的な中農の出身である。この農家のあるワイデスハイム村は、1970年の人口474という小村で、就業者182人中農業には22人しか就業していない。現在ではほとんど通勤労働者の村と言えるような村落であるが、1950年当時は就業者196人中105人(53.6%)が農業に従事する小農村であったのである。1950年以降の規模別農家構成の推移を見ると〔第8表〕、1965年までに農家戸数は半減しているが、減少の大部分は5ha未満の零細層で、他方、ことに60年以降、20～30ha規模の中農層が増加してきており、それも10～20haの限界経営層から上昇していることがわかる。この表からは50ha以上の大経営が50年代から一貫して存続しているように見えるが、実態はそうではないのである。1965年まで存続していたのは、かつての騎士農場 Rittergut Kleeburg とよばれるワッサーブルクをもったグーツで、1928年には92haの規模をもち、90頭の乳牛を飼う小作大経営であった。その後変遷の経過はつまびらかでないが、現在は30haの中規模経営となり、以前の小作経営者の未亡人が住み、管理人が一切の経営を行なっている。調査対象となった95haの大経営(F)の発足は、それまで各19ha、27haをもつ中小農民であった2戸の農家の息子と娘が1966年結婚したのを機会に、両方の親が引退し、両経営を合併して経営することになったのにはじまる。1968年に実施されたこの村を含む広域農地整備事業によって、両家の土地はほとんど数カ所にまとめられ、その耕地の一角にあたる村落外縁部に新しい農場を建設した(第9図参照)。それと同時にこの新経

〔第8表〕 ワイデムハイム村における経営規模別農家構成の推移

規模別	1950			1960			1965			1970		
	経営数	戸	ha	経営数	戸	ha	経営数	戸	ha	経営数	戸	ha
20ha 未満	28	戸	194	18	戸	194	8	戸	107	7	戸	60
20 ～ 30ha	5	戸	—	—	—	—	3	戸	61	4	戸	81
30 ～ 50ha			4	154	4	戸	148	4	戸	133	4	戸
50ha 以上	1	戸	61	1	戸	61	1	戸	60	1	戸	95
計	34	戸	409	23	戸	409	16	戸	376	16	戸	369

資料：前表に同じ、ただし1970は現地調査

営は小農の手離す耕地を積極的に借入・購入し、一挙に95haの大経営に成長したのである。したがってこの経営の場合、その面積の約半分が両親からの家族小作地、その他は純粹の小作地から成立している。このような中農から大経営への急成長が、特殊例外的存在であるのか、それとも一般的傾向の萌芽と認め得るのか、という点については、にわかに判断できない。土地集積過程の経緯や経営内容の詳細については調査することができなかったからである。ただ、同郡農業相談所指導員の談話によれば、このケースと同様に、婚姻を踏台とする中農から大農への規模拡大、つまり経営合併という事例が、最近郡内でも各地で見られるようになったということであるから、必ずしも唯一の例外的ケースとは言えないであろう。

c. 土地利用

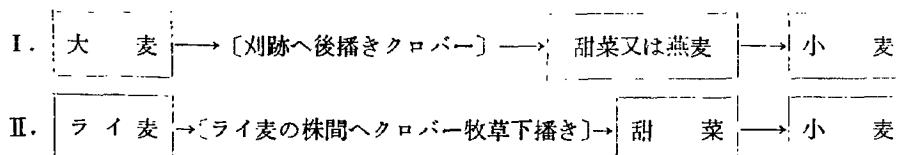
このあたりで、いよいよ農業経営の内容に入ることにしよう。

各経営の地目構成は別表の通りであるが、まず第一には林地所有が偏っていることに注目しよう。70～80haの大森林を併せ持っているのは貴族所有の(A)、(B)の2グーツに限られ、他は(C)を除いてほとんど林地をもっていない。これはそれぞれの経営の立地とも関連しており、土地の肥沃な平坦地域にはほとんどまとまった森林がなく、貴族所有の2農場は、いずれも Ville の台地上の脊薄林地の開墾地にあるから、ある程度の林地が付属しているのも当然のことだからである。この2経営が1928年以降の40年間に林地面積を減少させているのは、都市近郊に立地するためではないかと思われる。一般的には、むしろ多くの貴族、不在地主の所有農場では、農場を縮小・解消する場合にも、林地だけは残して森林管理人などに委せて自営している場合が少なくないのである。

第二に農地の利用についてであるが、草地率の低さという点は全般に共通している。もともとラインラントは耕地 Ackerland の割合が高く、採草地 Wiese や放牧地 Weide は屋敷まわりの果樹園放牧地 Obstweide や地下水位の高い川沿いの低湿地に限られている。このようにもともと低かった草地率が一層低下しているのである。調査対象経営の中では(C)が唯一の例外をなすが、これは後述のように、家畜飼養形態との関係である。同じラインラントでもオランダに近いニーダーライン地方では、畑で作られる穀物の大部分が自家経営内の家畜の飼料用に仕向けられ、販売用穀作はほとんどないという経営が主体をなしている。しかしこの地域の穀作は市場販売用の小麦・ライ麦、種子用 (Saatgut) の大麦・燕麦などに専門化されている場合が多い。

輪作形態 耕地の輪作形態については、(D)のオブホーフの例しか聞けなかったので、ここではもっぱらその実例を中心にして述べる。この経営における輪作の特徴は主として次のような二つの型によって示される。

オブホーフにおける輪作型 (1970)



大麦 Gerste は9月下旬に播種し、翌夏刈取るが、燕麦 Hafer の播種は12～1月、甜菜 Zuckerrüben

の播種は3～4月なので、その間を利用して大麦の刈跡に後播きクロバー Nachsaatklees を入れるのである。このあとまきクロバーは、もっぱら耕地の地力維持を目的とするもので、放牧・採草などを行わず、緑肥 Gründüngung としてすき込まれる。この経営では1967年家畜飼養を全面的に廃止して無畜経営に転換したのであるが、この方針を立てた1965年以来あとまきクロバーの緑肥化を開始したのである。Ⅱのライ麦 Roggen は10月に播種し翌夏刈取るが、翌春その株間を利用して採草用のクロバーと牧草を下播き Untersaat する。この経営も以前は多数の家畜を飼っていたので、このやりかたの方がより標準的な形なのであろう。小麦の播種は10月初旬から翌年1月にわたる。天候により前作の甜菜の収穫が遅れると、そのあと作業も遅れて1月に入って小麦を播くことになる場合もあるからである。小麦の収穫は8月中旬で、そのあとにもクロバーと牧草を入れるのが普通である。

ここで作日の中の主要な二つの柱である甜菜と小麦について、もう少し立入ってその栽培事情を説明することにしよう。

甜菜 肥沃なレス土壤をもった北ドイツのハルツ山地北部にひろがるブラウンシュヴァイク・マクデブルクの沃土地帯と並んで、早くから有名な甜菜地帯であるこの地方では、現在の作付けの重点作日の第一はやはり甜菜で、畑作のうちの25～35%程度を占めている。EC共同市場の統・価格制のもとで、甜菜の価格水準は相対的に有利な水準にあると言われ、各経営とも甜菜を第一の重点作日と答えている。土壌条件の劣る(G)だけは例外でその比重はやや低い。甜菜の収量については、はじめの4経営だけについてしか聞けなかったが、この4者の間だけでも平均収量でha当り400～600dz (40～60t) の開きがある。最高の収量を示す(D)の場合にも、畑によっては400dz 程度しかとれないところもあるという。

甜菜の作業暦について述べると、前記のようにその播種は3～4月であるが、3月中旬に播くのが最も成績が良いといわれる。甜菜の芽が育ってくる5月の初から末頃にかけて、10日から2週間位いわゆる甜菜管理 Rübenpflege とよばれる手作業を必要とする。これは中耕除草にあたる作業と思われる。他の作業はほとんど一貫的に機械化されている中であって、この甜菜や飼料カブ Futterrüben、馬鈴薯 Kartoffel などの根菜作 Hackfrüchte にはこの種の手作業がやはり必要のようである。ここでいう根菜類とは、日本で普通に使われている野菜類の一種としての根菜類ではなく、もともとハックとよばれる鋸のような器具で耕作する作物と言う意味から、日本では普通《く耕作物》と訳されているものである。しかし現代の日本で《く耕》という用語をいきなりいっても、いささか理解し難い点があると思われることと、また現代では多少の手作業はあっても、大部分機械力の作業によって栽培されているので、紛らわしい点ではあまり適訳ではないが、少しでもわかり易くという意味で、あえて上のように言い換えたのである。

甜菜の種子については、冬越しに困難があるので、戦前まではドイツ東部の種子問屋から送られてくる種子を使っていた。その後1958年頃から、それまでの自然の種子に代って肥料巻きにして固めた種子が出廻るようになり、(D)でも2～3年の間に全部これに切り換えた。この肥料巻種子は自然種子にくらべて、作付25ha 分合計で1,500DM (ドイツマルク) ほど高くついたが、これによる

収量の安定と上昇で充分つぐなうことができたといわれる。甜菜の収穫は秋も深まって雪も積もりはじめる10～12月の頃に行われる。収穫された大根は、組合が管理する野外の集積場に経営ごとに山積みされ、計量の上製糖工場の運搬車に引取られてゆく。工場に近い農家や会社と直接契約を結んでいる大経営では、直接工場へ搬入するものもある。調査経営の中でも(C)、(F)、(G)は組合経由、(A)は半量を組合、他の経営は全部直接契約ということであった。甜菜の葉の部分、いわゆるビートトップは、いうまでもなく酪農の重要な飼料源である。(D)においても、牛を飼っていた頃は、これによって搾乳牛40頭の冬季3カ月分の飼料をまかなっていたという。なお、甜菜作付には工場側の計画生産の関係から、契約によって予じめ定められた割当量 Kontingent があり、経営者としてはもっと作付を増やしたいが、そうもゆかないのだという。

小麦 もうひとつの重点作物である小麦の収量は平均で ha 当り 40～60dz (4～6 t) の水準を示す。やはり最高のレベルをもつ(D)では、畑によって 50～80dz の開きがあるが平均すれば 60dz はとっている、この経営の場合1957年頃までは平均 40dz/ha の水準であったというから、最近の10年余の間に小麦収量は5割ないし2倍近くに上昇したわけである。この小麦収量増加の原因について、経営者のコンマー氏は次のような4項目をあげた。1) 小麦の品種改良 Züchtung, 2) 窒素肥料の増投 (ha 当り1957年の 300kg から1970年の500kgへ), 3) 植物体の短稈耐肥性の増大(Cycocer とよぶ化学成分の変化ということで、品種改良の成果の一つと思われる), 4) 大型機械化により適期耕作と深耕が可能になったこと。この耕深の変化については、従来のスキPflug ではせいぜい30cm 程度であったのが、現在のハーケン Haken を使うと55cmまで起せるのだという。さらにこの(D)農場では、より一そうの土地利用集約化をめざして、2年前から小麦の連作についての実験を始めている。そのため1955年頃に育成された Tormann-Weizen という小麦品種を使用して、冬小麦→夏作菜種 Raps→冬小麦という形の連作である。その成績は、窒素肥料を ha 当り200kg 増施しても、600kg の収量減になるが、とれる小麦の品質が良く高値で売れるから有望だという。現在のところ小麦作の主体は冬小麦である。夏小麦もここ30年来育種が進んでいるので、品質そのものは良くなっているのだが、価格がこれに伴わないために作付が伸びないのだという。

小麦の販売については、穀物商あるいは販売組合を利用するが、大経営の場合市況を見ながら有利な売り方に力を入れる余裕がある。(D)の場合は、1966年に無畜経営化した際、畜舎の2階の干草置場の空間を貯蔵用倉庫として利用し、4.5万マルクの設備投資により穀物乾燥装置を据えつけた。これはコンバインで収穫した穀粒を直接乾燥機の受け口に流し込み、水分含量を14～15%に落としてから(刈取時の穀粒の自然の水分量は、2/3 までは16%どまりであるが、最高は24%のものもあるという)、パイプで2階の倉庫へ吹き上げ、いくつもの山にして貯蔵することができる。そして市況をにらみながら、いざ出荷の際には、またスイッチひとつで2階の貯蔵庫から吸い込まれた穀物が再びパイプを通じて運搬車に流し込まれるという仕掛けである。経営者はこの装置が自慢の種で、貯蔵庫の奥までわれわれを案内してくれたものである。不用になった巨大な牛舎の空間を活用することによって、新設の場合にくらべて設備費を半値で済ませることができて、一石二鳥だったというわけである。また、市場適応のため乳牛飼養を廃止して家畜肥育と穀物生産に専門化をはか

った(E)と(G)でも、これほど大規模ではないが、農具舎の1角に円筒形の木製スチール巻きの穀物サイロ・基、製粉・混合装置を新設し、市場への有利な出荷をはかっている。他の経営は穀物販売にそれほどの投資をする気はなく、地元の組合を利用するにとどめている。

作目転換 つぎに近年における作目転換について付け加えておこう。(D)では1957年から、(E)でもその頃から馬鈴薯を廃止している。これは大経営一般に共通の傾向のようで、その理由は労働ピークが他の作物と重なるためと言われる。ただ、経営によっては早出し馬鈴薯 *Frühkartoffel* だけは市場価格が良いので続けているという指摘もある (Gatzen, S. 69)。1960年代に入ると、どの経営でも家畜保有の種類や組合せの転換の試みが開始されており、その極端な場合が(D)の無畜化という例なのであるが、このような動きは当然作目の構成にも影響しているはずである。(D)の場合には、1960年にそれまでの肥育牛重点経営を廃止した時から畑の飼料作物作付を廃止し、もっぱらビートトップの給飼を中心とする搾乳専門経営に切換えている。(G)のグーツ・ワルダウでも、1967年に牛を減らして豚肥育に切換える際に、20haの草地を耕地化し、種子用穀物生産を増やす方向に転換した。また(G)では、このグーツを購入した時、以前から農場内部に付属していた2〜3アールの園芸部門を引継ぎ、1955〜68年の間、これをオランダ人の一家族に小作させていたが、経営転換にともなう大型機械設備の導入に当って、1968年これを解約廃止している。

このように馬鈴薯や野菜の廃止、草地や飼料作物の減少は、農民的中規模経営にもある程度共通して見られる傾向であるが、大経営の場合、その転換の動きは一そうはげしいように思われる。もっとも、旧来の伝統的な酪農形態を崩さない(C)の場合は、かなりの大規模経営であるにもかかわらず、作目の変化がほとんどないと答えているし、小農経営や山間農村などでは、まだまだ伝統的な混合農業の経営形態は根強く残っているのである。

都市近郊の特殊経営 (H)のクリーグスホーフは、以上のような動向とは全く反対の動きを示す特異な存在なので、ここですこし詳しく説明しておくことにしよう。この経営の場合、かつての126haの大経営が、都市化の波を直接にかぶりはじめた1955年頃から、公共住宅用地、砂利採取企業、一般民間住宅用地等への土地販売による急激な縮小過程に入った。現在の経営者がいつこの経営を父親から継承したのかについては聞きもらしたのであるが、30代のなかばと思われるその年令からして、この経営の縮小過程がある程度進んだ段階であったのではないかと思われる。土地所有権の相続については、この経営の場合は典型的な分割相続で、本人のほかに兄弟2人、姉妹3人の合計6人で分割し、本人以外の5人には土地30モルゲン(約7.5ha)づつの相続分を与え、本人は残りの土地と住宅としてのグーツ居館と経営用建物設備の一切を相続するという協定が成立したのだという。経営者は自己の所有地の他に兄弟姉妹からの借地を併せて55ha余の経営を行ってきたが、1958年からは搾乳専門経営に、さらに1966年には牛飼養を全廃して、屋敷地につづく1.25haの畑でイチゴ露地栽培をはじめ、さらに1968年には1,300m²のガラス温室 *Treibhaus* をつくって、加温による温室イチゴをも併行して行うことになった。また同年もとの牛舎跡を利用して、8,000羽を収容できる自動給飼式のケージ養鶏設備をそなえた鶏舎と卵の自動選別機を設置し、採卵経営を開始した。イチゴと養鶏という特異な組合せについて、経営者は数年前から、自家用車で約3時間位

で到達できるところにあるオランダの先進的経営に通って、その技術と経営を習得したのだという。彼は養鶏では先進国である日本の養鶏設備の優秀さについても、よく心得ているようであった。

イチゴの出荷は、農場から病院等の消費者への直接販売、小売商および生産者組合の大市場への出荷というように分れるが、5月に出荷できる温室ものはkg当り10DM（当時の換算率で約1,000円）という高値で売れ、また6月に出荷する露地ものは天候の関係によってkg当り2.20～3.50DMというように変動はあるものの、大消費市場への近接立地という好条件を積極的に利用することによる収益性向上の可能性を、経営者は強調していた。

一方、卵生産の経済面についても、経営者はかなり明解に説明してくれた。鶏舎には1台2,700羽収容の英国のSALMET社製の機械3台が設置され、常時約8,000羽が飼養されているのであるが、まずその鶏は生後16週間のものが1羽9.50マルクで購入され、15ヵ月間飼養される間に1羽当り平均230個の卵を生産したのち、鶏肉商に売払われる。鶏の品種はアメリカ系の白色種、フランス系の褐色種などを使っている。生産された卵は自動選別機にかけられ、規格別にプラスチック容器で包装される。包装作業には女子のパートタイマー1人が雇われている。

卵の出荷は三つの部分に分かれるが、第1に出荷量の30%は、ケルン市内の各所に配置してある自己所有の自動販売器へ、第2にその20%は市内の小売商へ自分の車で配達する。残りの50%は卵卸問屋から毎日通ってくる集配人を通じて出荷する。卵の価格は、1970年1月当時1個当りで、問屋に出す生産者価格の11～12pf.（プフェニヒ）から、直接小売価格の17～18pf.までかなりの差があり、この経営の場合、少なくとも出荷量の半分は、通常の生産者価格よりもある程度有利な価格で販売していることになる。

大都市近郊であるため、宅地への転用地価相場がm²当り約30DMと高まってくる状況の中で、この経営者は土地を売った代金を資本にまわし、いわゆる《土地離れ》の方向をめざしているわけである。近郊の園芸的・労働集約的な経営においては、市場近接立地の利点を享受できる反面、都市並みの高賃金水準との競争を余儀なくされ、とくに季節的な農繁期作業における人手不足が問題になるはずなのであるが、経営者はその点に関しても楽観的である。近くに立地するドイツ・フォードのケルン工場で3交代制を採用しているので、非番の労働者がいつでも働きに来るし、イチゴや卵を扱うような軽労働には、住宅街の主婦たちが喜んで来てくれるからだという。ちなみに、この経営の雇用労賃水準は、経営者の話によれば、時間賃金で4.50～5.80マルク、月給制の場合は月1,200マルクということであった。

この経営では、兄弟姉妹間の協定の期限が来る1970年6月1日を期して、親族小作の関係を解消し、経営者は自己の所有に属する土地だけに経営を縮小し、その代り最終的には温室規模を7,000～8,000m²の規模に拡大するという目標のもとに、経営の集約化を進める方針である。調査時点からすでに5年以上経過した今日、この経営がその後どのように推移しているのかについて、筆者は何の情報も得ていないが、この経営そのものの運命如何というようなことはここでの問題ではなく、1950～1970年という時期に、たったひとつの事例にすぎないとは言え、ラインラントの中心部

西ドイツにおける農業構造の変貌

に、このような特殊な動きを示す大経営のひとつが存在していたという事実認識だけでも、この地域における農業構造の動態を追究する上で、少なからず示唆的であると考えるのである。

d. 家畜飼養と経営転換

家畜飼養については、1928年の状態と戦後の1950年以降20年間における変遷の比較が可能なので、これを一覧してみよう〔第9表〕。もちろん、ここに掲げられた頭羽数は、経営者の口から直接きた数値であるが、これらはそのまま収入につながる事柄であるから、厳密に正確なものとは言えないであろう。談話の際には細かい端数や非重点部門が省略されてしまうことがあり得るから

〔第9表〕

グーツ経営における家畜飼養の変遷

単位：頭羽数

各グーツ 経 営	年 次 別	馬	牛				豚		羊	鶏 (採卵用)
			乳 牛	仔 牛	肥育牝牛	繁殖牝牛	肥育豚	繁殖豚		
A	1928	9	20	30	—	—	30	—	—	—
	1950	8	36	40	—	—	—	—	—	30
	1959	2	60	40	—	—	—	—	—	30
	1966～	—	—	—	—	—	700 ⁽¹⁾	—	—	30
B	1928	11	18	26	—	—	65	—	—	—
	1950	4	24	30	—	—	10	—	—	—
	1967～	—	—	—	65	—	—	—	—	20
C	1928	22	22	21	—	—	30	—	—	—
	1950	6	45	45	—	—	—	—	200	—
	1969～	—	45	45	—	—	—	—	120	—
D	1928 ⁽²⁾	36	70	45	—	—	24	—	—	—
	1957	—	—	90 ⁽³⁾	—	—	—	—	—	—
	1960	—	40	—	—	—	—	—	—	—
	1967～	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E	1928	20	25	7	—	—	2	—	—	—
	1950 ⁽⁴⁾	24	36	—	—	—	180	30	350 ⁽⁵⁾	30
	1967～	—	—	—	20	—	—	—	—	30
F	1950	—	30	70	—	—	—	—	—	—
	1967～	—	—	—	60	—	—	—	—	—
G	1928	7	30	30	—	—	80	—	2	—
	1953	10	30	30	—	—	—	20	—	—
	1967～	—	—	—	—	—	700 ⁽¹⁾	—	—	—
H	1928	16	25	—	—	—	4	—	—	—
	1950	2	20	25	—	—	—	—	—	—
	1958	—	60	—	—	—	—	—	—	—
	1968～	—	—	—	—	—	—	—	—	8,000

Source：1928年はグーツ住所録による。他は経営者よりのききとり調査

注 (1)年産頭数。(2)当時は Weisse Burg との合併で 266ha 経営。(3)肥育用牝・牝若牛。(4)当時は 170ha 経営。(5)母羊、1959年まで飼養。

である。しかしこの約40年間を通じての、大経営における家畜飼養の重点の推移、とりわけ近年におけるその急激な転換の動向は、この表から十分に推察することが可能である。

第1に注目されるのは、1928年段階には各経営がそれぞれ経営面積規模に照応して保有していた馬が、漸減しながらも、1950年代まではある程度残存していたが、60年代後半には完全に姿を消していることである。これが、後述するように、機械力の導入と裏腹の関係をなすことはいうまでもあるまい。調査対象経営の場合、馬は主として役用であったと思われるが、ニーダーライン地方では、戦前優れた血統をもつ馬種の育成が盛んで、馬育成者組合による優秀馬品評会などの催しがしばしば開かれていたとも言われる。数は少ないが今日でも、大経営の一部には馬の育種に専門化したもの、あるいはレクリエーション用の小型馬 Pony の育成部門を残しているものなどが点的に見られる。

第2に少くも1950年代までは、本来の畜産部門の重点は、やはり大部分は乳牛（搾乳牛）と仔牛 Rinder・Kälber を中心とし、他に若干の小家畜を組合せた形態に置かれていたことがわかる。調査対象中には見られないが、戦前までの大経営の中には、羊の多頭飼育を行っていたものもかなり見られたと言う。(C)のイエズイーテンホーフでは、多頭飼育ではないが、1890年以来羊種の育成繁殖 Schäferzucht を行っていたという。(C)は8経営中、今日まで伝統的な乳牛飼養をそのまま継続している唯一の例である。所有者の老 Abs 氏は、すでに息子に経営を譲って、ベルクムの集落内にある瀟洒な住宅に住み悠々自適の暮らしをしている。この経営についてのインタビューは、実は、歴史的変遷を聞く必要からもあって、この老人に面接したのであるが、彼は経営内容やその変遷についても詳しく、またこの地方の郷土史にも通じているような人物であった。単なる印象に過ぎないが、この農場が、他の経営にはもはやいなくなった老令の特殊技能労働者を多く残している点とか、伝統的な家畜飼養形態をあい変わらず残して、経営の転換を行っていない点など、この経営に見られるいささか伝統保守的な性格は、恐らく、この老所有者の長く続けてきた経営方針が、今なお踏襲されているためではないかと思われるのである。

第3に、1950年代の後半に到って、若干の経営に乳牛頭数を著るしく増加させる傾向が現われていることに注目しなければならない。調査対象中の実例としては(A)、(D)と(H)の3例にすぎないが(A)と(H)は、いずれも1958～9年にかけて、それまでの20～30頭台から一挙に搾乳牛60頭への規模拡大を行っており、また(D)は若い後継者が経営をひきついだ直後の1957年には、一たん肥育牛に集中するという大胆な経営転換を試みながら、60年には搾乳牛専門に再転換、そしてさらに66年には再々転換という極めて振幅の大きい変動を経て、最終的には無畜経営という極端な形に到達したのである。後段の転換については後述するとして、少なくともその前半、つまり1950年代の後半期という時期は、その約10年後に経営転換の激動期を迎えていることを考えあわせるならば、言わばそれに向っての胎動の時期であったのではないかと考えられる。

このことは、1953年当時のベルクハイム郡の状況について、前記の Gatzen が、大農経営においては「家畜飼養の目標が小農経営の場合と原則的に違っている。乳牛飼養の場合について見ても、^{アブメルクスタール}多かれ少なかれ搾乳専門方式 Abmelkstatt に近づく傾向があり、そのため、ha 当り大家畜換算単

位 Grossvieheinheit の密度で見た場合、大農経営は小農経営よりもかえって低くなっている。しかし、まだ純粹の搾乳専門経営 Abmelkbetrieb はめったに見られない。」と書いているところからもうかがえるように、1950年代を通じて次第に強まってきた家畜飼養の集約化・専門化をめざす動向の一表現であったと見ることができる。ガッツェンが「めったに見られない」と書いた、いわゆる搾乳専門経営が、表に見られるように、(H)では1958年に、(D)では1960年に現実化されているのである。中農経営の場合には、搾乳牛の多頭飼育化をはかろうとする場合、畜舎の拡大増築に多額の投資を要することがひとつのネックになっており、ことに60年代後半以降になると、建築労働者の労賃高騰がこの困難に一そう拍車をかけていると言われる。それに比べれば、これらグーツ経営の場合、前代から伝わる巨大な畜舎という遺産があるため、多頭化に当たっても、畜舎に関しては若干の内部改造で間に合せることができたのである。

しかしながら、第4点としてあげなければならないことは、このような乳牛飼育への専門化・多頭化過程における大経営の優位性がやがて意外にあっけなく通り過ぎてしまうことになった点である。高度経済成長下の超完全雇用状態の持続が生み出した都市労働者の賃金水準の昇が、必然的に農業部門自体の内部における労賃をも押し上げる結果になったからである。労賃水準の昇は、農業部門内部に深刻な構造変化をひき起す直接的な契機となった要因であり、調査対象農場の経営者たちが、1960年代後半における家畜飼養形態の大幅な転換の動機として、異口同音に語ったのもこの要因であった。しかし問題はそれにとどまらなかった。ECの農産物共同市場体制と統一価格制度の発足、その体制下でたちまち露呈された酪農製品の過剰生産傾向、いわゆる《過剰バターの氾濫》という問題がそれである。ただ、ECにおけるこの時期の農産物市場の全般的動向について、現在のところ筆者にはこれを十分にフォローするだけの材料と能力の持ち合わせがない。この点との関連についての詳細な検討は他日を期することにして、ともかくここでは、このケルン・アーヘン地域における農業経営群の中でもトップクラスに属すると目されるこれらの大経営においてすら（あるいは企業性格の強い大経営であるからこそ、と言わなければならないのかもしれないが）、市場変動の波に洗われはじめ、不可避免的にいわゆる市場適応 Anpassung への道へ踏み込まざるを得なくなったのが、ほかならぬこの1960年代後半であったことを指摘するにとどめる。

具体的には、(A)と(G)は肥育豚 Mastschweine に、(B)、(E)、(F)は肥育牡牛 Mastbullen に転換集中するという二つの方向が試みられているのが目立つが、より小さな規模の経営では、繁殖牝豚 Zuchtsauen などをめざす動きもある。調査時点の1969年（ただし、Dだけは翌1970年9月に再度訪問することができた）においては、これらはいずれもまだ試行段階にあるものと見られ、予断を許さない。しかし、耕種経営に専門化して無畜化した(D)と、面積を縮小して温室イチゴと多羽数養鶏という西ドイツとしてはやや珍しい（逆に日本ではおおよそ珍しくない）方向にすでに一步を踏み出した(H)の二つの農場の場合、いずれも30才台半ばの若い経営者は、自分の決断した経営方針を危険なものとは考えていない。そのような意志決定が果して如何なる根拠に基づくものなのか、立ち入った事情を確認することはできない。しかし、前者(D)の経営者の場合は労力不足による経営単純化とか、EC市場への適応のためとか、一般にしばしば論ぜられている問題点を否定した上で、《経

営の有利性 *Rentabilität* への考慮》という点を最終的な経営転換の根拠としてあげており、また、後者(H)の経営者の場合は、その根拠を、《一部の土地を売ることによって得られる多額の資本を、正しく使うことによって (bei richtiger Anlage), 時に不況があっても保証されている》と説明する。われわれとしては、ともかく知りえた限りでの経営転換の事実経過と、このような経営者自身の表現を手がかりに、この時期に急速に展開しはじめた大幅な経営転換の客観的な諸条件を推測せざるをえないのである。

e. 農業労働力と機械化

各経営の保有する労働力とその変遷は、一覧表に表示した通りである〔第6表〕。家族労働力としては経営主のみ、家族外常雇は2人、常備労働力合計3人というのが標準的な形で、(B)、(C)だけがやや多い。このような形になったのは、60年代後半以降のことで、それまでは6～12人という大量の常雇を置いていたことがわかる。これらは前記のようなメルカーその他各種の家畜専門職、およびこの地方のいわゆる下男である。もちろん、今日ではこの《クネヒト》という呼び方は一種のタブーになっており、公式名称通り農業労働者 *Landarbeiter* とよばれる。しかし現在大経営にいる少数の常雇の大部分には、もはやかつてのように無学歴で一生涯単身のまま農場の片隅にある労働者小屋に寝起きし、単純労働だけに従事するというような《クネヒト》的な面影はほとんど見られない。大経営には大型トラクター2台以上、コンバイン、トラック等が不可欠であるから、経営主のほかに運転のできる男手がどうしても2人は必要なのである。彼等には当然機械類の扱い方についての知識やある程度の修理技能が要求される。彼等の中には、農業マイスターとまではいかない

〔第10表〕 グーツ経営における雇用労働者

グーツ経営		A	B	C	D	E	G	H
労働力の状態								
家族労働力	家族労働力	—	—	1	1	1	2	1
	管 理 人	1	1	—	—	—	—	—
	常雇労働力計	2	4	6	2	2	1	2
教育程度	マイスター	—	1*	1*	—	—	—	—
	専門労働者	1	3	2	—	—	—	—
	無資格労働者	1	—	3	2	2	1	2
職 種	トラクター運転	1	2	1	2	2	—	—
	特殊技能	—	—	1*	—	—	—	—
	乳牛職	—	—	—	—	—	—	—
	肥育牛職	—	1	—	—	—	—	—
	羊飼職	—	—	1	—	—	—	—
	酒精蒸溜職	—	1*	—	—	—	—	—
居 住	単純労働	1	—	3	—	—	1	2
	農場建物内	1	4	—	—	1	1	—
	独立住居貸与	—	—	—	2	—	—	—
	自己所有住宅	—	—	4	—	—	—	2
通 勤	通 勤	1	—	2	—	1	—	—

1969年11月～1970年1月現地調査 (除F), *はマイスター資格保持者

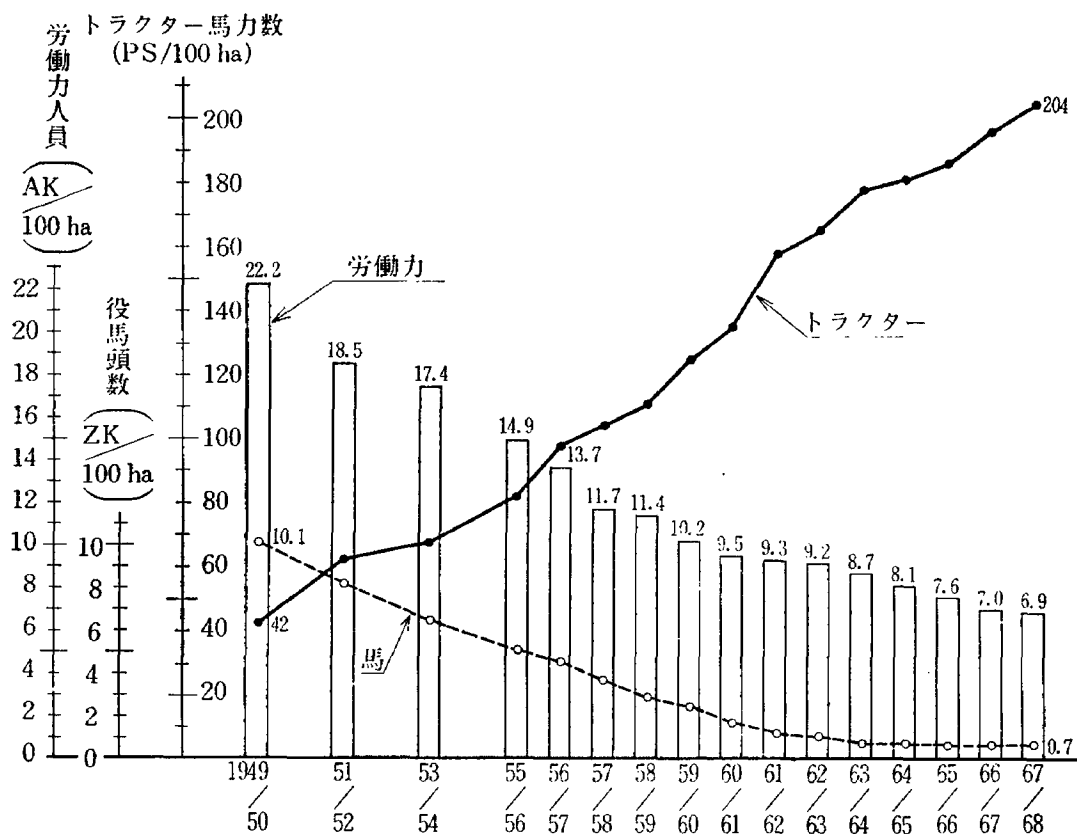
としても、職業教育を済ませてきた専門労働者 *Gelernter Arbeiter* も多少はいる。むしろ《トラクター運転手》とでもよぶ方が、実際の彼等のイメージに近いであろう。各経営における個別の雇用労働者の状態を示せば〔第10表〕の如くである。

教育程度の面で、乳牛職マイスター *Melkermeister*、酒精蒸溜職マイスター *Brennmeister*、肥育牛職 *Mastviehpfleger*、羊飼職 *Schäfer* などの特殊技能職人をかかえているのは、伝統的な経営形態(C)あるいはこれまた伝統的な副業部門である酒精（火酒）蒸溜場 *Brennerei* (B)をもつ経営に限られる。その他の経営には、無資格の単純労働者に分類されるものが多いが、実際上は機械の扱いができないと良い給料も取れないので、トラクター運転を担当しているものが多い。これら雇用労働者の居住場所はまちまちであるが、伝統的な形である農場内居住は減少している。しかし、自己所有住宅をもつものの中にも、経営主が土地を提供して建てさせたもの（Cの4戸）もあり、農場との結付きは強い。

敗戦後、東方地域から逃げてきた追放者・亡命者が農村に滞留していた50年代までは、大経営から中小農経営にいたるまで、多数の常雇を比較的容易にかかえこむことができた。もともと旧ドイツ東方地域は有名な巨大経営の集中地域であり、こうした難民の中には、元ユンカー大農場の管理人・小作人としての経営経験をもつものもあり、特殊技能職人や農業労働者なども多数含まれていたからである。これらの人々の一部は、60年代に入る頃から、内国植民 *Innere Kolonisation* 政策の援助により、一部は買取旧グーツ農場の分割によって新設された兼業的小農場 *Nebenerwerbsstelle* に入植したり、都市に職を得たりして次第に農業常雇の地位から離脱して行ったのである。現在残っているのは年令の関係で他に出て行く先のない人達が多いと言われる。特に確かめることをしなかったが、(C)の所有者である老アプス氏の談話から察するに、この経営のかかえる多数の技能職人の大部分はやはり東方地域からの引揚者のようであった。なお(C)の場合、土地が重粘質であることが、労働力を軽減できないひとつの要因になっていることをつけ加えておく必要がある。

一方、季節雇の方は、どの経営も同様に、主として5～6月の甜菜管理の農繁期に若干の女手をいれ入れている。近くの村落内にも労働者家族が増大し、また町からそう遠く離れてはいないので、こうした季節日雇いの人手集めには困らないと、どの経営者も語っていた。(G)の例では、日雇賃金の支払方法は、甜菜作の中耕除草作業1モルゲン（約0.25ha）当り50DM（1970当時の換算で約5,000円）、あるいは圃場に植えられた甜菜の1列当りいくらというような出来高払いの形で支払っているということであった。

このような労働力装備の現状が、一連の大型機械力の導入を前提としていることは言うまでもない。これら大経営における機械化・装置化の進展については、すでに部分的に触れてきたが、ここではまず、ラインラントの大農経営（30ha以上）における第2次大戦後の機械化の進行過程について概観しておくことにしよう〔第11図〕。この図は、ラインラント農業会議所の実施している経営簿記調査の対象となっている334農場についてのものであるが、1950～60年代における急激な変動の状況がよく表われている。労働力は50年代後半に急減し、それ以後は漸減して67/68年度には100ha当り6.9人となる。また49/50年度に100ha当り約10頭を残していた役馬も漸減して、63/64年



第11図 馬・労働力・トラクター

度にはわずか0.7頭という低水準に落込み、それ以後は横ばいとなる。これに対してトラクター (Traktor とも言うが、普通はシュレッパー Schlepper と呼ばれる) 馬力数は全期間を通じて5倍に近い急増を示している。

なお、図は省略するが、30ha未満の小農経営681戸の平均についてみると、全体としての動向はほとんど同様と言ってよいが、細かく見ると大農経営の場合とは若干の相違がある〔第11表〕。小農の場合、労働力の急減は50年代の前半までで一応とまり、50年代後半以降は漸減になる。つまり、小農経営の中にかかえこまれていた雇用ないし家族の中の余剰労働力が、まずいち早く放出され、それ以後は主幹労働力のみによる家族経営に純化して行く過程に入ったものと思われる。なおこの表は、なお存続している経営のみについての調査であるから、当然小農経営の経営体数そのものが、この同じ期間に急激に減少したという側面は、全く表現されていないことに注意する必要がある。役馬の減少は、小農においても、大農に3～4年遅れながらほぼ同様の漸減過程をたどり、67/68年度には0.7頭という同じ水準に到達している。これに対して、トラクターについては、全期間における増加倍率は7.5倍という急増で、大農の増加率をかなり上まわる。しかも、100ha当り馬力数密度で言えば、その相対値はすでに早くも1955/56年度には大農を超越し、それ以降も一貫して1～2割これを上まわる高密度を示している。

このことは、機械力の導入という点については、小農と大農との間にあまり時間的なズレがな

西ドイツにおける農業構造の変貌

〔第11表〕 ラインラントにおける戦後の労働力・役馬・トラクターの小農・大農別動向
(単位：いずれも農地100ha当り人・頭・PS)

経済年度		1949/50	1955/56	1959/60	1964/65	1967/68
種 別						
労働力	小農経営	29.3人	18.7人	16.5人	12.0人	10.5人
	大農経営	22.2	10.2	14.9	8.1	6.9
役 馬	小農経営	14.2頭	8.0頭	4.9頭	1.5頭	0.7頭
	大農経営	10.1	5.1	2.5	0.8	0.7
トラクター	小農経営	34馬力	91馬力	138馬力	216馬力	255馬力
	大農経営	42	82	123	181	204

Source : Landwirtschaftskammer Rheinland (hrsg.) : Betriebsergebnisse 1967/68, I-B, II-B, Bonn.
小農経営は 30ha 未満の681経営, 大農経営は 30ha 以上の334経営の平均値

く、高度成長の全期間にわたって、農業経営としての《本格的な》経営を存続するものに関する限り、規模による機械化進度の格差はそれほどなかったことを示している。ただし、ここで言うところの《小農経営》は、決して30ha未満の全経営を包含するものではなく、その中の少数のいわゆる《記帳農家》なのであって、その意味において《本格的な》経営という限定を付したわけである。もうひとつ注意しておかねばならないことは、単位農地面積当りの機械力密度というものが、そのまま農業《機械化程度》Mechanisierungsgrad を示す有効な指標ではないことである。小農経営の機械力密度の方が大農より高いという事実は、むしろ大型機械の有効な活用という点においては、大農経営の方が小農よりも優位に立っており、それだけ小農経営における機械への《過剰投資》傾向を示すものと見るべきであろう。

そこでいよいよ調査対象経営における機械装備の検討に入ることにしよう。まず各経営の保有する主要な機械装置類の一覧表をかかげる〔第12表〕。各経営とも50～70馬力の大型トラクターを2～3台備え、その他に予備として旧型のものを残し、機械の整備点検等は、それぞれ農場内に小規模な修理工場程度の設備を備えて、自ら行なっているものが多い。(D)の例では、すでに1910年最初の乗用トラクターを導入しており、その歴史は長い。トラクターの付属機は、ブラウ Pflug, ハロー Egge, 播種機 Sämaschine 等の耕作関連用具はもちろん、運搬車 Anhänger まで含むものであるが、ここにあげられた数値は、各経営者が重要と考えてあげた数であって、その含む範囲が経営者によって異っているとも見られるので、経営間の比較はできない。ただ、50ha以上の大経営では、それぞれの重点部門や重点作目の置きかたに従って、当然それに必要な付属機械類を数種類はそなえていることがわかる。肥料撒布機 Düngerstreuer (堆肥撒布機 Miststreuer を含む) も各経営がもっている。穀物類の刈取・脱穀を一貫して行ういわゆるメードレッシャー Mähdrösch (コンバインと同じもの) と甜菜完全収穫機 Rübenvollernter は、甜菜・穀作地帯だけにほとんど大型自走式のものを備えているが、やや規模の小さい(G)の場合だけは、とうもろこし Mais と甜菜の播種と収

〔第12表〕

グーツ経営における主要機械装備 (1969年)

(単位: 台)

機 械 設 備 種 類	A	B	C	D	E	G
シュレッパ (大型トラクター)	2	3	2 ⁽¹⁾	3	3	2 ⁽²⁾
同 付 属 機	4		?	8	6	3
肥 料 撒 布 機	1	1	1	1	2	3
メードレッシャー (自走コンバイン)	1	1	1	1	1	— ⁽³⁾
甜 菜 完 全 収 穫 機 (掘 取 機)	1	1	1	1	1	—
干 草 圧 縮 機 (ストロープレス)	—	—	1	1	—	—
製 粉 混 合 装 置	1	—	—	—	—	1
穀 物 乾 燥 装 置	1	1	—	1	1	—
穀 物 サ イ ロ (基)	1	1	1	1 ⁽⁴⁾	1	1
果樹撒水装置 (スプリンクラー) (基)	—	—	1	—	—	—

Source: 個別経営者よりのききとり調査による。(除 F, H)

注: (1)他に果樹園用中型35PS トラクター1台。(2)他に旧式中型2台。(3)牽引用刈取機1台。(4)穀物貯蔵庫 (自動搬出入装置付)。以上の他, D・Eは液肥注入機を共用, Cは果実用冷蔵庫をもつ。

穫の作業を機械賃作業業者 Maschinenlohnunternehmer に依頼しているので、この両機種をもっていない。この二種の機械は日本円にして200万円をこえる高価な機械であり、(G)ではそれらの作業全部を年間合計2,000 DM (当時で約20万円) で依頼させることができるので、その方が有利だと考えている。

飼料用の干草圧縮機 Stroh- u. Heupresse や肥育豚用の製粉・混合装置 Mahl- u. Mischanlage, 果樹園用撒水装置 Spritzgeräte für Obstplantagen などは、経営の重点の置きかたに応じて一部の経営が備えているにすぎないが、穀物乾燥装置 Getreide-trockenanlage と貯蔵用サイロ Silo の両者はほとんどの経営がもっているのは注目される。

機械化の経過とその費用に関しては、(D)の場合しか買ねることができなかったのも、以下その例について述べる。(D)農場では、穀物の収穫作業は、1956年まで家畜牽引用の刈取機で行っていたが、1957年にはじめてトラクター・アタッチメント式のメードレッシャー (コンバイン) を導入、その後1965年には馬力数90PSの本格的な自走式コンバインを導入した。さらに1970年夏には4.5万マルク (約450万) という大金を投じて107 PSの新型コンバインを購入している。前述のように、トラクターや付属農具は1910年代から使用していたが、干草プレス (1959) や甜菜掘取機の使用は1950年代からであるという。ただ新しい自走式の大型甜菜完全収穫機の導入は比較的最近のようである。

(D)経営におけるこれら機械装備への総投資額を、各機種の概略の価額から計算してみると、それぞれ1,000 DM単位で、コンバイン (45), トラクター3台 (100), 付属耕作用具 (15), 播種・中耕用具 (20), 肥料撒布機 (8), 干草プレス (6), 運搬用具 (35), 甜菜収穫機 (20), 小型機械器具類 (10), 穀物乾燥・貯蔵装置 (45) (新設の場合は90) などであって、合計304千DM, つまり約30万マルクとなる。ところで、(E)の経営者キルシュ氏の意見によれば、95haという(E)農場の経営規模ではha当り1,500 DMの機械設備資本 (Totes Inventar と称される) が必要であるが、もし

も同じ条件で 200ha 規模の農場を経営するとしたら、ha 当り 1,000DM の機械設備資本ですむであろうという。(D)農場も面積では同じなのだから、この基準からすると、(D)の場合は機械設備に資本をかけ過ぎているということになる。事実、(D)の経営者は、現在の機械設備のままでも、優に150ha 規模の経営をこなすことができると、適正規模についての質問に回答しているのである。もちろん、上記の個々の機械類への投資額についての数値そのものは概算的な値にすぎないものであり、これだけで何ごとかを判断しようとするのが無理なことは言うまでもない。このような経営経済の全体的な検討のためには、より詳細な経営簿記についての統計資料の分析が必要であろう。ただ、これら大経営の若手の経営者たちが、経営資本を常に最高の効率で運用することに強い関心を抱いていることだけは確かである。

なお、自己の経営を適正規模と考えるかという質問に対して、(A)、(C)は一応現状を肯定、(B)、(G)はもう 30ha 増、(D)は 50ha 増、(E)は努力目標を 2 倍増の 200ha と答えている。また(H)が縮小を予定していることは上述の通りである。

f. 展望

以上、少数の事例を中心としながら、ラインラントにおける農業構造変貌の全般的動向との関連を考慮しつつ、農業大経営の実態を記述してきたわけであるが、わずかの経営についての戦後20数年間という短期間の観察であるにもかかわらず、その変動のはげしさと個別経営による対応の多様性には、いささか驚くべきものがある。ここで、これまでに見てきた経営内部の様々な側面についての諸事実と、経営相互間におけるそれらの比較検討の結果をふりかえりながら、全体を通じて貫いている特徴と問題点の若干を指摘することにしよう。

まず第1に、各経営の所在する村落の特徴と立地条件を取り上げたのであるが、これらは大経営の存立する物的・社会的背景を理解するには有効であるとしても、経営のありかたそのものを左右する基本的要因ではない。ケルン・アーヘン平坦地域という EC 領域の中でも核心的地域にあたる部分に位置し、発達した産業と交通網にかこまれた恵まれた立地条件を共有するという点で、これらの経営はいずれも共通の基盤に立っており、自然的・交通的立地における微視的な差異はネグリジブルと考えてよいであろう。後述のように、経営の動向を直接的に左右するのは、何よりも経営者そのものの主体性であり、とくに1960年代の後半以降、はげしく変動する市場の情勢に対応して、如何に適確な意志決定を下すかということが、経営者に問われる時代に入りつつある。大都市ケルンの近接近郊にあって特異な経営転換の動きを示す(H)農場のケースにしても、これを市場への近接立地という要因だけに結びつけるのは無意味に近いであろう。“資本を正しく使うこと”という言葉に象徴されるような、経営への主体的取組みが、この経営にいわば偶然的に与えられた立地条件に生命力を吹込んだのだと言うべきであろう。

そこで、経営主体の社会経済的性格規定をどのように考えるかという問題に入ろう。前述したような、たとえば旧貴族出身・大農経営者出身・中農層出身というような農場所有者系譜による類型区分や、また小作人・管理人・親族間借地人・自営というような形式的な経営者類型は、それぞれ部分的な意味はもつてであろうが、調査対象の経営内容にまで立入った検討を通じて見る限り、必ず

しも基本的実質的な類型区分とはなり得ないように思われる。もちろん、わずかこれだけの素材でいきなり類型区分を考えること自体、無理な相談であることはいうまでもないが、今後の分析への展望を模索するという意味で、以下、あえて若干の考察を試みることにしたい。問題は、上記のいわゆる経営者の主体性を生み出す要因、そしてそれを支える条件は何かという点について考えてみることである。

まず調査経営の動向をふりかえってみた場合に気づく点のひとつは、これら大経営の中には自作地への集中と小作地借り足しという二つの矛盾した動向が現われていることである。

ここで、これまであまりふれられなかった土地の貸借関係の問題について多少検討してみよう。まず(G)の場合、小作人の地位から自営農場主に地位は上昇したが、経営としては比較的小さい経営に甘んじ、(H)は兄弟からの借地を放棄して自己所有地のみ集中縮小する道を選んでいるのが前者、つまり自作地集中の例である。もちろん実際には、これは経営者が自ら好んで選んだというよりは、むしろ所有者側の都合によってやむをえずそうなったという面が強いようであるが、このことは、貴族・不在地主のもとでの管理人経営にあまり積極的な経営展開が見られないことと併せて、やはり土地所有の圧力が、直接経営者の主体的決断を制約する要因として、何らかの力を保ち続けているのではないかということ推測させる。しかし、本格的な農場小作経営の調査をしていない現在、このことをあまり過大視することはできないであろう。

次に後者、つまり、追加借地による規模拡大 *Aufstockung* の例は、(F)に典型的に見られるし、いくつかの経営が規模拡大を望んでいることにもうかがえる。大経営の力をもってしても、現実には、土地購入による規模拡大は困難であり、追加借地しか方法がないからである。しかし追加借地にしても、小農の手離す土地を分割地単位 *Parzellenweise* に借りるのでは、耕地分散がはげしく、規模拡大の実効があがらないばかりでなく、分割地小作の場合、農場小作にくらべて、小作料 *Pachtpreis* が相対的に高くなるという不利が加わる。

この地域の小作事情については断片的な資料しか得られていないが、(A)と(E)の例では、優良地の場合分割地の小作料は 600DM/ha という高水準にあり、農場小作の小作料の 450~500DM/ha、親族間農場小作の小作料 360~380DM/ha (本来の小作料 300DM に土地税 *Grundsteuer*, 職業組合賦課金 *Abgaben an die Berufsgenossenschaft*, 農地整備事業負担金 *Umlegungskosten der Flurbereinigung* を加えたもの) とくらべると著るしく割高につくことになる。もちろんこの小作料は単なる事例であって、この地方はもちろん、全国的なレベルを示すものではない。ついでに他の例をあげるなら、分割地小作の多いニーダーラインの辺境地帯の例では 180~400DM/ha の幅があり、ウエストファーレンの山村の低位生産地では 120DM/ha という例もある。このように小作料のレベルは、農場そのものの豊度や立地により、またそれぞれの地方における需要供給関係によって、かなりの幅のあるのが事実である。したがって、こうした断片的事例によってすぐに収益性を想定するわけにはゆかない。

しかし、いずれにしても、分割地小作が相対的に不利であることは確かであり、またこの地域のような都市近郊地域では、宅地転用地価 5DM/m²、公共(高速道路など)用地買収価格すら 4DM/

m² という事例が示すような地価高騰の影響もあって、借地市場の均衡が破られがちとなり、追加借地の高地代を規模拡大による限界生産力の上昇によって吸収し切れるかどうか怪しくなる恐れも多分にある。そのため小作地借り足しへの意欲はあっても、その実現には困難がともなうのが実状と言わねばならない。そこで最後に残された規模拡大への道は経営の合併しかないということになる。(F)経営の場合は、借り足しによる拡大の機会にも恵まれた幸運なケースであるが、その出発点はやはり経営合併を実現した時点からだったのであって、この土台がなかったら、その後の展開も成立しなかったであろうと思われるのである。そしてまた、このような婚姻による経営合併が実現した背景には、家系中心の古い家族制度がすでにほとんど解体してしまっており、親子間における借地契約の一般化に見られるように、小農経営の当事者自身の考え方の中にも、もはや経営と家計の分離が常態となっているという、村落社会の構造変化の進展が前提となっているのを見落すことはできないのである。

ところで、グーツ経営の自営者の場合、あるいは親族小作者の場合も実際上同様であるが、小作料負担がない上に、はじめからある程度の面積規模と土地の集団化程度に恵まれているという点では、これから拡大前進しようとする農民的経営にくらべて、はるかに有利な地位に立っていると見ることができる。ことに1950年代までは豊富な労働力にも恵まれて、伝統的な経営形態をもってしても、安定した経営をいとなむことができたし、60年代の機械化進展過程においても、また搾乳牛多頭飼育という経営転換の新しい試みにおいても、既存の土地・建物資本の蓄積を基盤として、規模の優位性を発揮することができたのである。しかし、1960年代後半からの労賃高騰と市場競争の激化という新しい環境のもとで、独自の市場対応策を選択せねばならなくなった時、グーツ経営もひとつの新しい転機に直面せざるを得なくなったのである。

V 結 び

最後に本論で明らかになった点を要約し、かつ今後に残された課題に触れて、結びにかえることにする。

1. 本論で取り上げられたラインラント北部、その中でもケルン・アーヘン平坦地域は、肥沃な土壌と好適な交通的立地条件に恵まれ、ことに1870年以降の工業化過程において、農民離村・近代農法の導入・耕地整理事業の進展等を基盤として、甜菜・穀作型に専門化した高位農業生産力地帯としての地位を確立してきた地域である。この地域は、西ドイツ国内はもちろん、西ヨーロッパ農村の中でも、比較的早くから零細経営の脱農化と少数の大農経営の成長という典型的な農民層分解が進行した地域のひとつと見られる。
2. この地域における第2次大戦後の農業構造変化の段階は、次の三つの時期に区分することができる。
 - a) 第1期（1945～1955年）は、敗戦後の混乱から復興への時期で、中小・零細農の堆積傾向が著しく、大経営の一部は分割・解放され、全体としては停滞状態にあった。とくに戦後旧東

方領域から流入した膨大な数の難民は、分散的に農村地域に収容され、農業にとってむしろ過飽和な労働力基盤を形成したが、この過剰労働力は産業の復興とともに漸次都会への流出を開始し、これが促進剤の一つとなって、やがて次の本格的構造変化の段階を迎える。

- b) 第2期(1955～1966)は、農業法の制定を画期として、その後の約10年間であるが、この時期は、工業を先頭とする国民経済の高度成長のもとで、小農・零細農の急速な減少と脱農化、旧来の常雇労働力の激減、大型トラクター・コンバインを基軸とする機械化一貫体系の確立等が進展し、本格的な構造変化の段階に入った時期である。政府の重点施策として取上げられた農業構造改善事業によって、一方で零細兼業農家・老人農家に対する職業補導・年金支給等による転廃業促進が行われるとともに、他方、農地の集団化・農場の村外移転・経営規模拡大への助成を通じての自立的中農・大農経営の育成が進められ、その結果は、全国的統計的に見ても、一応の成果を収めたものと見られる。しかし、なおこの時期までは、大規模経営の発展はそれほど顕著でなく、統計上ではむしろ停滞が続いていた。
 - c) 第3期(1966年以降)は、1966～1967年の景気後退期を境としてはじまった、はげしい社会経済的な変動の時期を背景としている。この時期には、いわゆるマンスホルトプラン(1968年)に象徴されるようなECの農業共同市場体制が本格的に発展強化される中で、牛乳・バターなど一部農産物の過剰化、あるいは外人労働者の急増に見られるような労働事情の逼迫と労賃水準の上昇などの条件が、農業部門・非農業部門間の所得不均衡を激化させた。このような条件のもとで、それまで比較的順調に上昇発展してきた中農・大農経営は、激烈な市場競争の渦中にまき込まれ、思い切った経営の単純化・専門化への経営転換を余儀なくされ、しかもそれが個別経営レベルにおけるまちまちな方向と内容をもった動きとして開始されるに至ったのである。この段階ではじめて、大規模経営の競争場裡での優位性が確立されるようになるとともに、これまで前進してきた自立中農経営がふたたび分解の危機にさらされることになった。
3. このような動向は、もちろん、同じケルン・アーヘン平地地域の内部でも、地域によってその現われかたを異にしている。農外の就業機会に恵まれた都市近接地域では、零細な土地持ち労働者と大規模経営という両極端への分解が、より徹底した形で進行し、その外周部にある純農村地域がこれに追従する形をとるのに対して、さらに遼遠の山村地域では、相対的に中小農経営の残存度が高く、在来の農業構造のタイプが維持されているのがそれである。しかし全体として見れば、やはり段階を追って進行する構造変化の方向性という点は、全地域を通じて貫徹しているものと見られる。
5. そこで、この構造変化の先頭に立っていると思われる農業大経営の事例として、ケルン・ボン周辺地域に所在する8農場を調査対象とし、インタビューによる実態調査を行なったわけである。この事例調査を通じて明らかになったのは、次の諸点である。
- (1) 1966年頃までの段階においては、農村からはげしい労働力流出と農業労賃そのものの高騰という情勢のもとで、家族労働力を基盤とする中規模農民経営が相対的に有利な条件をもち、雇用労働力依存度の高い大経営は、かえって労賃高騰の影響を直接的に受け、経営内容の単純

化と高能率の大型機械の導入を迫られた。しかし、1966～67年以降のより厳しい段階になると、機械力の徹底的効率的利用を可能にするという点で、ひとまわり大きな経営基盤とより高い合理化程度を備えた大経営の優位が決定的となった。

しかし同じ大経営の中でも、いわゆる伝統的グーツ経営と、中農から規模拡大・上昇した農民的大経営との間には、その社会的性格と経営基盤の条件に著るしい格差が見られる。すなわち、前者の多くは旧貴族・不在市民所有の管理人・小作人経営であり、農場付属の林地と集団化された農地をもち、また若干の職人的技能労働者をかかえる（あるいは極く最近までかかっていた）のに対して、後者の中には婚姻や親族間での経営合併や追加借地によって規模拡大をしたものが多く、農地の分散が甚だしいことである。

しかしながら、最近における激しい市場競争の脅威のもとでは、万一市場適応に失敗すれば、大経営にとってもそれが命とりになりかねない。したがって、グーツ経営といえども、大土地所有の優位に安住し得る時代はもはや過ぎ去りつつあると言わねばならない。その意味では、農民的大規模経営がグーツ経営に対してもっている経営基盤のハンディキャップを、今後どのようにして克服して行くかという問題が、改めて重要な意味を帯びてくるように思われるのである。

1966年、ニーハウス教授が西ドイツ農民にとっての経営規模拡大へのもう一つの道として示唆した“経営協同体”Betriebsgesellschaft (Niehaus, H., 1966)への動きは、今までのところこの或では必らずしも明瞭な形をとって現われていない。南ドイツで近年盛んに唱導されている機械環行 Maschinenring も、ラインラントでは殆んど姿を表わさない。むしろ経営者たちの談話からは、安易な共同化への批判的な態度すらもしばしば見られた。問題はなお今後の動向如何にかっているであろう。

本文中で若干触れたように、西ドイツにおける農地基盤整備事業の歴史的伝統の問題、あるいは現代の西ドイツ農業の当面しているEC農産物市場の動向に関する問題など、西ドイツ農業構構の変化の基盤ないし背景に関しては、まだまだ解明すべき課題が多く残されている。筆者としては、さしあたり本論で取上げることのできなかったグーツ経営の動向に関するマクロ的観察、および典型的村落の内部における社会経済構造の変貌についての分析の問題（石井、1976年参を、近い将来に取上げることが予定している。

あ　と　が　き

1969～70年にかけて、この論文の基礎になったケルン・ボン周辺地域の農村調査を行ってから、もはや5年時間が過ぎた。調査資料が不十分だからと言って、容易に補足調査や再調査を行うことのできない海外の調査の場合、資料を暖めることが必らずしも、熟成をもたらさないことは十分に承知しながら、そのまとめが今日に延引することになったのは、主として筆者の能力不足によるものである。ただ日本とちがって、包括的な農業センサスがほぼ10年おきにしか行われず、1960年センサス以降しばらく途切れていた情報が、ようやく最近になって、1970年国勢調査結果、1971年農業センサス等の形で続々と公表されるようになり、現地調査の時点である1969～70年段階の状況がマクロ的にも掴めるようになり、これをいくらかでも利用することができたのは幸せであった。

しかし、反面1970年前後から地方行政制度の改革が活潑になり、それまで日本の集落にほぼ相当するくらいの細かさで情報を提供してくれていた市町村統計 *Gemeindestatistik* が、急速な市町村合併の進行によって、かなりの大区画単位に変更され、そのためゲマインデ単位統計による時系列的な比較分析が困難になった。このことは、本論文の課題である農業構造変化に関する地理学的な観点からの研究にとっても、かなりの痛手である。今後はメッシュ統計のような地域単位の固定した資料によってしか、時系列の変化を追跡することができなくなるであろう。そのような状況のもとでは、本論で扱ったような個別経営の事例調査の分析も、かえって一定の意義をもちうるであろう。しかし、村落の内部構造や個別農業経営についての事例調査は、単に統計の欠を補うという消極的な意味だけしかもちえないわけではない。マクロな資料ではつかみ切れない農業構造変化の過程での多面的な諸要因の絡み合いを解きほぐすといふのは、やはり直接現地での泥くさい調査を通じてでなければ、なかなか発見できないのではなかろうか。

本文でも触れたように、筆者はこの事例調査の他に、これを多少とも広い地域の場へ大量的観察によって推し広げるための調査を行っている。また、ケルン・アーヘン平坦地域というNRW州の中核地帯の外側にある辺境・山間地域でも、若干の比較調査を試みたので、これとも併せて、ひき続き同じ主題による報告をまとめる予定である。課題の解明への途はまだほど遠く、今はまだ素材をひとつひとつ整理している段階と言えようが、このような基礎作業を通じて、より広域を対象としたマクロな地域分析の方法論を固めてゆきたいというのが、筆者の念願のひとつなのである。

最後に、この調査を実施するに当って、まずその機会を与えられたフンボルト財団 *Alexander von Humboldt-Stiftung* ならびに明治大学に感謝の意を表したい。また種々の援助と協力を頂いた Bonn 大学、Ruhr 大学地理学教室の Proff. H. Hahn, P. Schöller, G. Aymans の諸教授および Dr. H. Bronny, Dr. J. Niggemann の各氏、毎度農場訪門に同行してくれた J. Hartmann 君、さらに現地でお世話になった多くの方々に、厚くお礼を申し上げたい。

(1975. 11. 17)

引用・参考文献

(欧文はA B C順, 和文は年次順)

1. Bosl, K. (Hrsg.) : *Handbuch der Historischen Stätten Deutschlands*, Bd. VII, Bayern, II. Aufl., Kröner, Stuttgart 1965, 949 S.
2. Dietze, K. von : *Grundzüge der Agrarpolitik*. Verlag Paul Parey, Hamburg u. Berlin 1967, 291 S.
3. Engels, Fr. : Die Bauernfrage in Frankreich und Deutschland, in "Zur Bauernfrage," Dietz Verlag, Berlin 1971, SS. 43~77.
(大内力編訳 : 「マルクス・エンゲルス農業論集」(所収), 岩波文庫, 1973, pp. 151~185.)
4. Gatzert, K. : Die Ackerbau Landschaft der nördlichen Rur-Erft-Platte, *Forschungen zur deutschen Landeskunde*, Band 96, Remagen/Rh. 1957.
5. Hansen, J. : *Die Rheinprovinz 1815~1915*, Bonn 1917 (Gatzert S. 42 の引用による)
6. Haushofer, H. : *Die Landwirtschaft im technischen Zeitalter*. Deutsche Agrargeschichte V. Stuttgart 1963, (三好正喜・祖田修訳 : 「近代ドイツ農業史」 未来社1973年)
7. Hottel, K. : Der landwirtschaftliche Nebenerwerb in Deutschland. Ein Beitrag zur angewandten Agrargeographie. *Berichte zur dt. Landeskunde*, Bd. 39, 1967, I, S. 49~69.
8. Jansen, H. : Über die sozialgeographischen Entwicklungstendenzen bäuerlicher Dörfer im westlichen Jülicher Land. *Mitt. Geogr. Gesells. München*, Bd. 42, 1957, S. 173~201.
9. Leister, I. : Rittersitz und adeliges Gut in Holstein und Schleswig. *Forschungen zur dt. Landeskunde*, Bd. 64, 1954.
10. Niehaus, H. : Strukturwandel in der Agrarwirtschaft, in : "Agrarprobleme in der modernen Industriegesellschaft," Beihefte der Konjunkturpolitik, Zeitschrift für Konjunkturforschung, Heft 12, Berlin 1966, SS. 27~52.
11. Noll, F. W. : *Heimatkunde des Kreises Bergheim*, Bergheim 1912 u. Oberlahnstein 1928 (Gatzert, 1957, S. 67 の引用による)
12. Petri, F., G. Droege u. K. Flink (Hrsg.) : *Handbuch der Historischen Stätten Deutschlands*, Bd. III, Nordrhein-Westfalen, II. Aufl., Kröner, Stuttgart 1970, 888 S.
13. Reinke, S. : Die Ansiedlung von Gütern und Ausbreitung bäuerlicher Betriebe innerhalb der "Gutslandschaft" Ostholsteins. *Berichte zur dt. Landeskunde*, Bd. 45, 1971, H. 2, S. 145~166.
14. Röhm, H. : Geschlossene Vererbung und Realteilung in der Bundesrepublik Deutschland. In : *Tagungsbericht und wissenschaftliche Abhandlungen des deutschen Geographentages Köln 1961*. F. Steiner-Wiesbaden 1962. SS. 288~304.
15. Röhm, H. : *Die westdeutsche Landwirtschaft*. Agrarstruktur, Agrarwirtschaft und landwirtschaftliche Anpassung. BLV-München 1964, 141 S.
16. Schneider, S. : Die geographische Verteilung des Großgrundbesitzes im östlichen Pommern und ihre Ursachen. *Forschungen zur dt. Landeskunde*, Bd. 39, Leipzig 1942.
17. Schwertz, J. N. v. : *Beschreibung der Landwirtschaft in Westfalen und Rheinpreußen*, II. Teil (darin "Das Jülicher Land") Stuttgart 1839.
18. Welters, H. : Die Wasserburg im Siedlungsbild der oberen Erftlandschaft. *Beiträge zur Landeskunde der Rheinlande*, III. Reihe-Heft 4, Bonn 1940. 164 S.
19. 崎山耕作 : 西ドイツの農業政策についての若干の問題——G. フォーゲル「独占資本の農業政策」によせて——「経済学雑誌」40~1, 1959, pp. 120~137.
20. 松浦利明 : 西ドイツにおける農業労働力の動向(一), (二)「農業総合研究」14~3, 4, 1960.
21. 松浦利明 : 西ドイツ1960年農業センサス (Landwirtschaftserhebung). 「農業総合研究」15~4, 1961, pp. 225~240.

22. プフォージェル・加藤一郎訳：西ドイツ農業法への道，農政調査委員会，1962.
23. 松浦利明：西ドイツの農業と農業政策，農業総合研究所海外部編，「海外諸国における経済発展と農業」1962 所収，pp. 281～337.
24. 山岡亮一：戦後西ドイツにおける農業発展と新しい農業経済理論，同氏著「農業経済理論の研究」，有斐閣1962，所収，pp. 147～181.
25. 松浦利明：西ドイツ農業における大経営，「農業総合研究」18～4，1964.
26. 崎山耕作：西ドイツ農業における小作関係の展開，「経済学雑誌」54～6，1966，pp. 1～26.
27. 山岡亮一：西ドイツ農業の構造変動——1960年以後の動きを中心として——「経済論叢」97巻6号，1966，pp. 1～21.
28. 松浦利明：西ドイツ農業における階層分化，的場徳造・山本秀夫編著「海外諸国における農業構造の展開」1966所収，pp. 155～204.
29. 高山隆三：戦後西ドイツ農業構造の分析，「三田学会雑誌」60～12，1967，pp. 1～29.
30. 松浦利明：グリーンプラン農政下の西ドイツ農業，丸毛忍，山本秀夫編「現代世界の農業問題」1970，所収，pp. 73～99.
31. 石井素介：「1937年ドイツ帝国農林業土地所有統計」について——いわゆるグート経営と大土地所有をめぐって——「経済地理学年報」17～1，1971，pp. 19～39.
32. 川本和良：ドイツ産業資本成立史論，未来社1971年.
33. 大藪輝雄：西ドイツ農業の展開と農業政策，井野・輝峻・重富編「国家独占資本主義と農業」（上巻），大月書店，1971年，所収.
34. 大藪輝雄：西ドイツ農業の構造変化——1950年代を中心として——「経済論叢」109～3，1972，pp. 39～57.
35. 石井素介：西ドイツにおける地域政策の展開「駿台史学」35号，1974，pp. 3～32.
36. 是永東彦：フランスの19世紀農業革命における農法展開——パリ盆地中央部について——，農法研究会編「農法展開の論理」所収，御茶の水書房，1975.
37. カウツキー，K.：農業問題，岩波文庫，1946，2巻，向坂逸郎訳.
38. レーニン：1907年6月12日のドイツ農業調査資料の加工プラン，「レーニン全集」第40巻（所収），大月書店1966，pp. 341～343.
39. 石井素介：現代西ドイツ農村の構造変化——ケルン・アーヘン平野地域ワイデスハイム村の調査から——「駿台史学」38号，1976，pp. 100～139.

Structural Changes of Rural Areas in West Germany

—With Special Regards to the Situation of
Large Size Farms in Köln-Aachen Region—

M. Ishii

During the 1950's and 60's, governmental policies to improve agrarian structure have become more and more important in many highly industrialized countries. The Basic Agricultural Law, enacted in West Germany 1955 and in Japan 1961, was confronted with the problem of increasing income disparity between the agricultural and non-agricultural sector, due to the rapid growth of the national economies.

Most of the Japanese farmers want to keep their small scale farming supported by some additional income from sidejobs outside agriculture. Japanese agriculture generally seems to be losing its vitality, except the case of some special intensive farming. In contrast to this, in West Germany, small holdings are rapidly decreasing in number, whereas middle and large size farm management has begun to grow up recently. This tendency can be regarded as a successful result of the policy for improvement of agrarian structure in West Germany.

The author tries to make clear the process of structural changes of rural areas in postwar West Germany, based upon some sample surveys carried out in the region of Köln-Bonn 1969~1970, especially from a comparative point of view with Japan.

In the flat region between Köln and Aachen, where, due to fertile loess soils and a favourable economic location, very productive farming of sugarbeet and grain type has been highly developed, the process of structural changes of agriculture during the postwar decades could be divided into three remarkable stages as follows :

- a) The first stage, 1945~1955, a period of reconstruction from catastrophic situations direct after the end of the War, is characterized especially by the growth of small peasant holdings, whereas at the same time large size landownership has been divided or dissolved as a result of the Land Reform measures. Many refugees from the former eastern territories have been accomodated throughout the rural areas of the country, and formed a surplus labour force in agriculture. But, in the latter half of this period, they have begun to remove into industrialized areas.
- b) The second stage, 1955~1966, is a period of rapid expansion of the national economy, when the measures for improvement of agrarian structure, supported by the *Landwirts-*

chaftsgesetz enacted 1955, have powerfully been carried out all over the country. Aids for smaller and old-aged farmers leaving agriculture on the one hand, and incentives for self-standing middle and large size farms on the other hand, have resulted in some successful effects, in a time of full employment of national economy.

- c) The third stage, after 1966~67, is a period of remarkable socio-economic transformations beginning with the economic depression of 1966~67. Income disparities even inside agriculture have also grown up rapidly, due to the changing situation of the labour market and the agrarian market within the European Community. In this stage, larger size farms have gained an advantage of scale merit by means of introducing various innovations for farm management and mechanization, while middle size farms, and even enlarged peasant holdings, have encountered a severe crisis.

Through the process of structural changes in agriculture, a tendency of areal differentiation has come forth inside the region between Köln and Aachen. In the vicinity of urban agglomerations, where many non-agricultural jobs are offered, the social structure gets extremely differentiated according to the farm size; on one side there are many workers having small gardens as a relic of their former agricultural land, and on the other side a few large size farms survive successfully. To the contrary, on the hilly peripheral areas far from the urban centres, many small peasant holdings are accumulated and the traditional patterns of agrarian structure seem to be relatively well preserved.

The survey results of eight sample large size farms over 50 ha, so-called "Gutsbetriebe" (A to H), in Köln-Aachen region are described in detail, analysing as to :

- a) their location and connection with farmers' village,
- b) social character of the owner and the manager of each farm and their succession since 1928,
- c) land use, crop-rotation and their recent changes,
- d) types of stock-raising and their recent conversion,
- e) recent trend in labour power situation and farm-mechanization,
- f) opinions concerning future perspective of the farm managers.

The author wishes to express here his deep gratitude to the Alexander von Humboldt-Stiftung who offered him the chance to stay in West Germany, to Prof. H. Hahn, Prof. G. Aymans, Mr. J. Hartmann of Univ. Bonn, to Prof. P. Schöller, Dr. H. Bronny, Dr. J. Niggemann, Dr. W. Flüchter of Ruhr-Univ. Bochum, further to Mr. & Mrs. Einig in Düsseldorf, and also to all those who helped him during his stay in West Germany.